


2017年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 —中国編—

2018年1月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 中国北アジア課



本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。
ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した
内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切
の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

目次



本年度調査の概要

1. 営業利益見通し

(1) 2017年の営業利益見込み(省市別、企業規模別)	3
(2) 2017年の営業利益見込み(業種別、企業規模別)	5
(3) 2017年の営業利益見込み (輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)	6
(4) 設立年別の2017年の営業利益見込み	7
(5) DI値で見た17年、18年の営業利益見通し(省市別)	8
(6) DI値で見た17年、18年の営業利益見通し(業種別、企業規模別)	9
(7) 17年の営業利益見込みと改善理由	10
(8) 17年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別)	11
(9) 17年の営業利益見込みと悪化理由	12
(10) 17年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)	13
(11) 18年の営業利益見通しと改善理由	14
(12) 18年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別)	15
(13) 18年の営業利益見通しと悪化理由	16
(14) 18年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別)	17

2. 今後の事業展開

(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別)	18
(2) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)	19
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性 (営業利益見込み別、設立年別等)	20
(4) 今後1～2年で事業を「拡大」する比率(業態別、省市別)	21
(5) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	22
(6) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率)	23
(7) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(省市別、業種別)	24
(8) 拡大する機能	25
(9) 拡大する機能(省市別、業種別)	26
(10) 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性	27
(11) 現地従業員の増減(省市別、業種別)	28
(12) 日本人駐在員の増減(省市別、業種別)	29

3. 経営上の問題点

(1) 経営上の問題点(全分野上位10項目)	30
(2) 経営上の問題点(全分野上位10項目、省市別)	31
(3)～(6) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目)	32

(7)～(8) 経営上の問題点(製造業 上位10項目)	37
(9) 経営上の問題点(非製造業 上位10項目)	39
4. 製造・サービスコストの上昇	
(1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別)	40
(2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	41
(3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況	42

5. 原材料・部品の調達

(1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率(企業規模別、業種別)	43
(2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価	44
(3) 原材料・部品の調達先の内訳	45
(4) 原材料・部品の現地調達先の内訳	46
(5) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別)	47
(6) 今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由	48
(7) 現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別)	49
(8) 現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等)	50

6. 輸出入の状況

(1) 売上高に占める輸出の比率(省市別)	51
(2) 売上高に占める輸出の比率(業種別)	52
(3) 輸出先の内訳(省市別)	53
(4) 輸出先の内訳(業種別)	54
(5) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域	55
(6)～(7) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (省市別、上位5カ国・地域)	56
(8)～(9) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (業種別、上位5カ国・地域)	58
(10) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無	60

7. 賃金

(1) 前年比昇給率(市別、業種別)	61
(2) 基本給月額(製造業職種別、市別、業種別)	62
(3) 基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別)	63
(4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別)	64
(5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別)	65

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2017年(平成29年)10月10日～11月10日

回収状況

- 11,994社に回答を依頼し、4,630社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率38.6%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第31回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人日本台湾交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	11,994	4,630	100.0	2,215	2,415	38.6
北東アジア	2,416	1,425	30.8	636	789	59.0
中国	1,405	818	17.7	502	316	58.2
香港・マカオ	364	274	5.9	35	239	75.3
台湾	501	216	4.7	60	156	43.1
韓国	146	117	2.5	39	78	80.1
ASEAN	8,122	2,519	54.4	1,309	1,210	31.0
ベトナム	1,345	652	14.1	385	267	48.5
タイ	2,541	620	13.4	358	262	24.4
インドネシア	1,698	438	9.5	247	191	25.8
シンガポール	717	334	7.2	76	258	46.6
マレーシア	939	227	4.9	130	97	24.2
ミャンマー	213	83	1.8	18	65	39.0
フィリピン	382	73	1.6	47	26	19.1
カンボジア	232	65	1.4	31	34	28.0
ラオス	55	27	0.6	17	10	49.1
南西アジア	1,007	432	9.3	209	223	42.9
インド	795	328	7.1	153	175	41.3
バングラデシュ	115	42	0.9	25	17	36.5
パキスタン	46	32	0.7	20	12	69.6
スリランカ	51	30	0.6	11	19	58.8
オセアニア	449	254	5.5	61	193	56.6
オーストラリア	291	181	3.9	41	140	62.2
ニュージーランド	158	73	1.6	20	53	46.2

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

	中国														
	計	北京市	天津市	遼寧省	上海市	江蘇省	浙江省	福建省	山東省	湖北省	広東省	四川省	重慶市	その他	
回答企業数	818	78	25	68	104	71	28	36	96	57	153	31	28	43	
構成比 (%)	100	9.5	3.1	8.3	12.7	8.7	3.4	4.4	11.7	7.0	18.7	3.8	3.4	5.3	

中国 業種別構成比

業種	回答企業数	構成比 (%)
	製造業 計	502
輸送機械器具	112	13.7
電気機械器具	88	10.8
鉄・非鉄・金属	57	7.0
化学・医薬	53	6.5
食料品	41	5.0
繊維	24	2.9
一般機械器具	24	2.9
精密機械器具	15	1.8
ゴム・皮革	8	1.0
木材・パルプ	6	0.7
その他製造業	74	9.0
非製造業 計	316	38.6
卸売・小売業	127	15.5
運輸業	45	5.5
金融・保険業	32	3.9
通信・ソフトウェア業	20	2.4
建設業	11	1.3
事業関連サービス	11	1.3
旅行・娯楽業	9	1.1
飲食業	6	0.7
その他非製造業	55	6.7

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品**:食品/農水産加工品
- 2.繊維**:繊維(紡績/織物/化学繊維)、衣服/繊維製品
- 3.木材・パルプ**:木材/木製品、紙/パルプ
- 4.化学・医薬**:化学品/石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.ゴム・皮革**:ゴム製品、なめし革/同製品/毛皮
- 6.鉄・非鉄・金属**:鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 7.一般機械器具**:はん用・生産用機器(金型/機械工具を含む)、事務機器
- 8.電気機械器具**:電気機械/電子機器、電気機械/電子機器部品、情報通信機器
- 9.輸送機械器具**:輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)、輸送用機器(鉄道車両/船舶/航空/運搬車両)、輸送用機器部品(鉄道車両/船舶/航空/運搬車両)
- 10.精密機械器具**:精密機器(分析機器、光学機器など)、医療機器
- 11.卸売・小売業**:卸売/小売、商社、販売会社
- 12.金融・保険業**:銀行、ノンバンク(保険、証券、クレジットカード、リース等)
- 13.通信・ソフトウェア業**:通信・ソフトウェア
- 14.運輸業**:運輸/倉庫
- 15.旅行・娯楽業**:ホテル/旅行、娯楽
- 16.飲食業**:飲食

中国 企業規模別構成比

	大企業		中小企業	
	回答企業数	構成比 (%)	回答企業数	構成比 (%)
中国	528	64.5	290	35.5
重慶市	24	85.7	4	14.3
北京市	66	84.6	12	15.4
四川省	26	83.9	5	16.1
湖北省	39	68.4	18	31.6
上海市	70	67.3	34	32.7
浙江省	18	64.3	10	35.7
遼寧省	41	60.3	27	39.7
天津市	15	60.0	10	40.0
広東省	89	58.2	64	41.8
江蘇省	41	57.7	30	42.3
山東省	53	55.2	43	44.8
福建省	17	47.2	19	52.8
その他	29	67.4	14	32.6

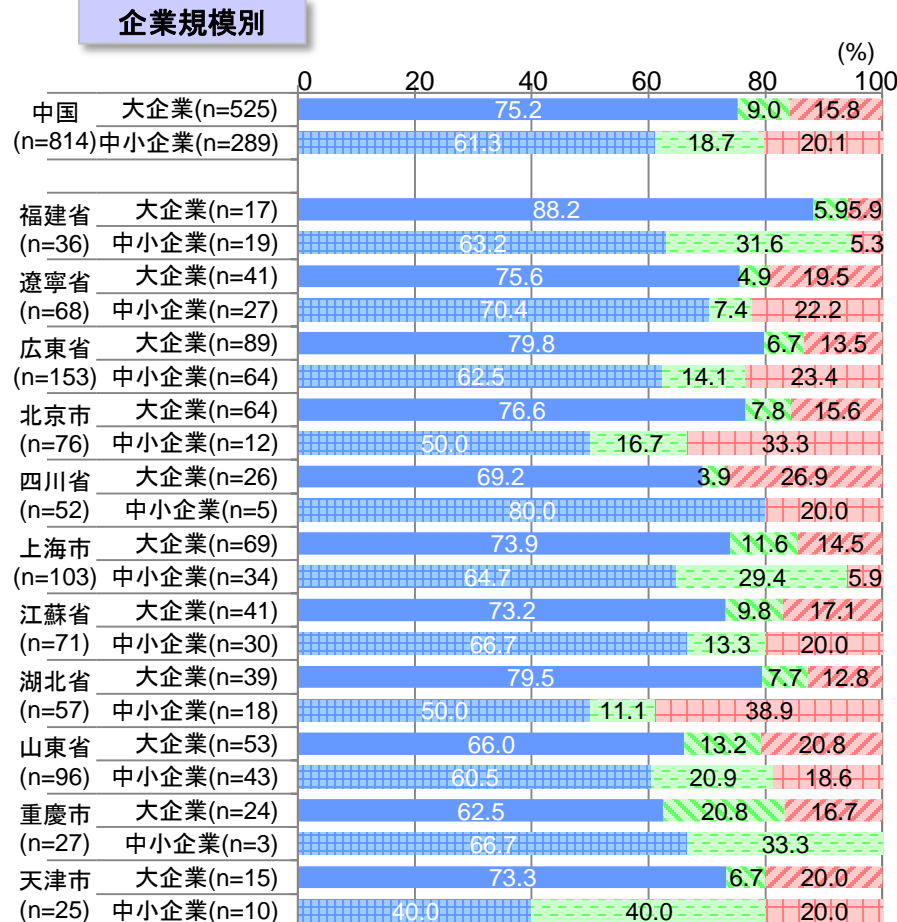
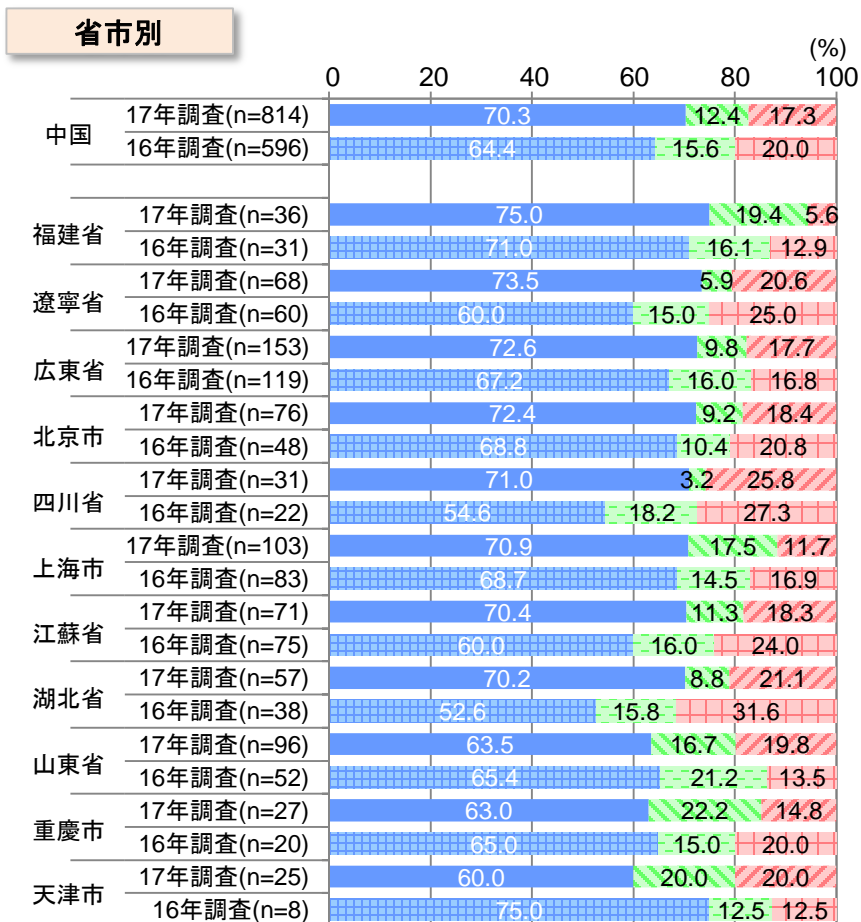
(注)中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

1. 営業利益見通し(1)

2017年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注) n≥20の省市のみ。

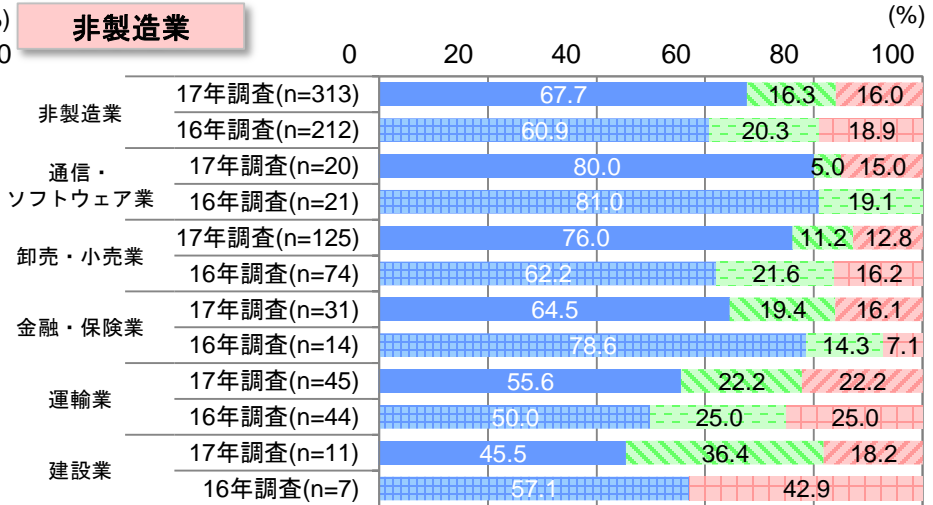
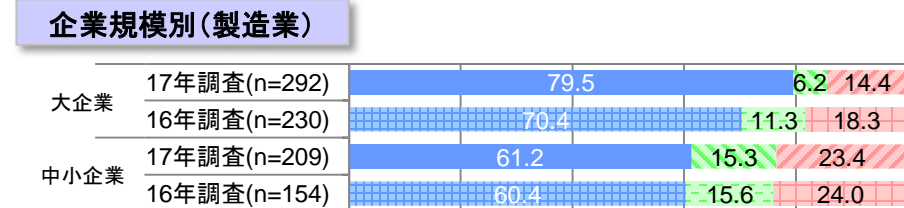
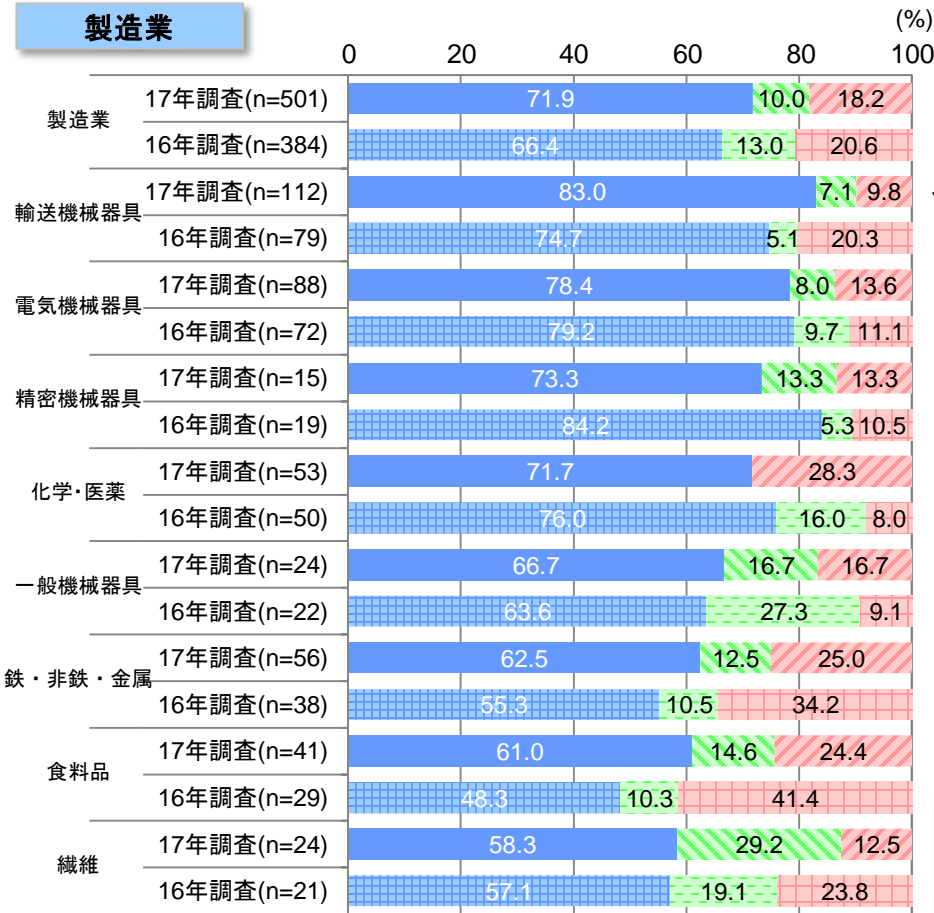


- 2017年の営業利益見込みを「黒字」とした中国進出日系企業の割合は70.3%と、16年調査の64.4%から5.9ポイント上昇した。
- 省市別にみると、「黒字」と回答した企業の割合が7割以上となった都市は8都市。そのうち福建省は75.0%と最も高かった。ほとんどの都市で「黒字」と回答した企業が16年調査を上回った。
- 企業規模別では、大企業(75.2%)の方が、中小企業(61.3%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が13.9ポイント高い。
- 四川省、重慶市を除く都市で「黒字」と回答した企業の割合は大企業が中小企業を上回った。

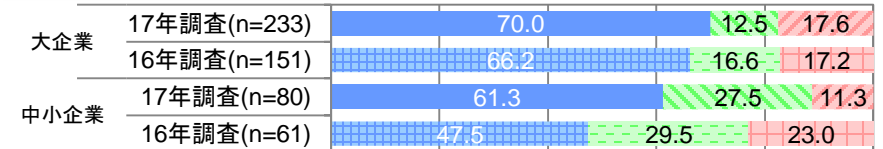
1. 営業利益見通し(2)

2017年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字 (注) n≥10の業種のみ。



企業規模別(非製造業)



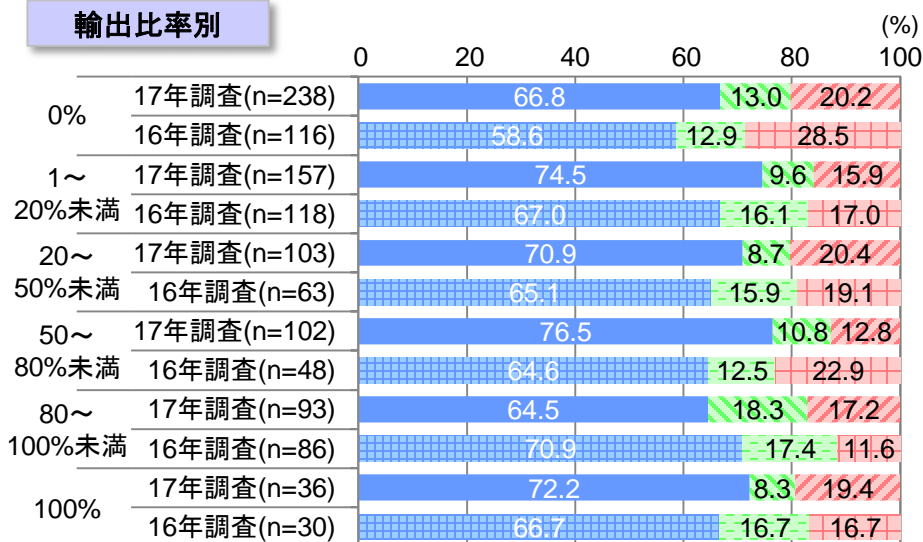
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(71.9%)が非製造業(67.7%)を4.2ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種では、製造業では輸送機械器具(83.0%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(80.0%)で黒字比率が8割以上となった。他方、赤字企業の割合が相対的に高いのは、製造業では化学・医薬(28.3%)、鉄・非鉄・金属(25.0%)、非製造業では運輸業(22.2%)であった。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ18.3ポイント、8.7ポイント上回っている。

1. 営業利益見通し(3)

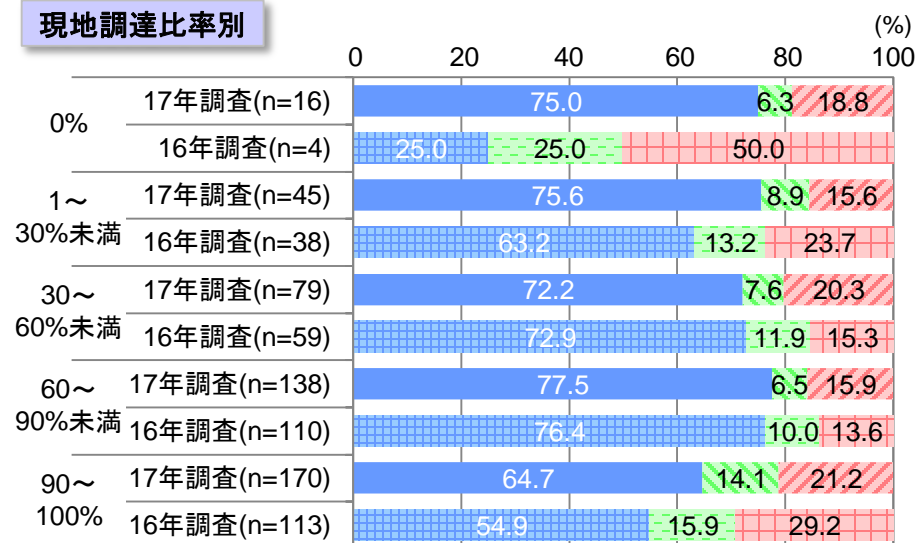
2017年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

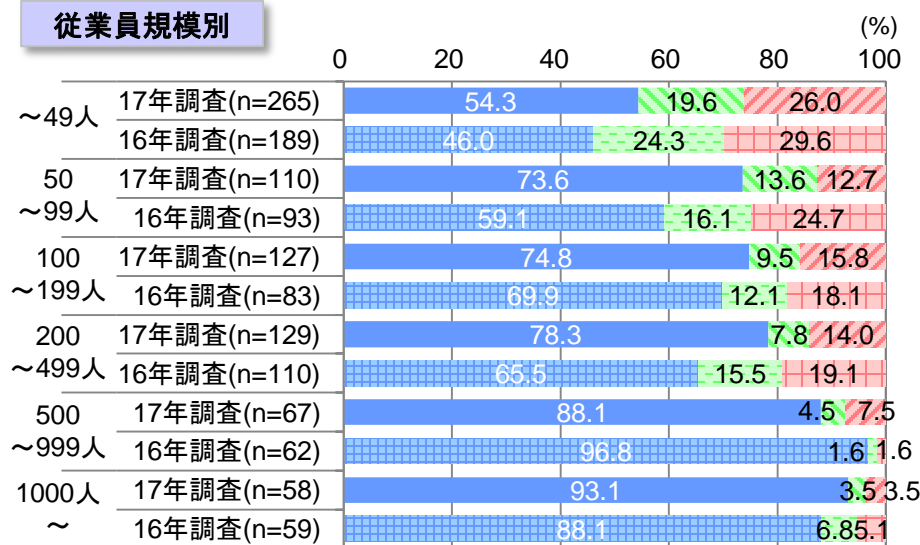
輸出比率別



現地調達比率別



従業員規模別



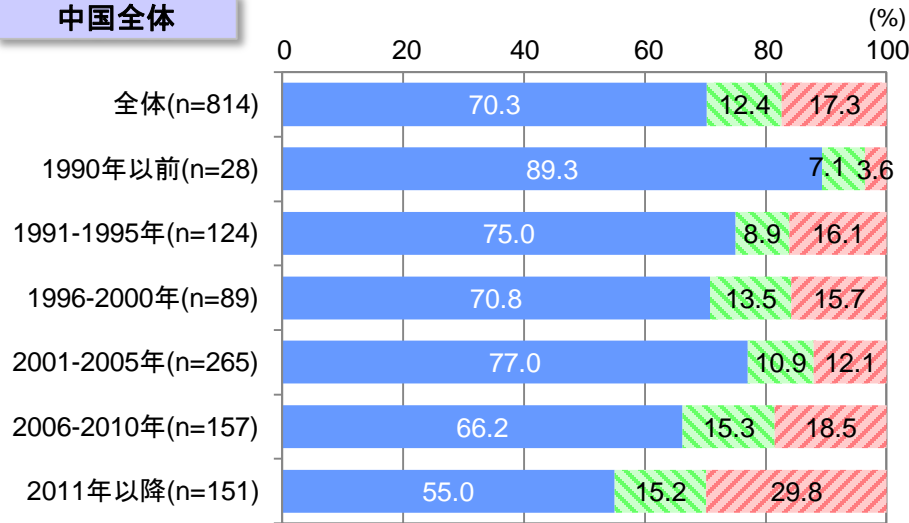
- 輸出比率別にそれぞれの営業利益(見込み)を比較すると、黒字の割合が全て6割を超えた。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。他方、従業員49人以下の企業では、黒字企業の割合が6割以下となった。
- 現地調達比率別で見ると、現地調達比率60~90%未満の企業で、黒字企業の割合が77.5%と最も高かった。1~90%未満の企業では、黒字企業の割合が7割を超えたが、90~100%の企業では6割程度にとどまった。

1. 営業利益見通し(4)

設立年別の2017年の営業利益見込み

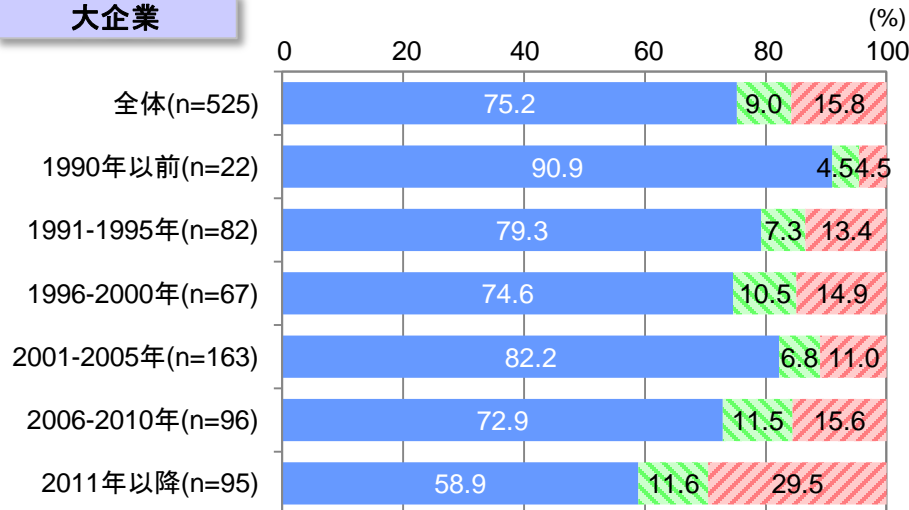
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

中国全体

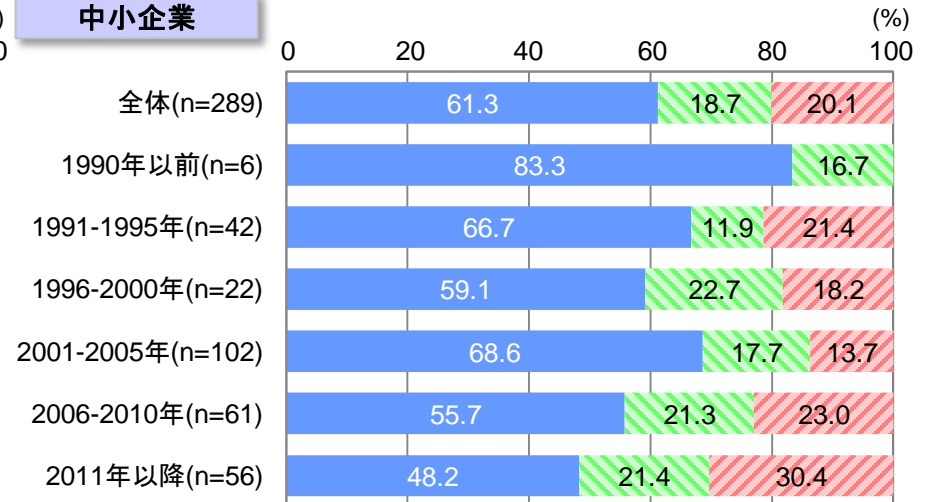


- 設立年別に2017年の営業利益見込みを見ると、2011年以降に設立された企業では55.0%が黒字と回答し、相対的に低い割合を示した。1990年以前に設立された企業では89.3%と最も高く、業歴が長いほど黒字と回答した企業の割合が高い傾向にある。
- 企業規模別にみると、大企業では1990年以前に設立した企業では90.9%が黒字と回答、次いで2001～2005年に設立した企業では82.2%が黒字と回答した。
- 中小企業では、2011年以降に設立された企業で黒字と回答した企業が48.2%と最も低く、1990年以前に設立された中小企業では83.3%と最も高かった。

大企業



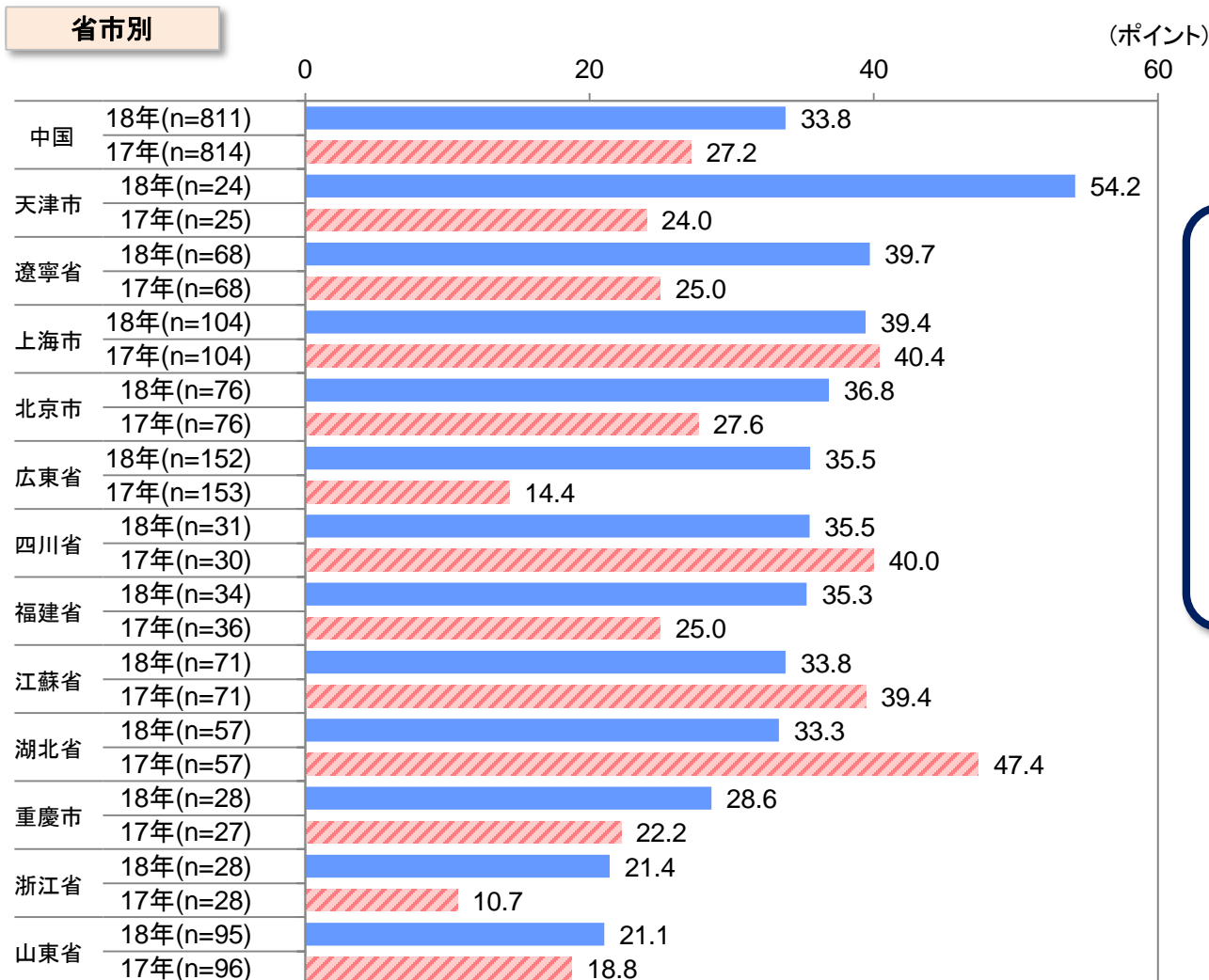
中小企業



1. 営業利益見通し(5)

DI値で見た17年、18年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注)n≥20の省市のみ。



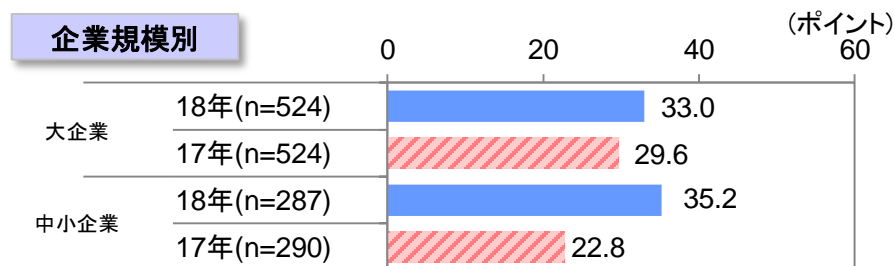
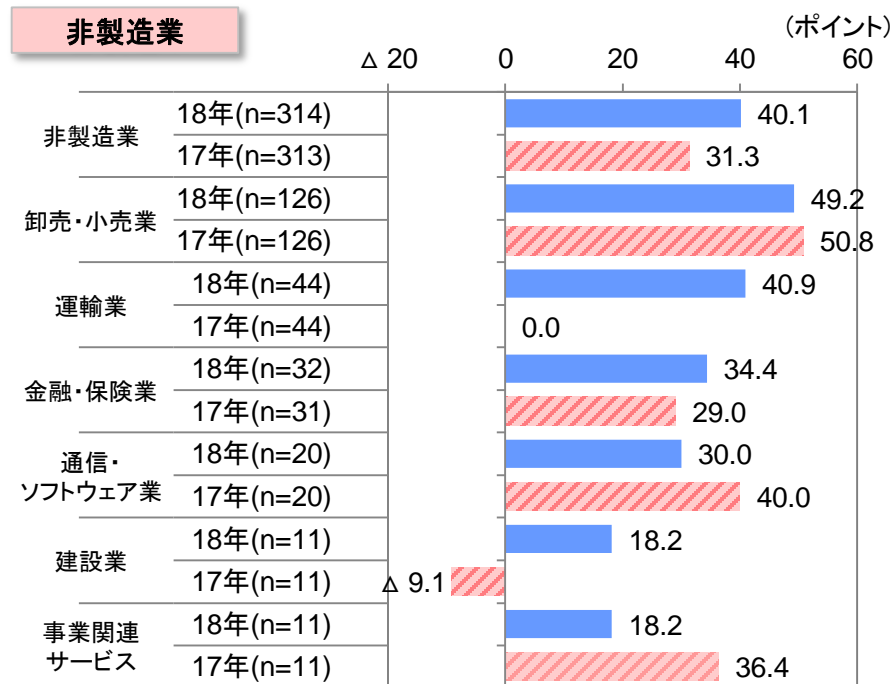
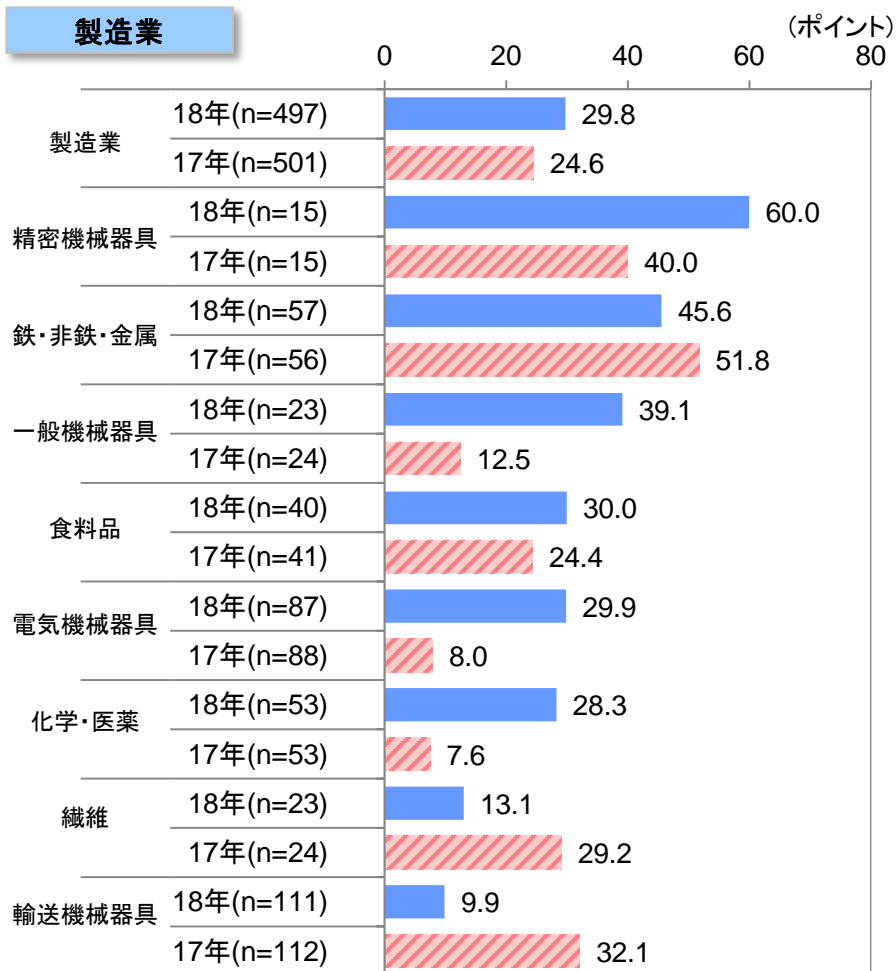
- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、中国全体では、18年のDI値は33.8ポイントと17年(27.2ポイント)から改善している。
- 省市別でみると、天津市では18年のDI値が17年のDI値を30.2ポイントと大幅に上回った。
- 18年のDI値が高い省市は天津市(54.2ポイント)、遼寧省(39.7ポイント)、上海市(39.4ポイント)、北京市(36.8ポイント)の順となった。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

1. 営業利益見通し(6)

DI値で見た17年、18年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注) n≥10の業種のみ。

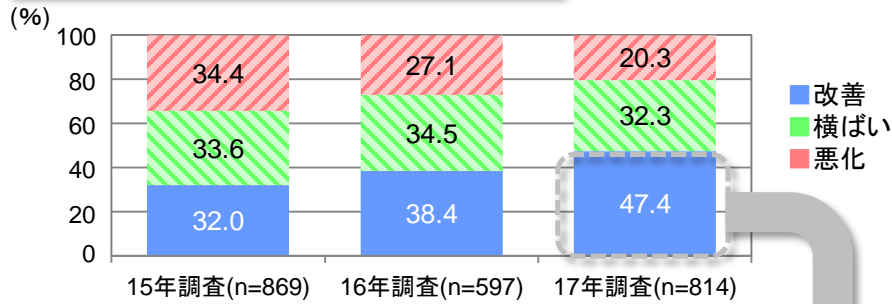


- 業種別にみると、17年のDI値は、製造業では鉄・非鉄・金属(51.8ポイント)、非製造業では卸売・小売業(50.8ポイント)がそれぞれ最も高かった。
- 建設業の18年のDI値は、17年(Δ9.1ポイント)から27.3ポイント上昇し、プラスに転じた。

1. 営業利益見通し(7)

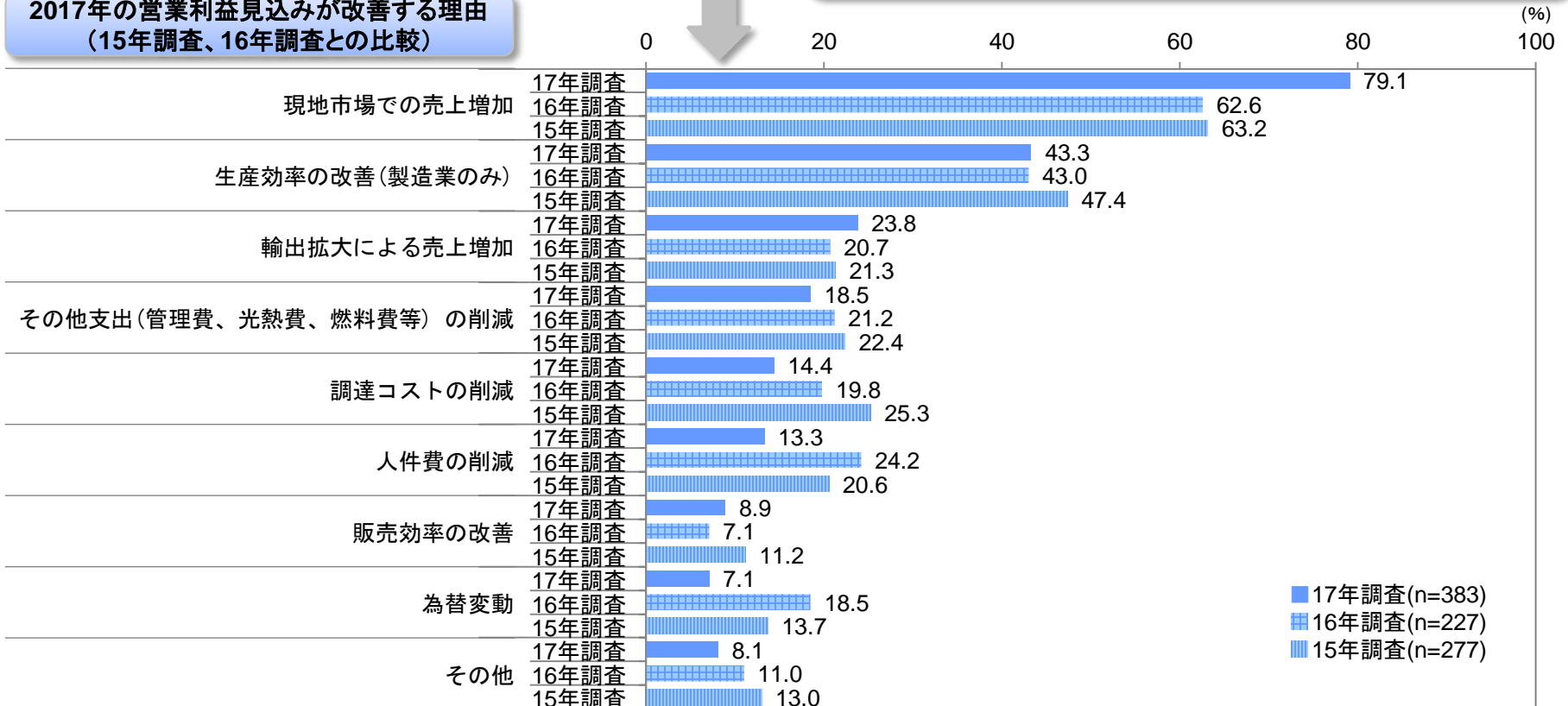
17年の営業利益見込みと改善理由

17年の営業利益見込み (前年との比較)



- 17年の営業利益見込み(16年比)が「改善」と回答した企業の割合は47.4%と、16年調査で「改善」と回答した企業の割合(38.4%)から9.0ポイント上昇した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(79.1%)が最も多かった。
- 16年調査から上昇したのは「現地市場での売上増加」(16.5ポイント)、「輸出拡大による売上増加」(3.1ポイント)などとなった。一方、低下したのは、「為替変動」(△11.4ポイント)、「人件費の削減」(△10.9ポイント)など。

2017年の営業利益見込みが改善する理由 (15年調査、16年調査との比較)



■ 17年調査(n=383)
 ■ 16年調査(n=227)
 ■ 15年調査(n=277)

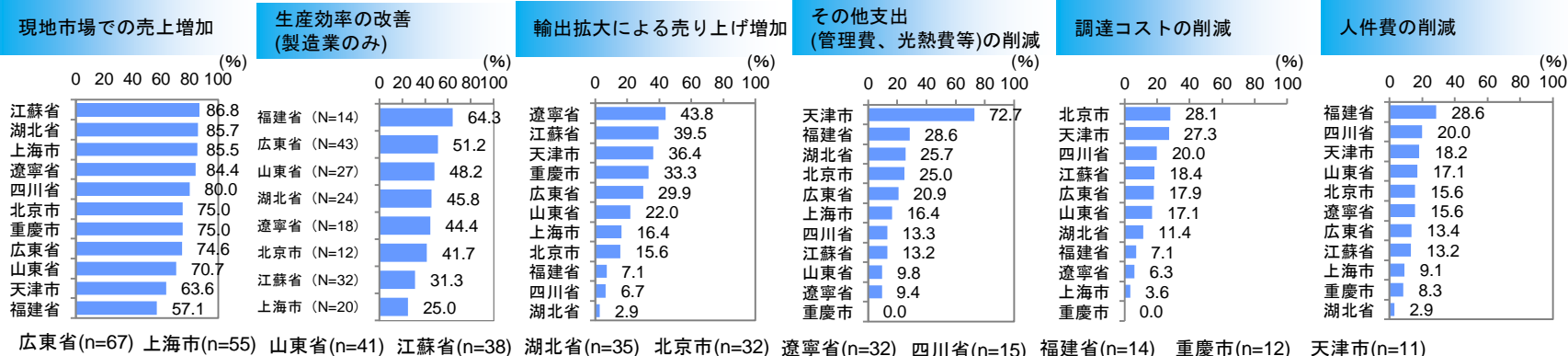
1. 営業利益見通し(8)

17年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

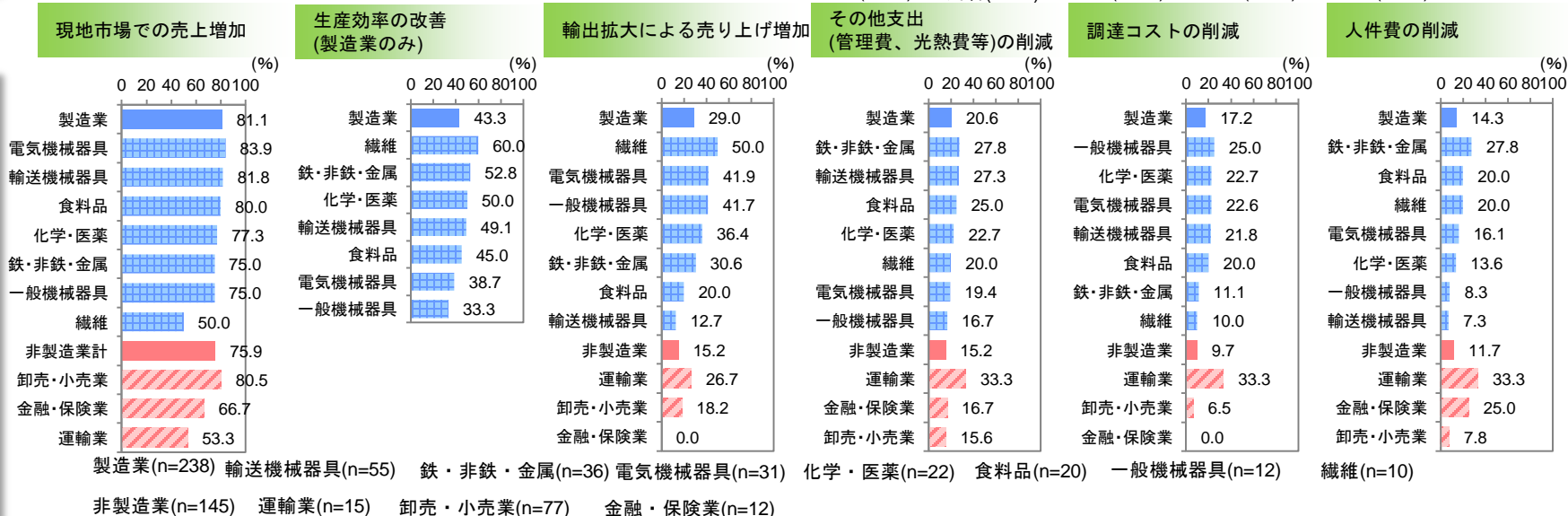
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では江蘇省(86.8%)、湖北省(85.7%)、上海市(85.5%)、遼寧省(84.4%)、四川省(80.0%)、業種別では電気機械器具(83.9%)、輸送機械器具(81.8%)、食料品(80.0%)で8割を超えた。

(注)n≥10の省市のみ。

省市別



業種別

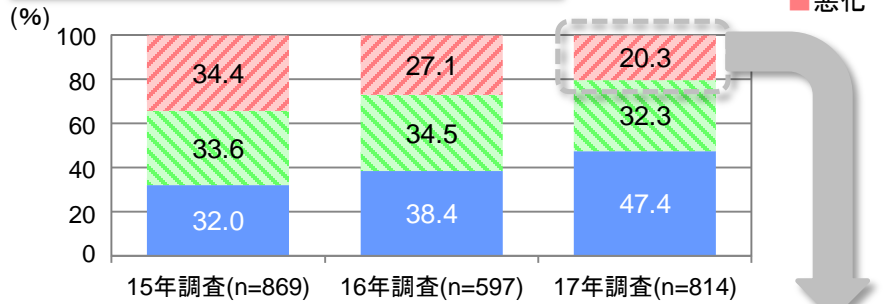


(注)n≥10の業種のみ。

1. 営業利益見通し(9)

17年の営業利益見込みと悪化理由

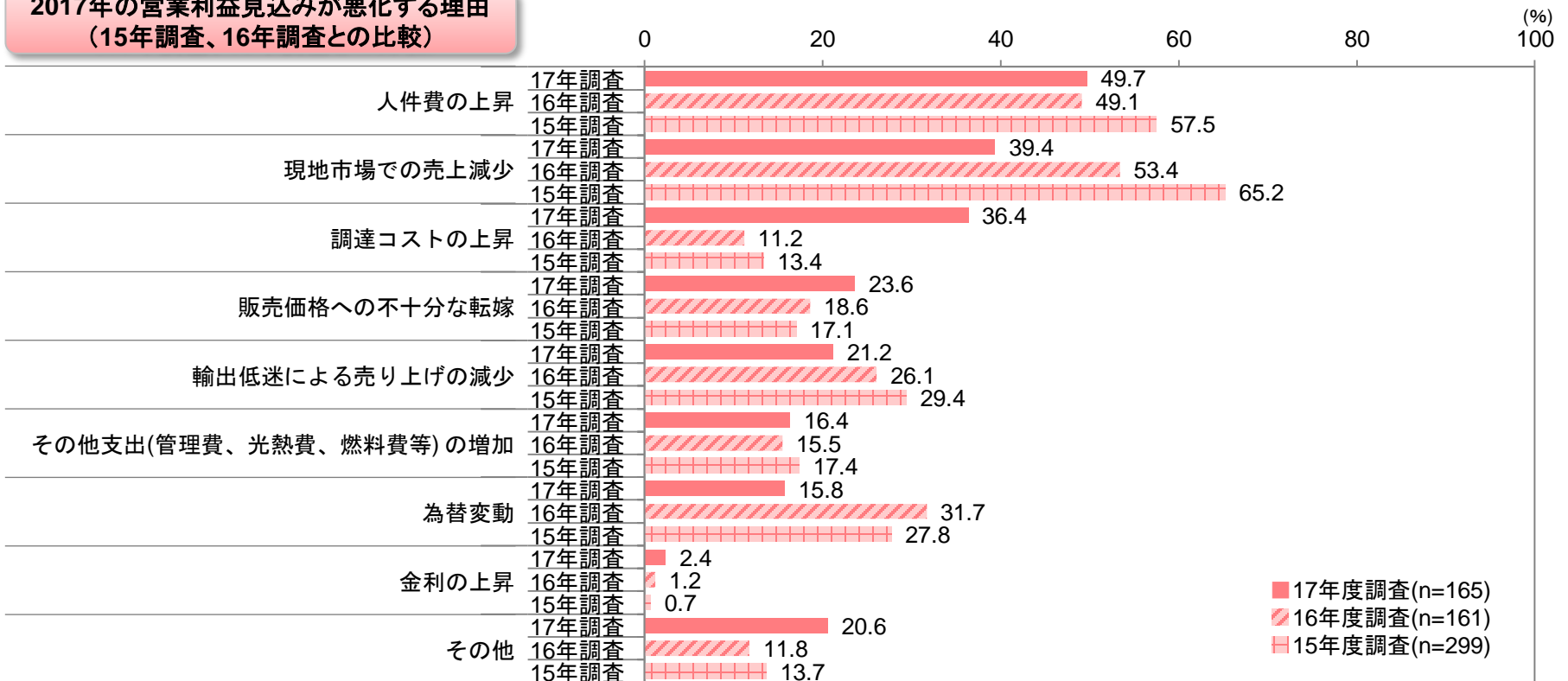
17年の営業利益見込み（前年との比較）



■ 改善
■ 横ばい
■ 悪化

- 17年の営業利益見込み(16年比)が「悪化」と回答した企業の割合は20.3%と、16年調査で「悪化」と回答した企業の割合(27.1%)から6.8ポイント低下した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(49.7%)、「現地市場での売上減少」(39.4%)が多数となった。
- 「調達コストの上昇」(36.4%)が、16年調査から25.2ポイントと大きく上昇した。

2017年の営業利益見込みが悪化する理由 (15年調査、16年調査との比較)



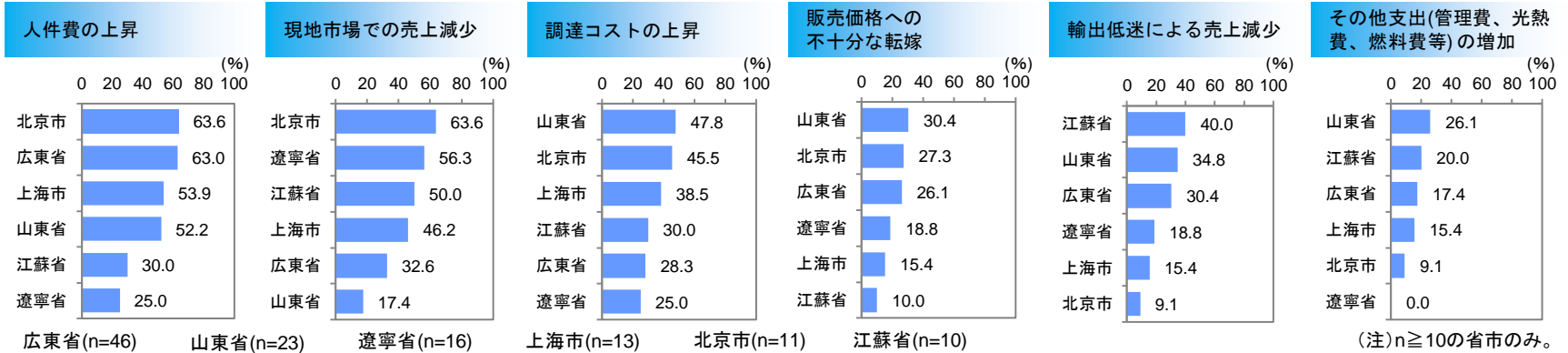
■ 17年度調査(n=165)
■ 16年度調査(n=161)
■ 15年度調査(n=299)

1. 営業利益見通し(10)

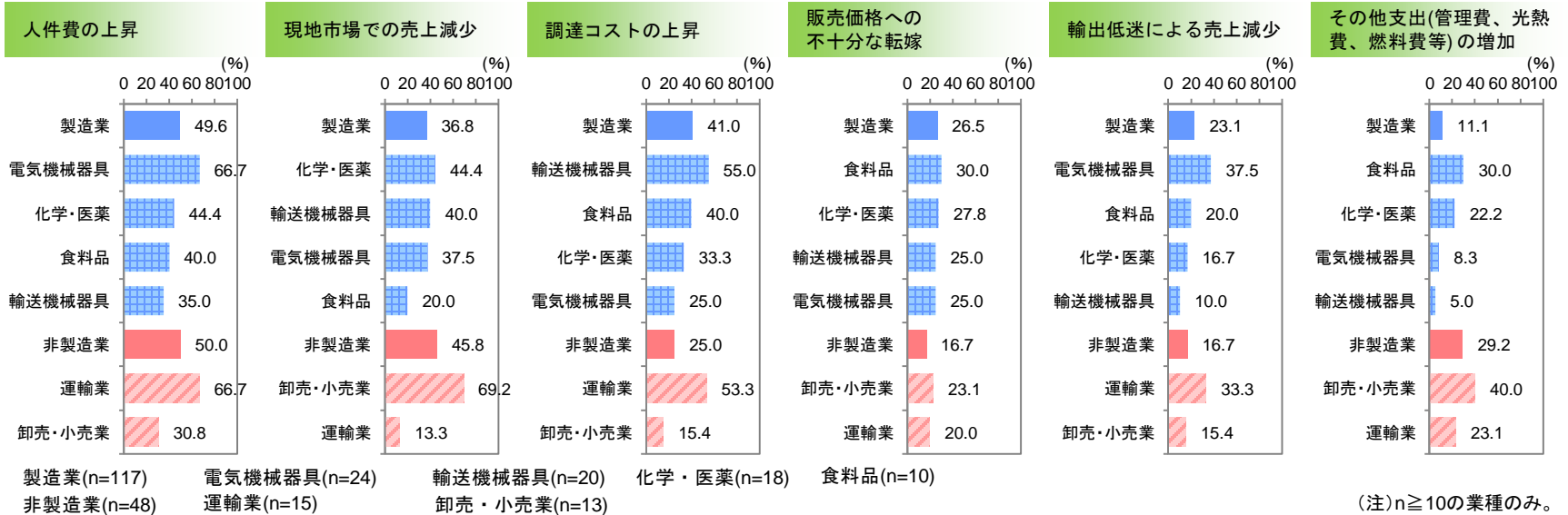
17年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 省市別では、「人件費の上昇」「現地市場での売上減少」において北京市の回答企業割合が最も高かった。「調達コストの上昇」「販売価格への不十分な転嫁」「その他支出の増加」では山東省の回答企業割合が最も高かった。
- 業種別では、「人件費の上昇」において、電気機械器具と運輸業の回答企業割合が高かった。

省市別



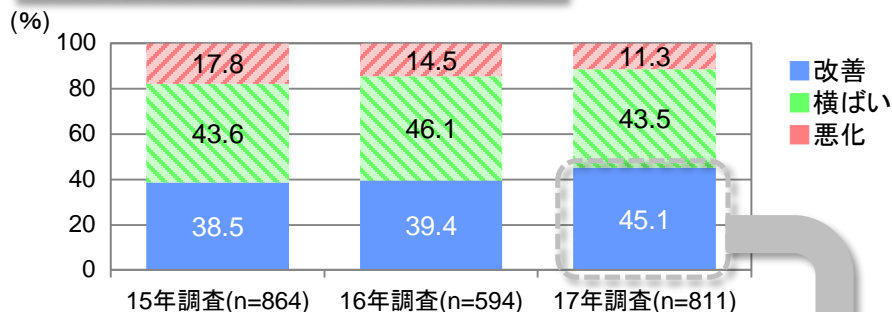
業種別



1. 営業利益見通し(11)

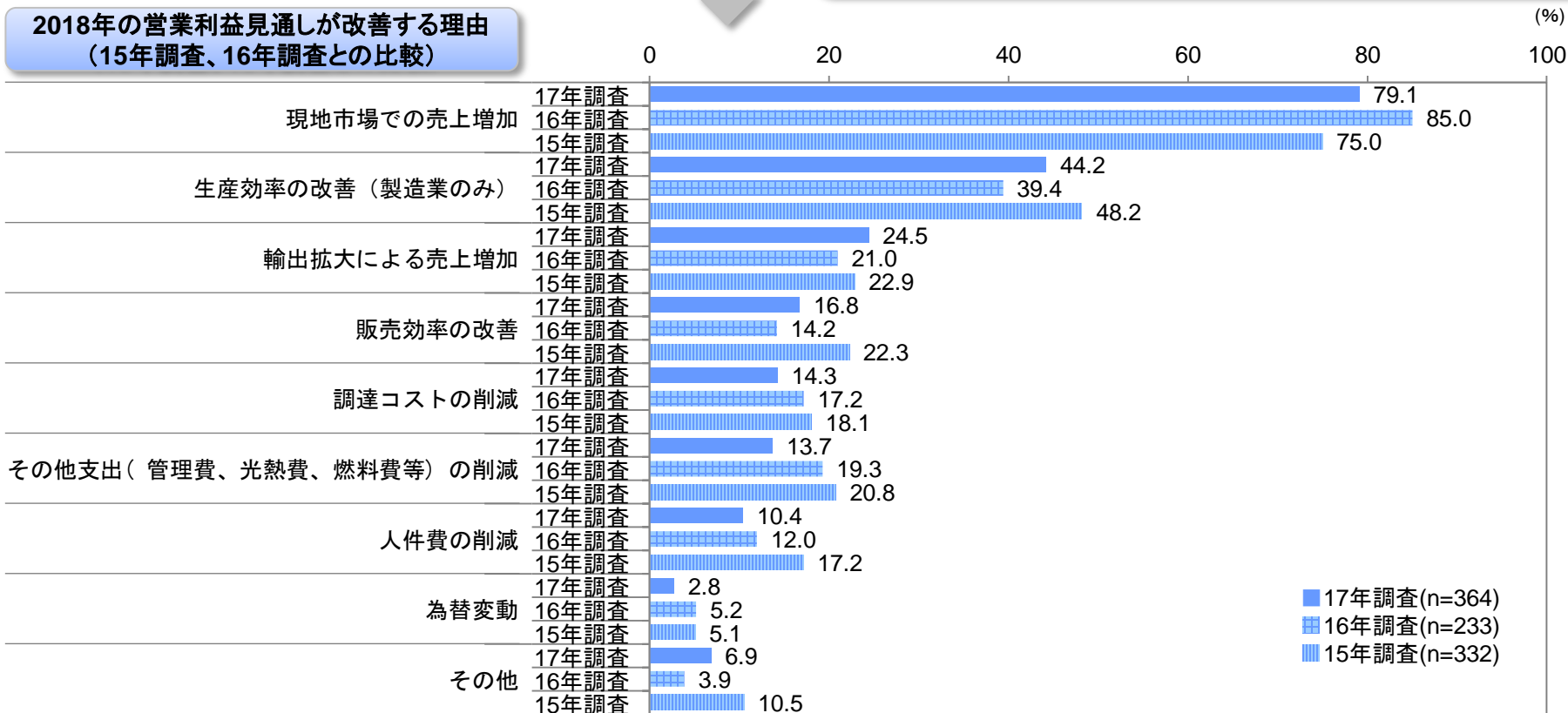
18年の営業利益見通しと改善理由

18年の営業利益見通し（前年との比較）



- 18年の営業利益見通し(17年比)が「改善」と回答した企業の割合は45.1%と、16年調査で「改善」と回答した企業の割合(39.4%)から5.7ポイント上昇した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(79.1%)が最も多かったが、16年調査との比較では5.9ポイント低下した。
- 「その他支出の削減」「調達コストの削減」「人件費の削減」とコスト削減に関する項目の多くで回答企業割合が前年比で低下した。

2018年の営業利益見通しが改善する理由 (15年調査、16年調査との比較)



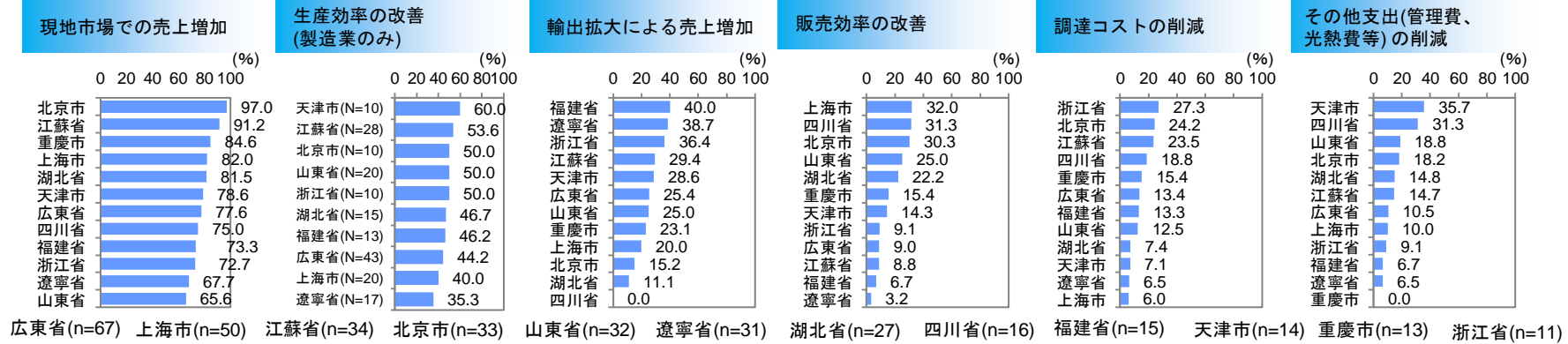
1. 営業利益見通し(12)

18年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

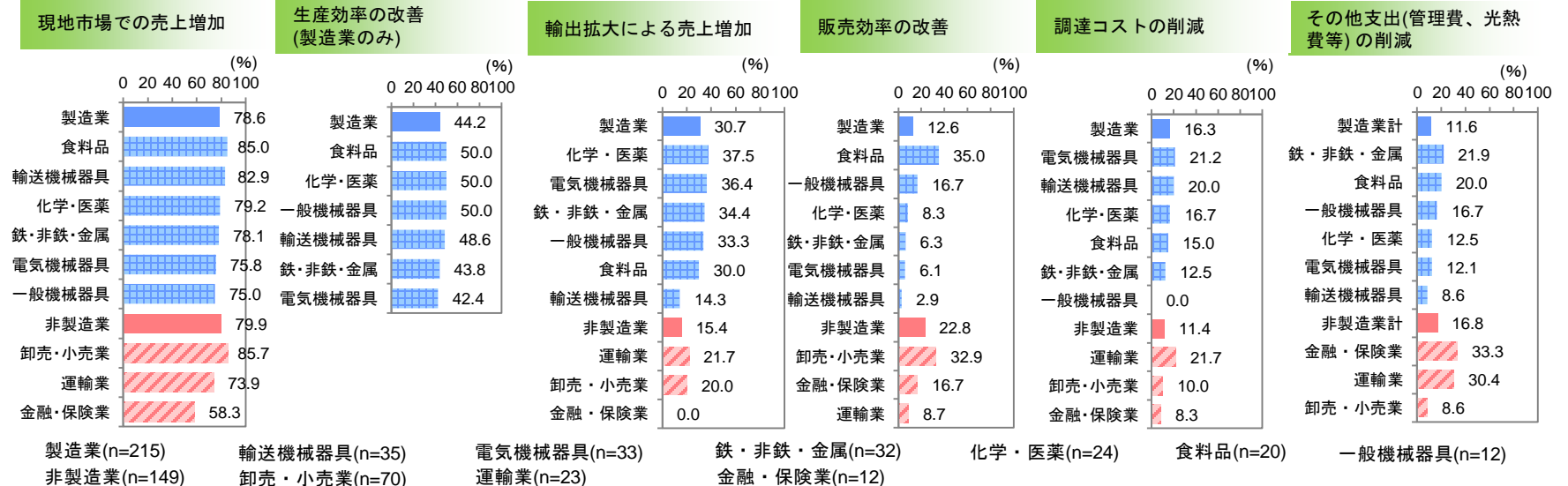
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、北京市が97.0%と最も高かった。他に、江蘇省(91.2%)も9割を超えた。
- 業種別では、「現地市場での売り上げ増加」と回答した企業が金融・保険業を除くすべての業種で7割を超えた。

(注)n≥10の省市のみ。

省市別



業種別

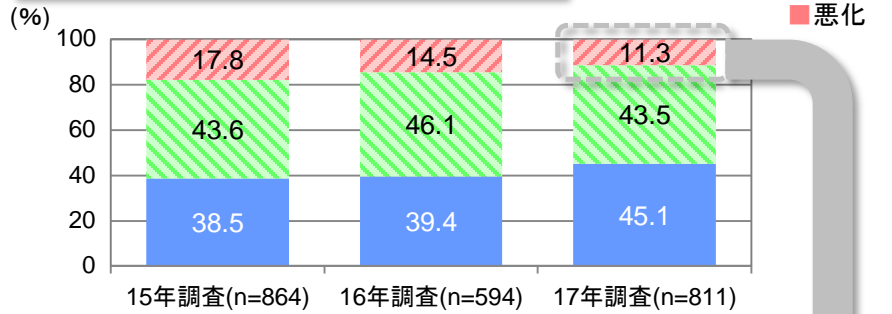


(注)n≥10の業種のみ。

1. 営業利益見通し(13)

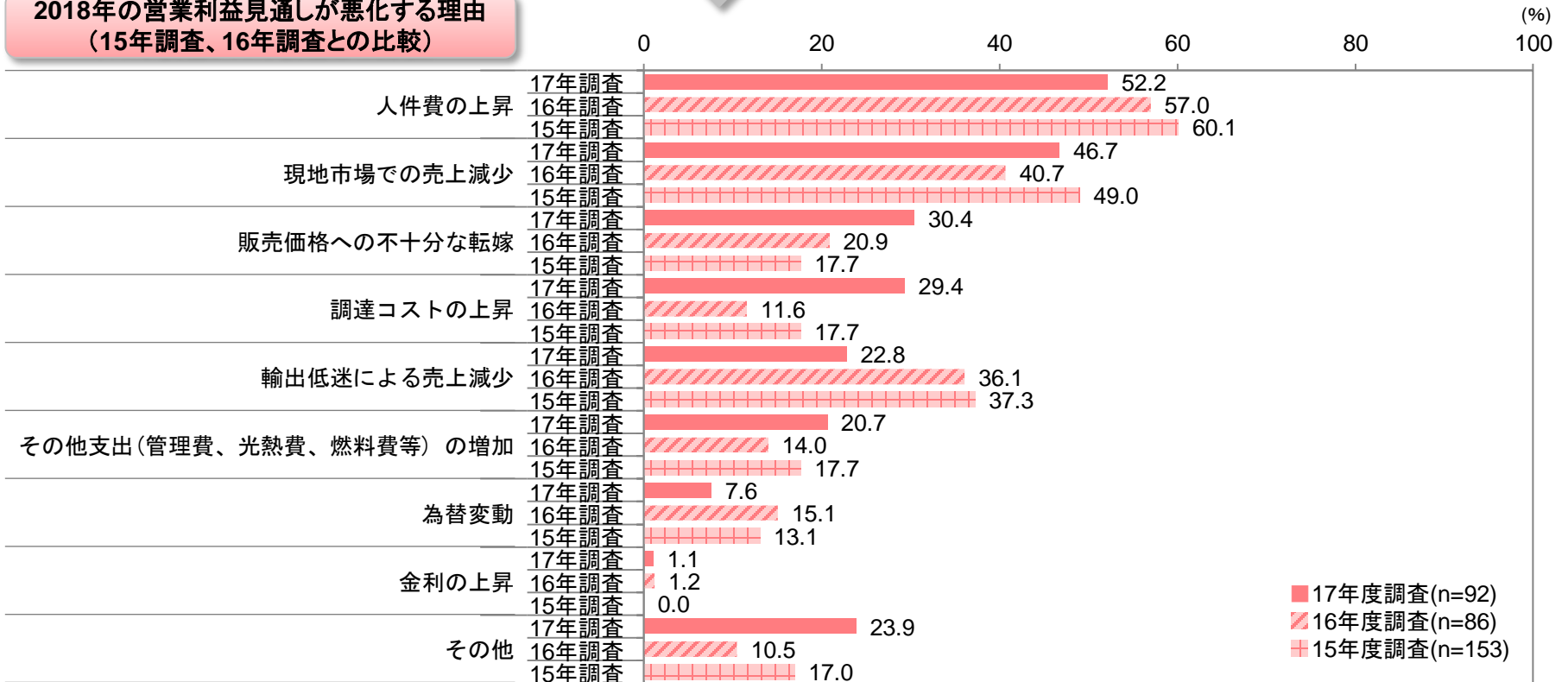
18年の営業利益見通しと悪化理由

18年の営業利益見通し（前年との比較）



- 18年の営業利益見通し(17年比)が「悪化」と回答した企業の割合は11.3%と、16年調査で「悪化」と回答した企業の割合(14.5%)から3.2ポイント低下した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(52.2%)が最も高かった。
- 「人件費の上昇」「輸出低迷による売上減少」「金利の上昇」「為替変動」は16年調査よりも回答した企業の割合が低下した。

2018年の営業利益見通しが悪化する理由 (15年調査、16年調査との比較)



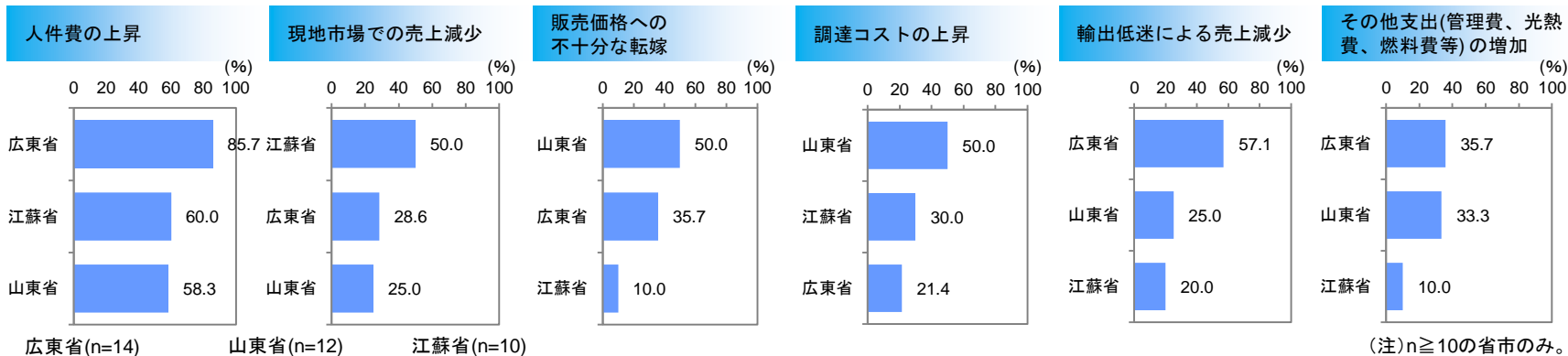
■ 17年度調査 (n=92)
 ▨ 16年度調査 (n=86)
 ▩ 15年度調査 (n=153)

1. 営業利益見通し(14)

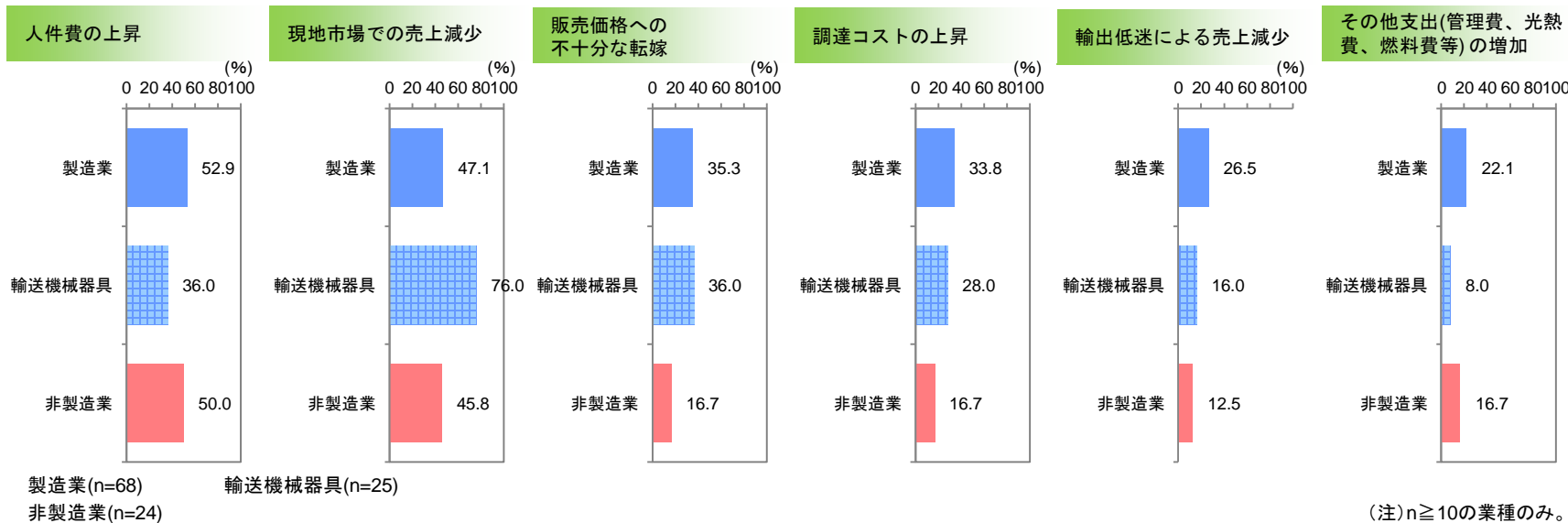
18年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では広東省(85.7%)で8割以上となった。
- 業種別でみると、営業利益が悪化すると回答したのは製造業の方が多かった。特に「販売価格への不十分な転嫁」「調達コストの上昇」と回答した製造業企業の割合は、非製造業よりそれぞれ18.6ポイント、17.1ポイント高かった。

省市別



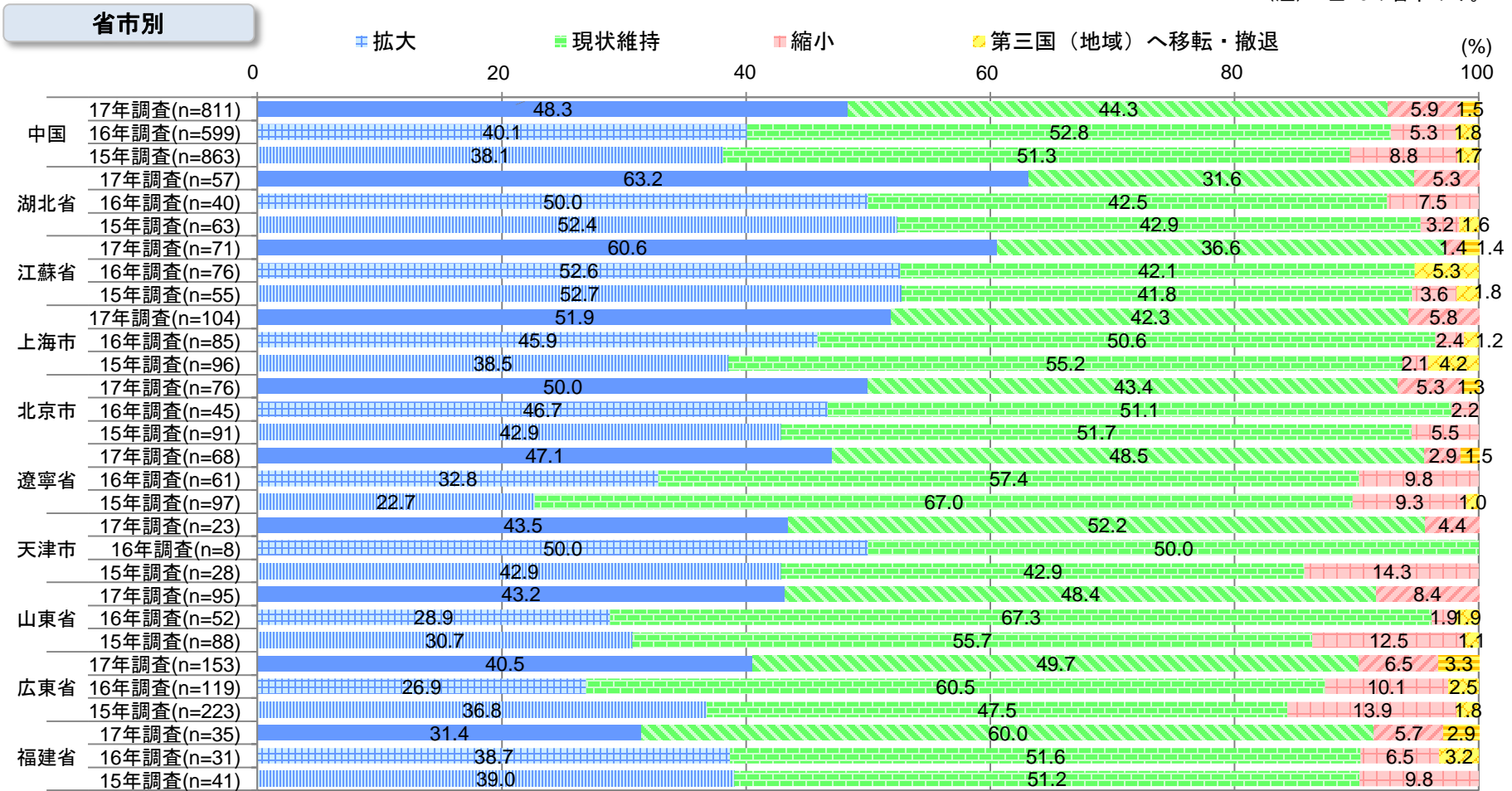
業種別



2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別）

(注) n≥20の省市のみ。



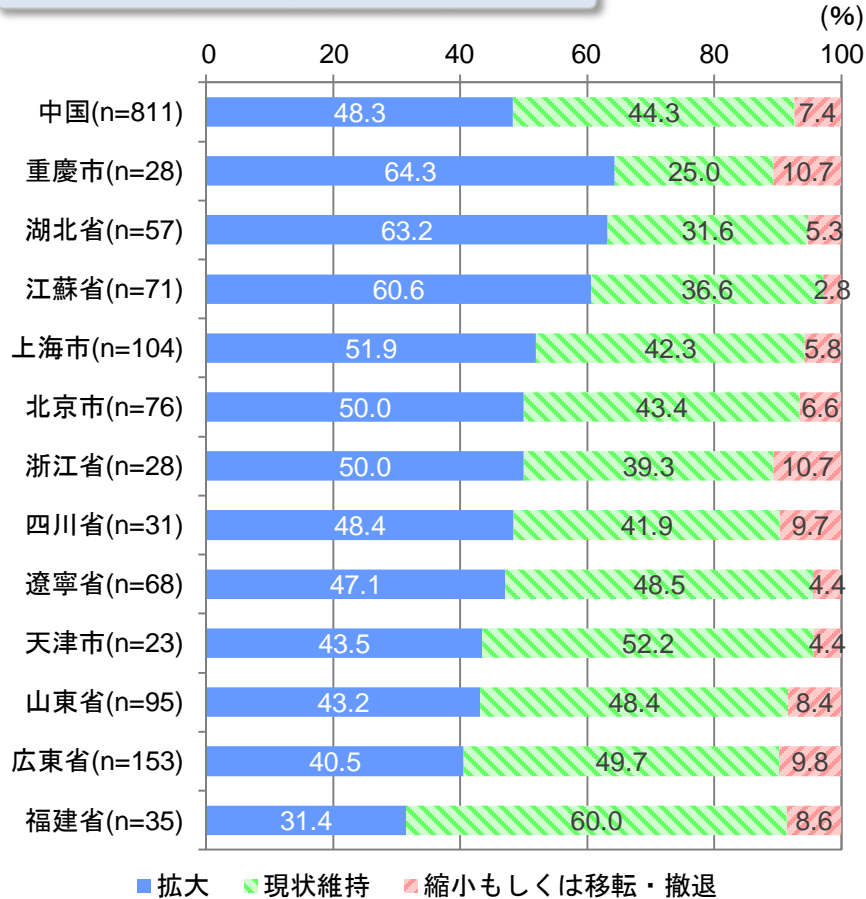
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は48.3%と、前年(40.1%)より8.2ポイントと大幅に上昇した。一方、「縮小」(5.9%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(1.5%)と回答した企業の割合は合計7.4%と前年比0.3ポイント上昇し、「現状維持」は44.3%と前年比8.5ポイント下落した。
- 省市別で、「拡大」と回答した企業の前年からの伸びが大きかったのは、遼寧省(14.3ポイント増)、山東省(14.3ポイント増)、広東省(13.6ポイント増)などであった。一方、福建省は7.3ポイント減少と、調査対象の省市の中では唯一のマイナスとなった。

2. 今後の事業展開(2)

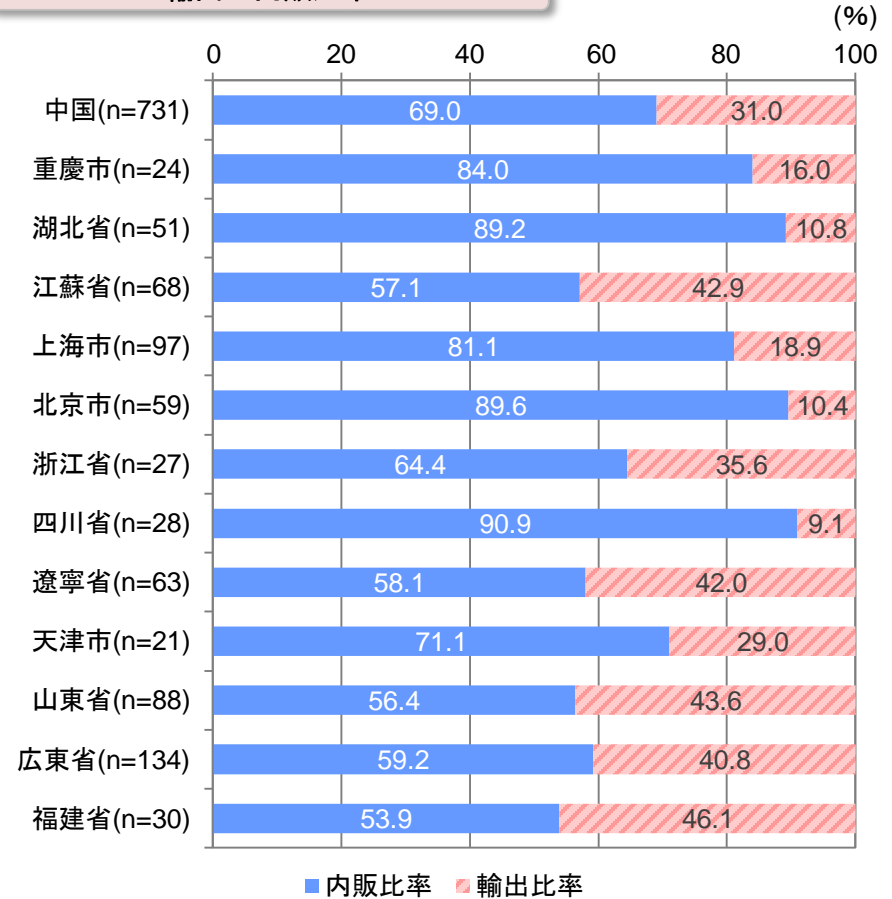
今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別、輸出・内販比率）

(注) n≥10の省市のみ。

今後の事業展開の方向性



輸出・内販比率

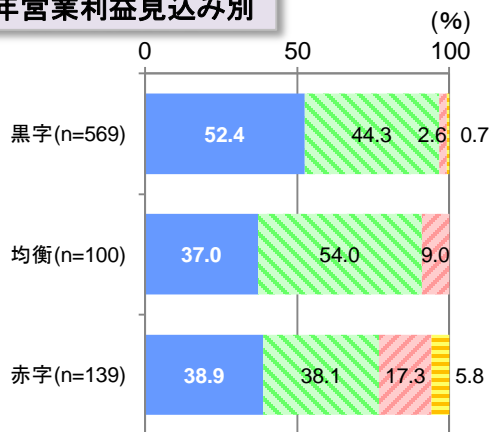


- 地域別では、重慶市(64.3%)、湖北省(63.2%)、江蘇省(60.6%)、上海市(51.9%)、北京市(50.0%)、浙江省(50.0%)、四川省(48.4%)で、事業を「拡大」するとの回答の割合が中国全体平均(48.3%)よりも高い。
- 他方、輸出比率(売上高に占める輸出の比率)が全国平均(31.0%)より高い福建省(46.1%)、山東省(43.6%)、遼寧省(42.0%)、広東省(40.8%)では、事業拡大傾向が相対的に低い傾向がみられる。

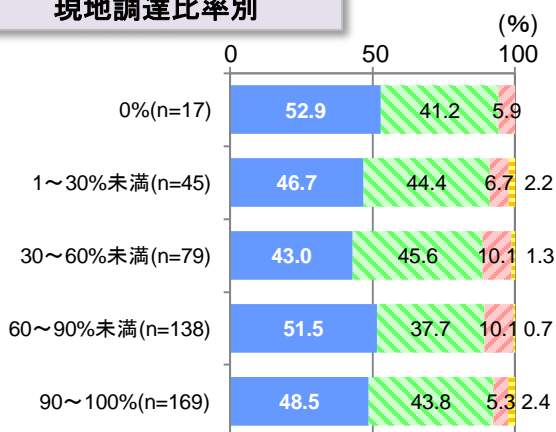
2. 今後の事業展開(3)

今後1～2年の事業展開の方向性（営業利益見込み別、設立年別等）

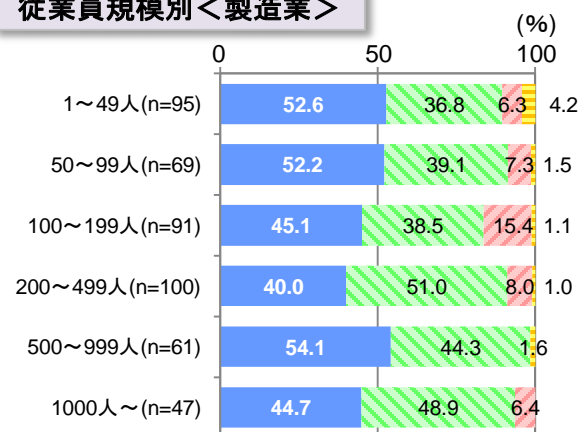
2017年営業利益見込み別



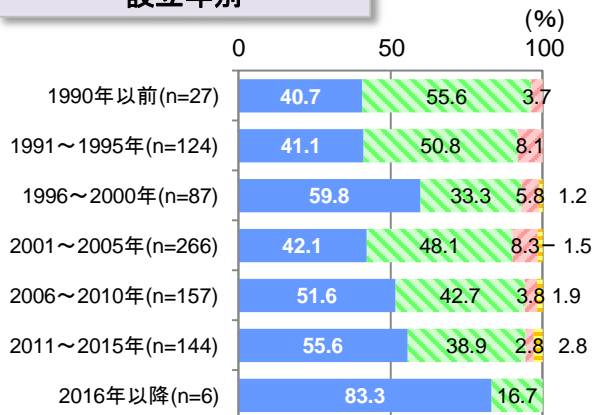
現地調達比率別



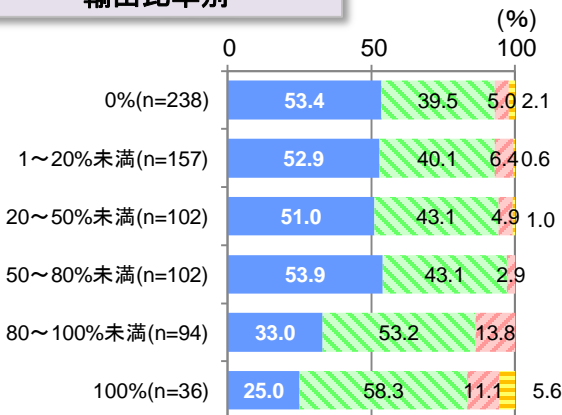
従業員規模別<製造業>



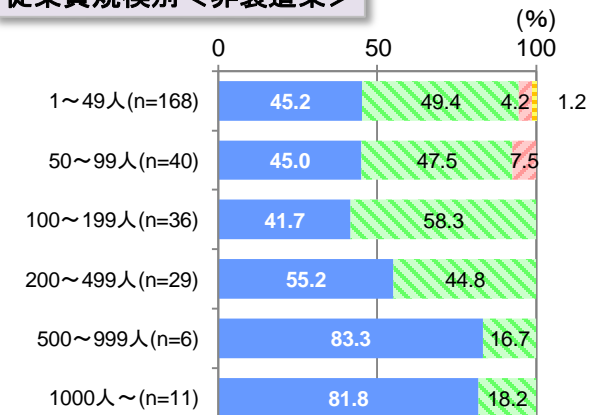
設立年別



輸出比率別



従業員規模別<非製造業>

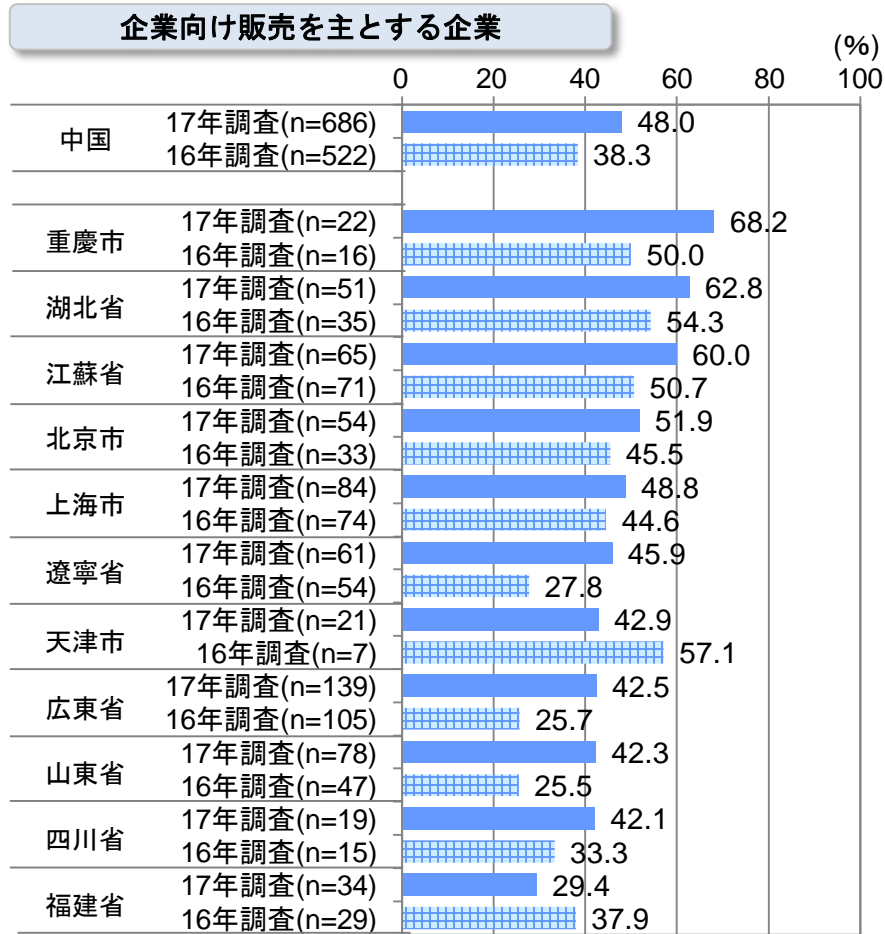


■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

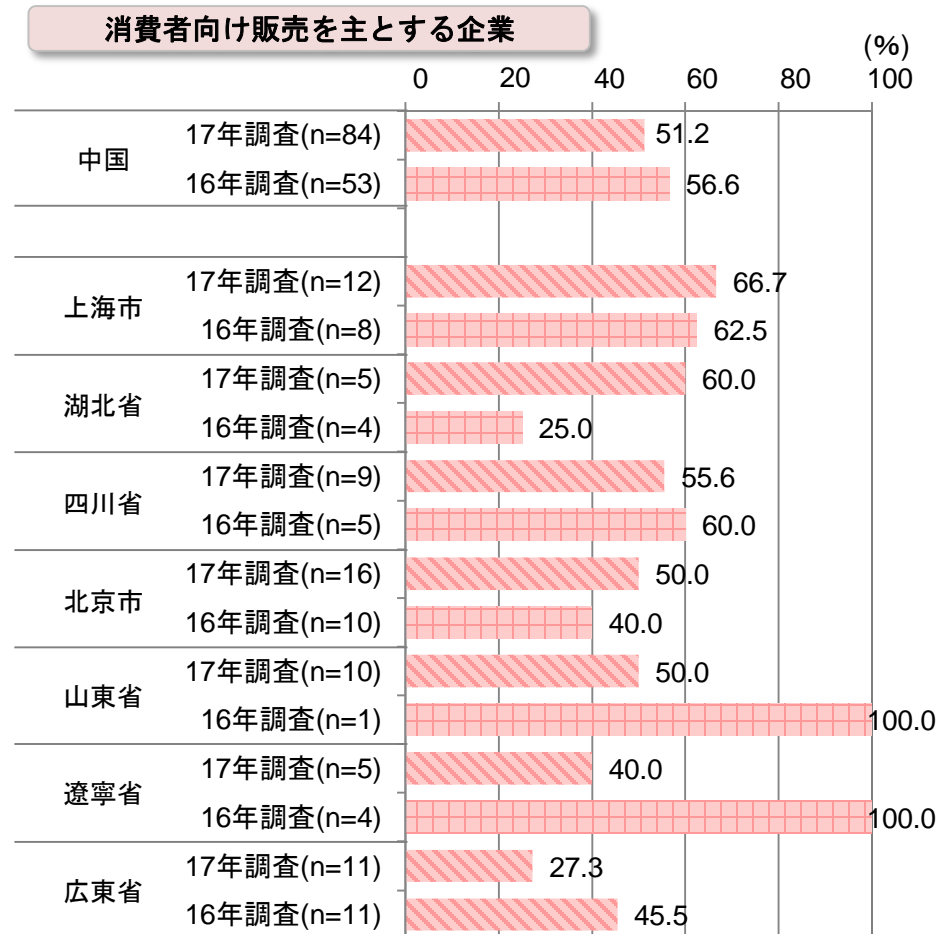
- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、「拡大」と回答した割合が最も高いのは、設立年が2016年以降(83.3%)の企業であった。他方、設立年が1995年以前では4割程度となった。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。
- 従業員規模との関係では、非製造業において、従業員規模が200人以上の企業で事業拡大志向が5割を超えている。

2. 今後の事業展開(4)

今後1～2年で事業を「拡大」する比率（中国 業態別、省市別）



(注) n≥10の省市のみ。



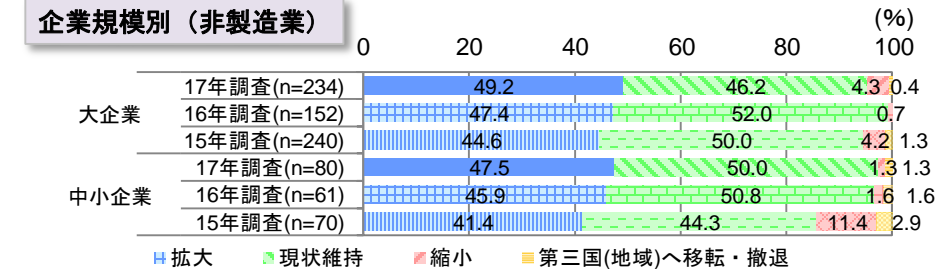
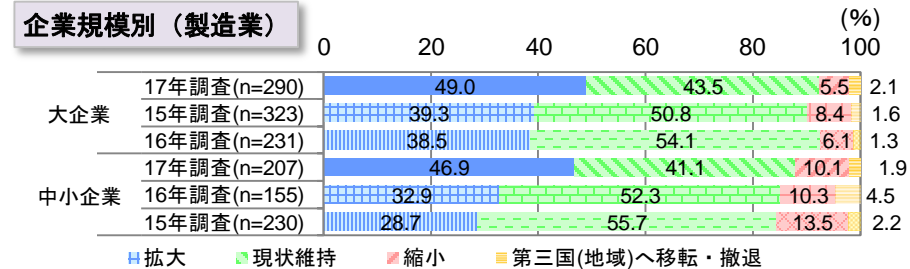
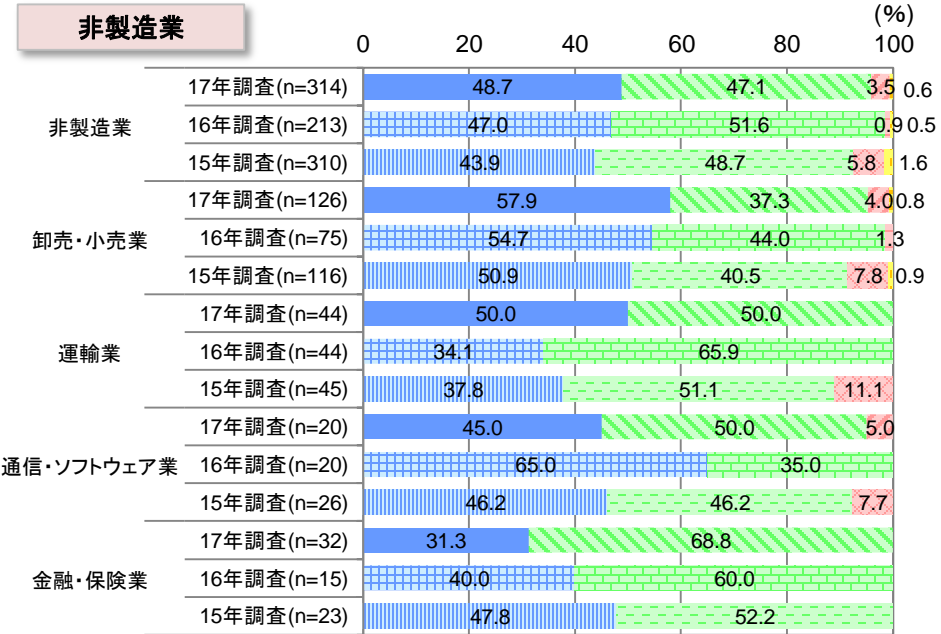
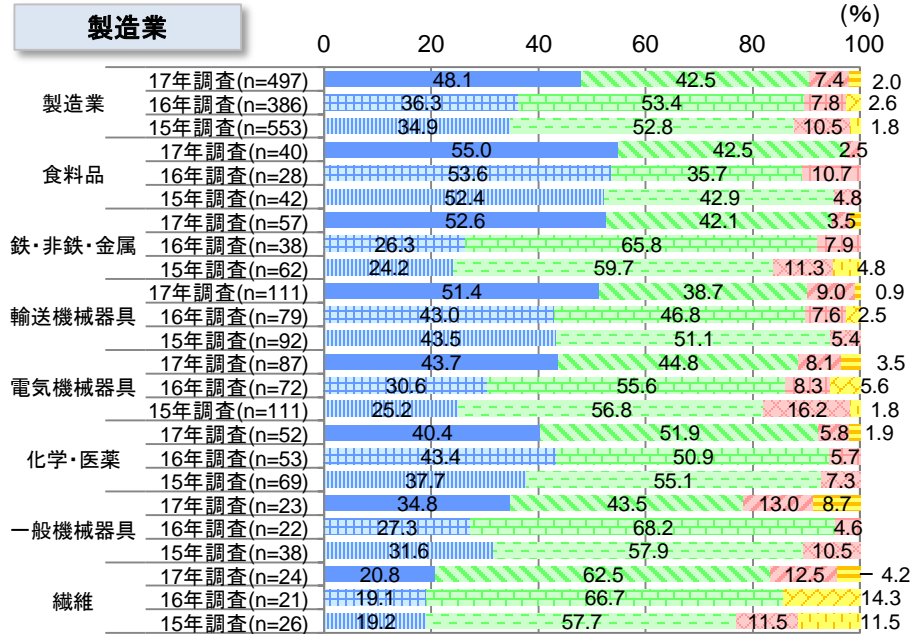
(注) n≥5の省市のみ。

- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が51.2%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(48.0%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは重慶市、湖北省、江蘇省、北京市で「拡大」の割合が5割を超えた。他方、消費者向けでは上海市で「拡大」の割合が15年調査から3年連続で6割を超えた。

2. 今後の事業展開(5)

今後1～2年の事業展開の方向性（中国 業種別、企業規模別）

(注) 2016年度のn≥20の業種のみ。



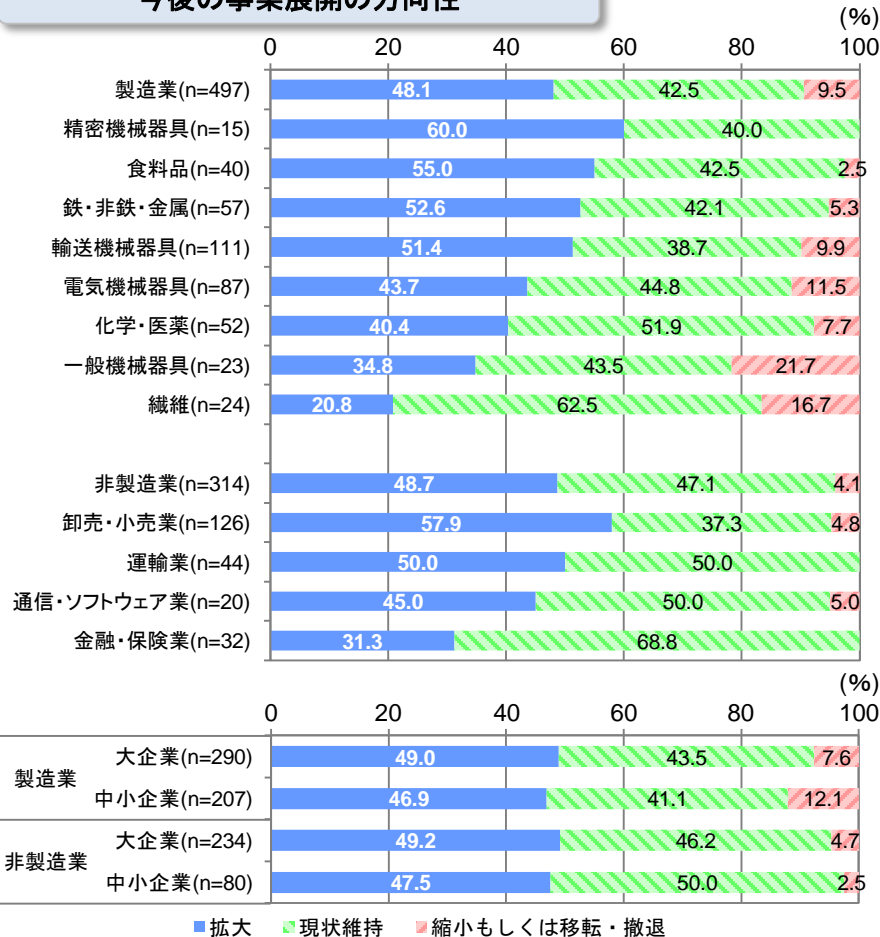
- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(48.1%)は前年から11.8ポイント上昇、非製造業(48.7%)は同1.7ポイント上昇した。10ポイント以上上昇したのは、鉄・非鉄・金属(26.3ポイント)、運輸業(15.9ポイント)、電気機械器具(13.1ポイント)だった。
- 業種別で「拡大」の割合が5割以上となったのは、製造業では食料品(55.0%)、鉄・非鉄・金属(52.6%)、輸送機械器具(51.4%)、非製造業では卸売・小売業(57.9%)、運輸業(50.0%)であった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比を見ると、大企業では製造業が9.7ポイント上昇、非製造業が1.8ポイント上昇、中小企業は製造業が14.0ポイント上昇、非製造業が1.6ポイント上昇と、いずれも製造業の伸びが非製造業を上回っている。

2. 今後の事業展開(6)

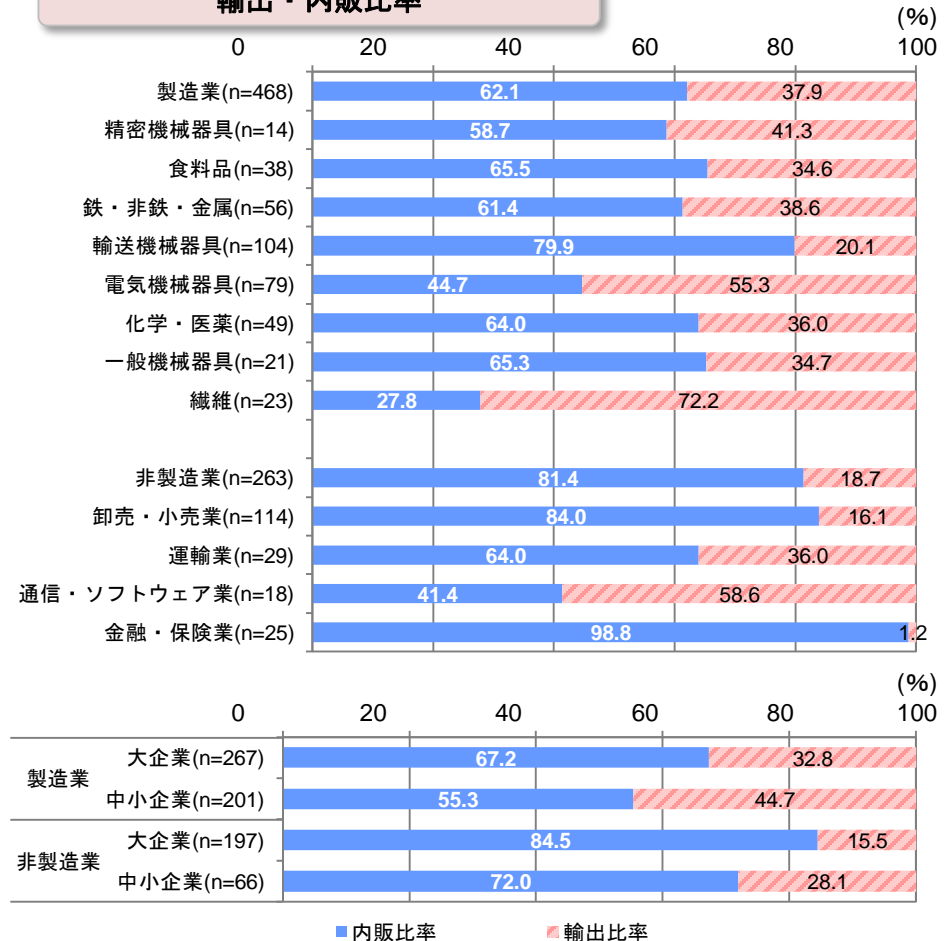
今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別、輸出・内販比率）

（注）2017年度のn≥15の業種のみ。

今後の事業展開の方向性



輸出・内販比率

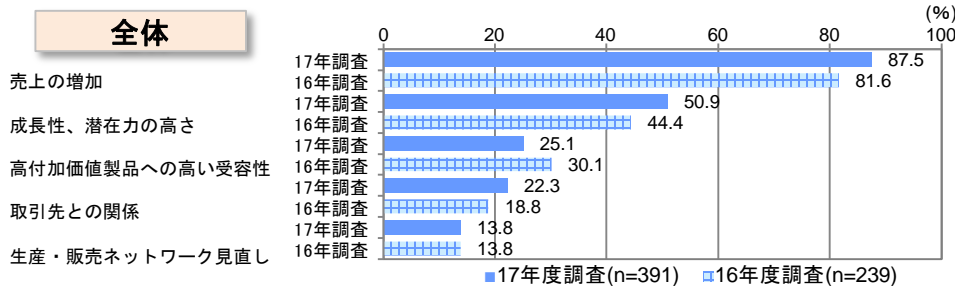


- 製造業では内販比率が全国平均(62.1%)よりも高い「輸送機械器具」(79.9%)、「食料品」(65.5%)で、事業の拡大志向が高い。他方、輸出比率が72.2%と高い「繊維」では事業の拡大志向が低い(20.8%)。
- 内販比率は製造業(62.1%)よりも非製造業(81.4%)が高く、その差は19.3ポイント差となった。

2. 今後の事業展開(7)

今後1～2年で事業を「拡大」する理由（中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別）

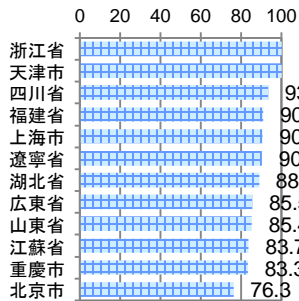
全体



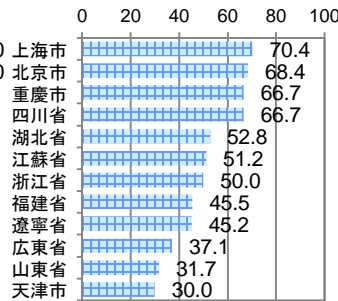
- 事業を「拡大」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の増加」(87.5%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(50.9%)が続いた。
- 「売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では浙江省(100.0%)、天津市(100.0%)、業種別では食料品(100.0%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(60.5%)が製造業(44.8%)を15.7ポイント上回った。

(注) n≥10の省市のみ。

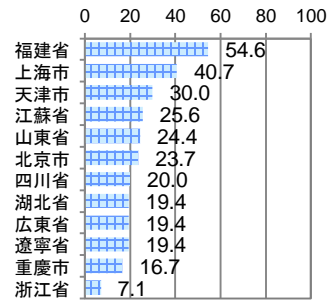
売上の増加



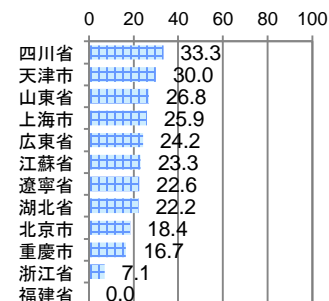
成長性、潜在力の高さ



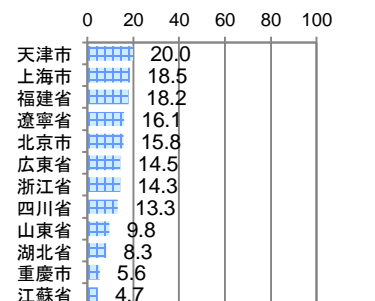
高付加価値製品への高い受容性



取引先との関係

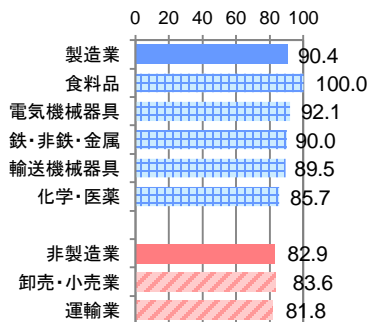


生産・販売ネットワーク見直し

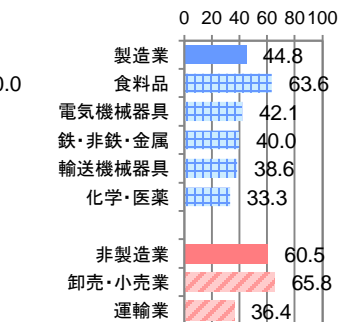


省市別

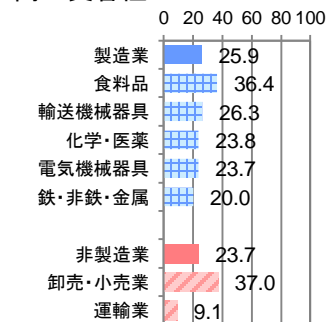
売上の増加



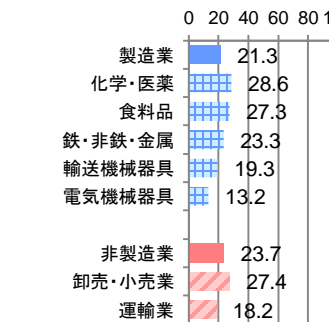
成長性、潜在力の高さ



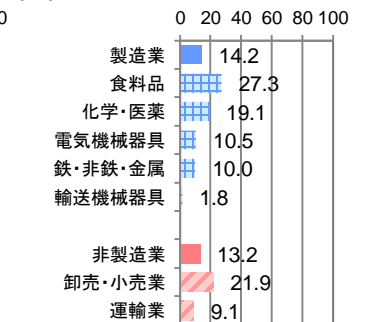
高付加価値製品への高い受容性



取引先との関係



生産・販売ネットワーク見直し



業種別

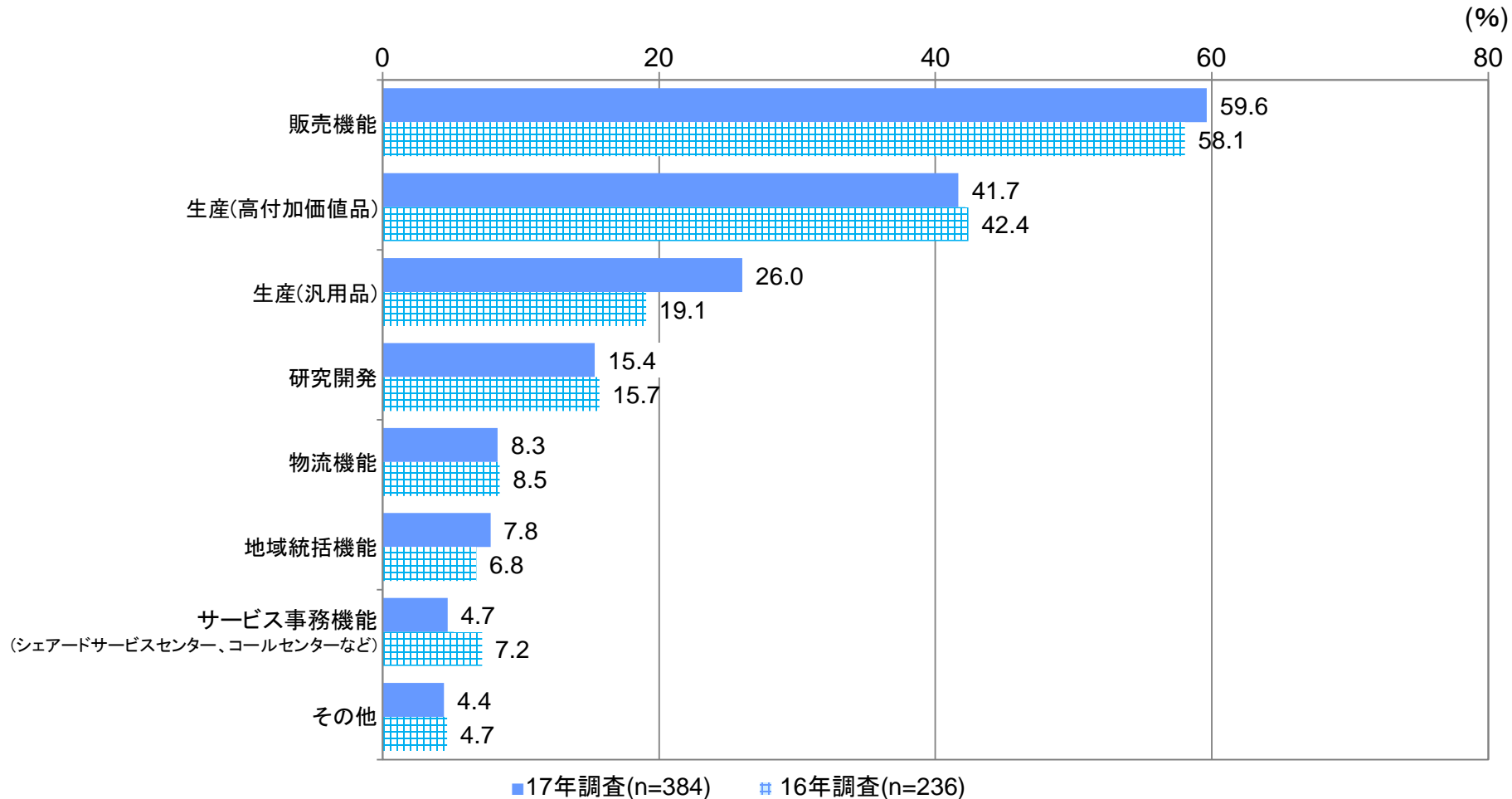
製造業(n=239) 輸送機械器具(n=57) 電気機械器具(n=38)
鉄・非鉄・金属(n=30) 食料品(n=22) 化学・医薬(n=21)

非製造業(n=152) 卸売・小売業(n=73) 運輸業(n=22)

(注) n≥10の業種のみ。

2. 今後の事業展開(8)

拡大する機能（中国 複数回答）



- 事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、59.6%の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産機能」では、高付加価値製品の生産機能を拡大する割合(41.7%)が汎用品(26.0%)を15.7ポイント上回った。

2. 今後の事業展開(9)

(注)n≥20の省市・業種。

拡大する機能 (中国 複数回答、省市別、業種別)

販売機能		生産 (高付加価値品)		生産 (汎用品)		研究開発		物流機能		地域統括機能		サービス事務機能 (シェアードサービスセンター、コールセンターなど)		
総数(n=384)	59.6	総数	41.7	総数	26.0	総数	15.4	総数	8.3	総数	7.8	総数	4.7	
省市別	上海市(n=53)	81.1	江蘇省	61.9	湖北省	37.1	北京市	21.6	湖北省	17.1	北京市	27.0	上海市	9.4
	北京市(n=37)	70.3	湖北省	45.7	江蘇省	35.7	江蘇省	19.1	遼寧省	16.1	上海市	9.4	山東省	7.7
	山東省(n=39)	56.4	広東省	43.6	広東省	32.3	上海市	18.9	北京市	8.1	山東省	5.1	北京市	5.4
	広東省(n=62)	54.8	山東省	35.9	山東省	23.1	遼寧省	16.1	山東省	7.7	広東省	4.8	広東省	4.8
	湖北省(n=35)	51.4	遼寧省	35.5	北京市	21.6	広東省	14.5	上海市	7.6	江蘇省	0.0	遼寧省	3.2
	遼寧省(n=31)	45.2	上海市	34.0	遼寧省	16.1	山東省	10.3	江蘇省	2.4	湖北省	0.0	湖北省	2.9
	江蘇省(n=42)	40.5	北京市	21.6	上海市	11.3	湖北省	2.9	広東省	0.0	遼寧省	0.0	江蘇省	2.4
	業種別	卸売・小売業 (n=72)	94.4	鉄・非鉄・金属	76.7	鉄・非鉄・金属	46.7	食料品	31.8	運輸業	50.0	卸売・小売業	16.7	卸売・小売業
食料品(n=22)		77.3	化学・医薬	66.7	電気機械器具	42.1	電気機械器具	21.1	卸売・小売業	11.1	食料品	9.1	運輸業	9.1
運輸業(n=22)		50.0	輸送機械器具	60.0	輸送機械器具	40.0	輸送機械器具	20.0	食料品	9.1	電気機械器具	5.3	電気機械器具	2.6
鉄・非鉄・金属 (n=30)		46.7	食料品	59.1	食料品	36.4	卸売・小売業	12.5	輸送機械器具	9.1	化学・医薬	4.8	輸送機械器具	0.0
化学・医薬 (n=21)		42.9	電気機械器具	52.6	化学・医薬	28.6	鉄・非鉄・金属	10.0	化学・医薬	4.8	輸送機械器具	3.6	鉄・非鉄・金属	0.0
電気機械器具 (n=38)		36.8	卸売・小売業	16.7	卸売・小売業	2.8	化学・医薬	4.8	電気機械器具	0.0	鉄・非鉄・金属	3.3	食料品	0.0
輸送機械器具 (n=55)		36.4	運輸業	13.6	運輸業	0.0	運輸業	0.0	鉄・非鉄・金属	0.0	運輸業	0.0	化学・医薬	0.0

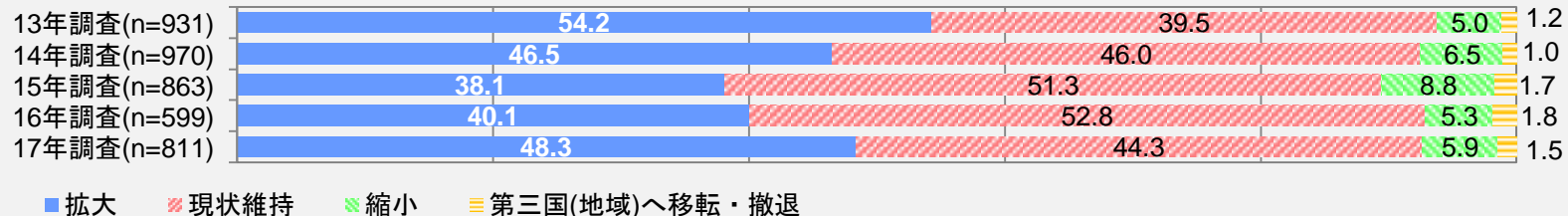
- 省市別で見ると、「販売機能」を拡大するとした企業の割合は、上海市(81.1%)と北京市(70.3%)で7割を超え、他省・市よりも高かった。また、「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとした企業の割合は、江蘇省(61.9%)で6割以上、湖北省(45.7%)、広東省(43.6%)で4割以上となった。
- 業種別で見ると、「販売機能」を拡大するとの回答割合は、卸売・小売業(94.4%)、食料品(77.3%)で他業種よりも高かった。「生産(高付加価値品)」の機能を拡大するとの回答割合は鉄・非鉄・金属(76.7%)で7割を超え、化学・医薬(66.7%)、輸送機械器具(60.0%)で6割を超えた。

2. 今後の事業展開(10)

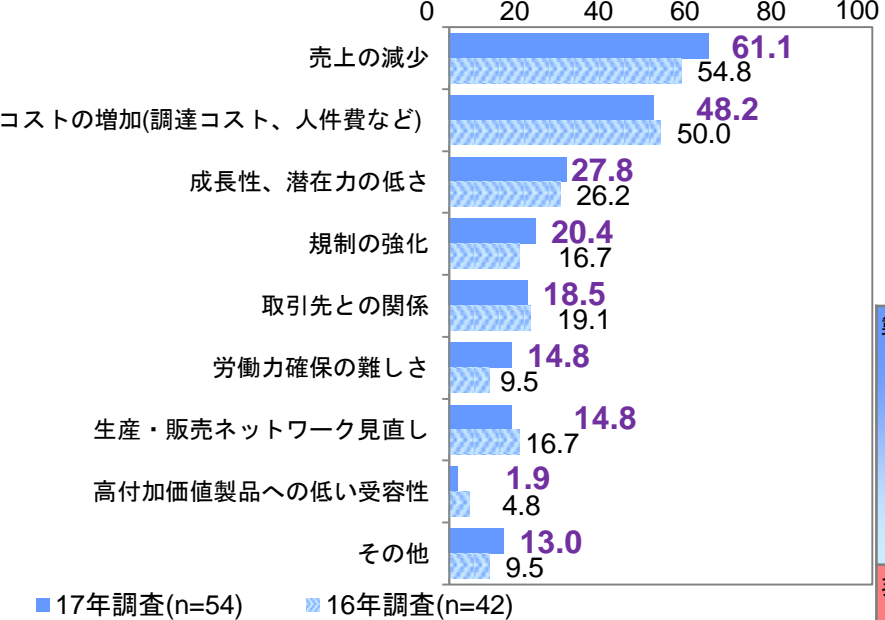
(注1)「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省市。

(注2)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

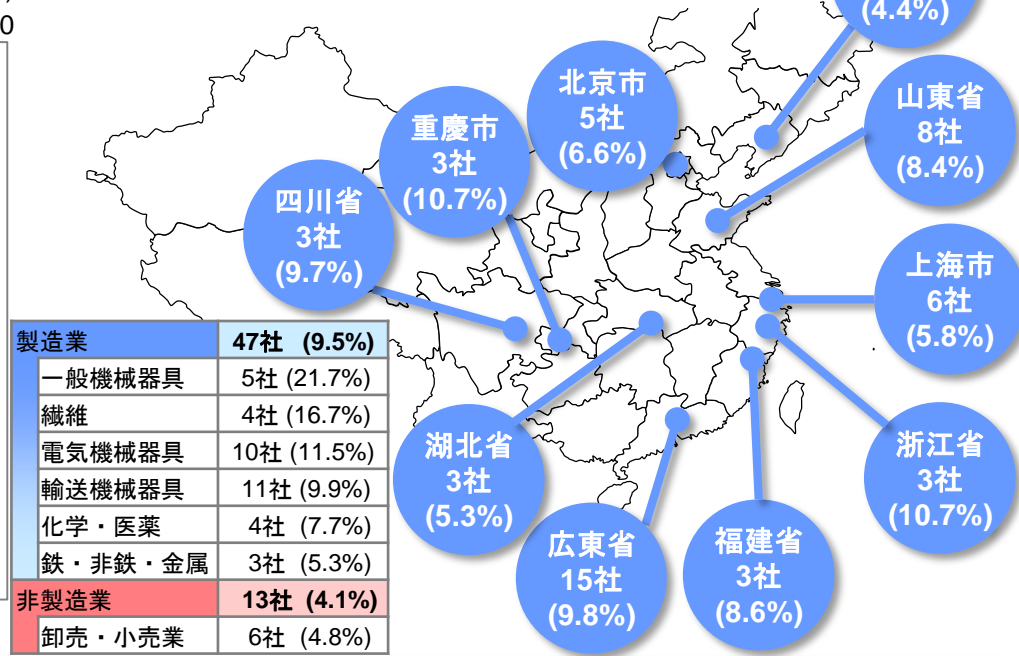
中国進出日系企業の今後1~2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳

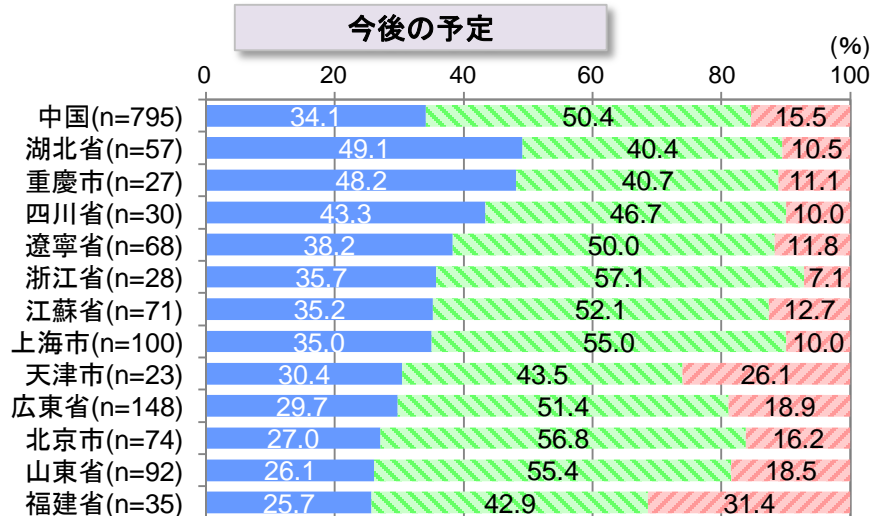
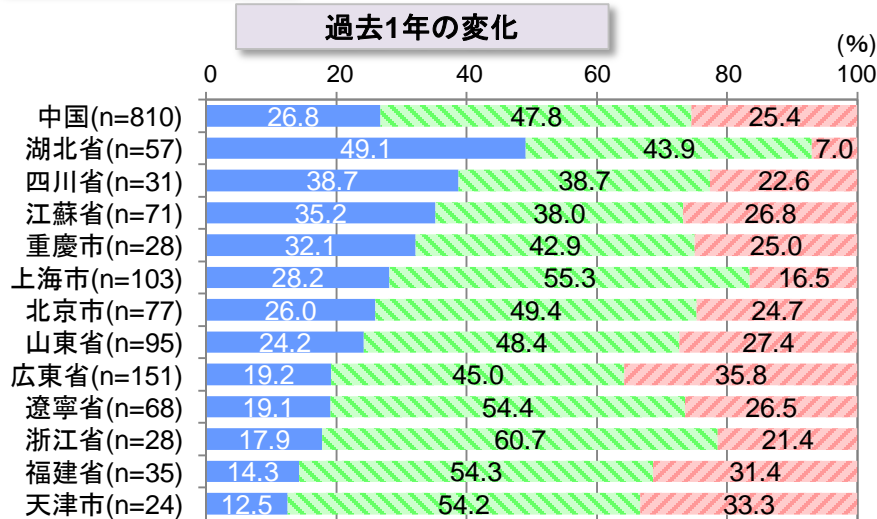


- 今後1~2年の事業展開の方向性について、「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の構成比は7.4%と16年調査より0.3ポイント上昇し、2016年から2年連続7%台となった。一方、「拡大」は8.2ポイント上昇の48.3%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「売上の減少」(61.1%)が最も多く、「コストの増加」(48.2%)、「成長性、潜在力の低さ」(27.8%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(9.5%)が非製造業(4.1%)より多く、中でも一般機械器具(21.7%)、繊維(16.7%)が高い。

2. 今後の事業展開(11)

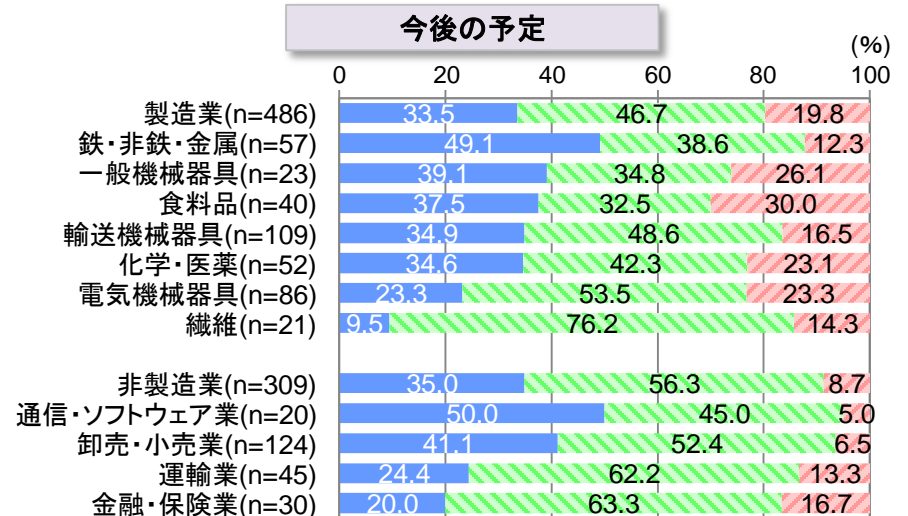
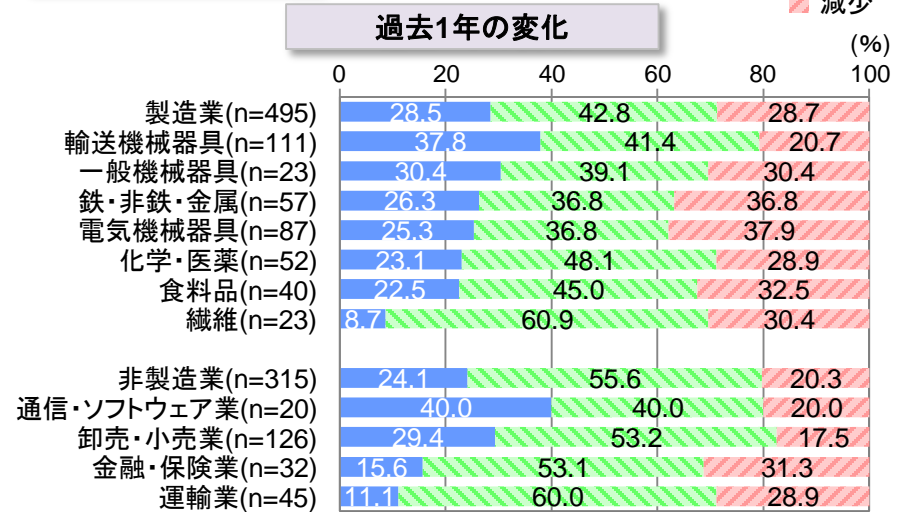
現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

省市別



(注) n≥20の省市のみ。

業種別



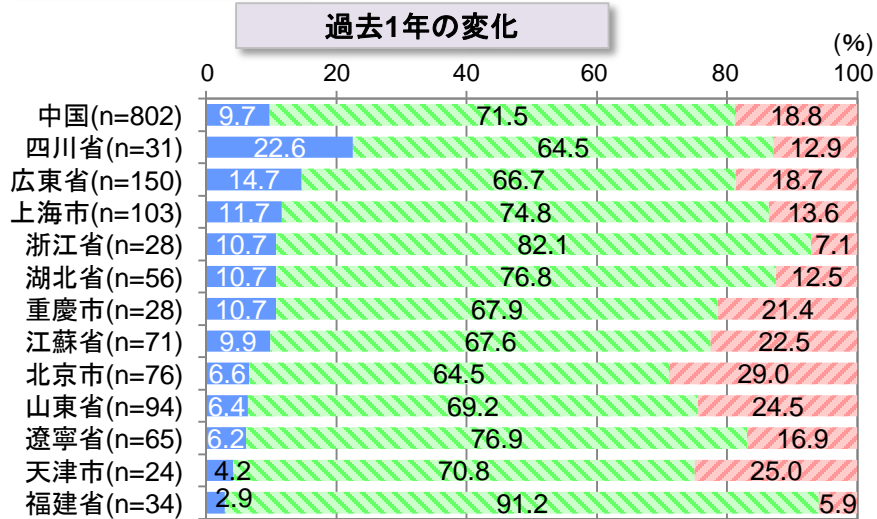
(注) n≥20の業種のみ。

■ 増加
■ 横ばい
■ 減少

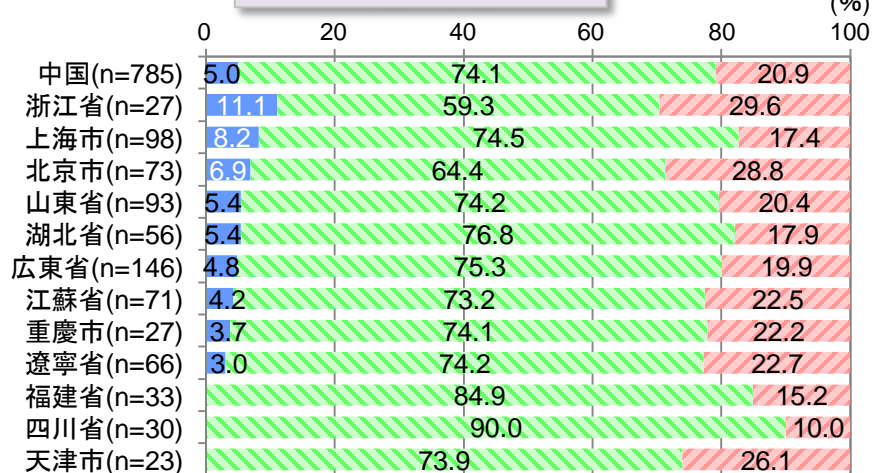
2. 今後の事業展開(12)

日本人駐在員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

省市別

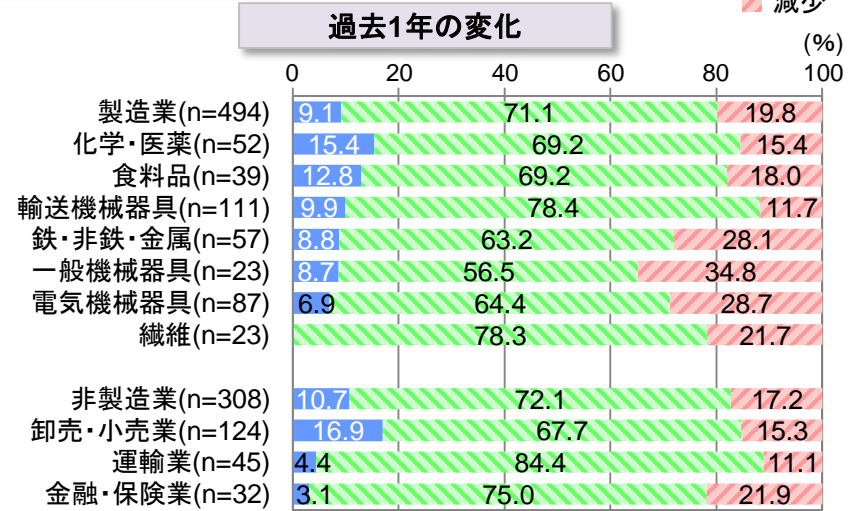


今後の予定

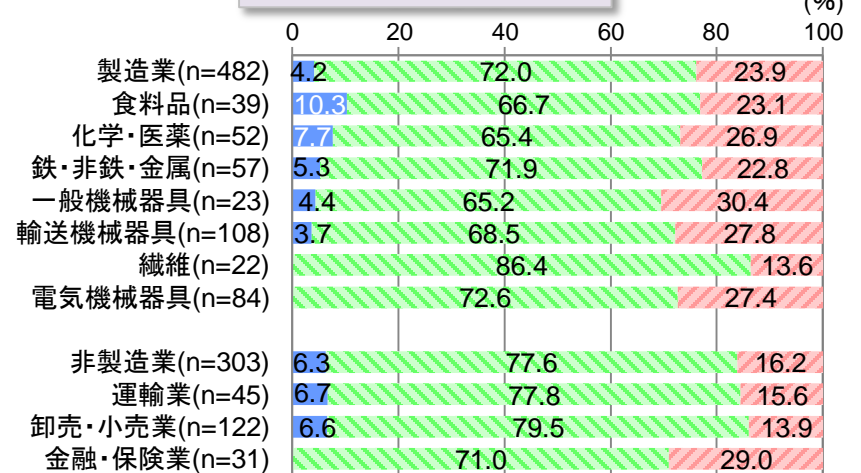


(注) n≥20の省市のみ。

業種別



今後の予定



(注) n≥20の業種のみ。

■ 増加
■ 横ばい
■ 減少

3.経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目		2017年調査 (%)	2016年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	75.3	77.8	△ 2.5
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	55.0	44.4	10.6
3位	調達コストの上昇	50.2	31.9	18.3
3位	品質管理の難しさ	50.2	45.0	5.2
5位	限界に近づきつつあるコスト削減	46.1	48.2	△ 2.1
6位	従業員の質	44.3	42.4	1.9
7位	主要取引先からの値下げ要請	41.5	36.6	4.9
8位	新規顧客の開拓が進まない	39.9	40.9	△ 1.0
9位	環境規制の厳格化	39.3	23.2	16.1
10位	通関に時間を要する	33.8	31.9	1.9

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(75.3%)が16年調査比で2.5ポイント低下したものの引き続き最大となった。
- 上位10項目の中で、16年調査から大幅に上昇した項目は、「調達コストの上昇」(18.3ポイント増)、「環境規制の厳格化」(16.1ポイント増)、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」(10.6ポイント増)となった。

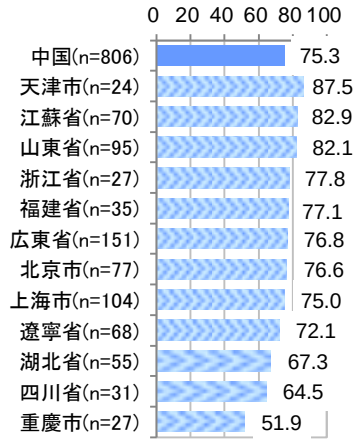
3.経営上の問題点(2)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

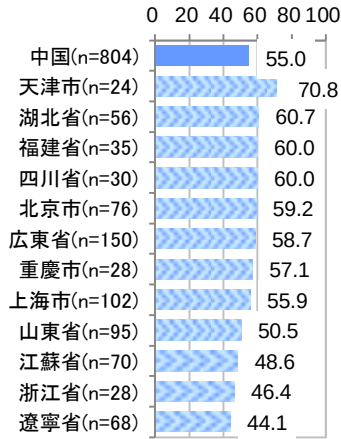
(注)n≥10の省市のみ。

(%)

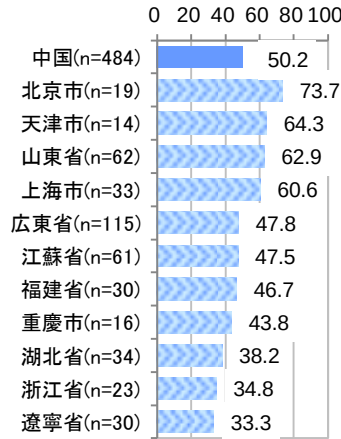
従業員の賃金上昇



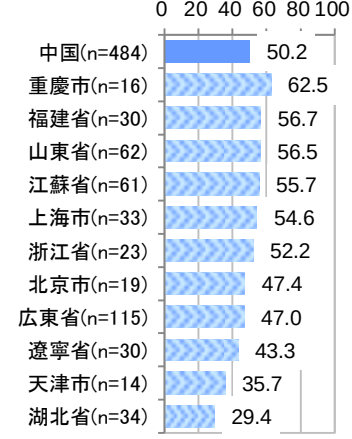
競合相手の台頭(コスト面で競合)



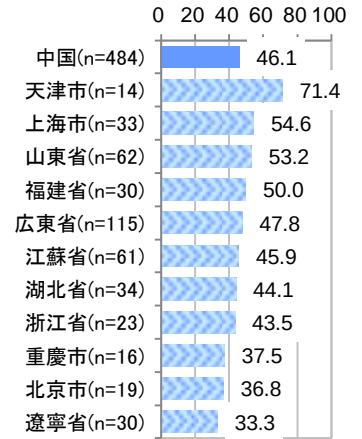
調達コストの上昇



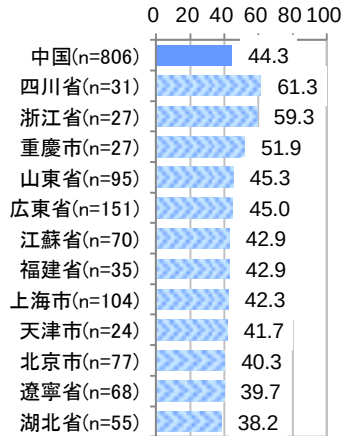
品質管理の難しさ



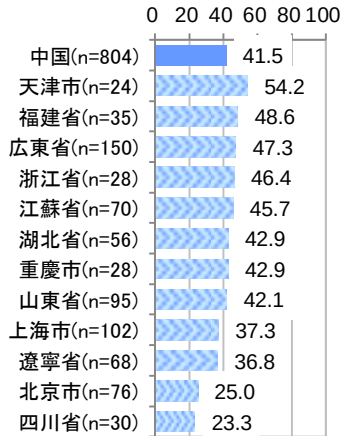
限界に近づきつつあるコスト削減



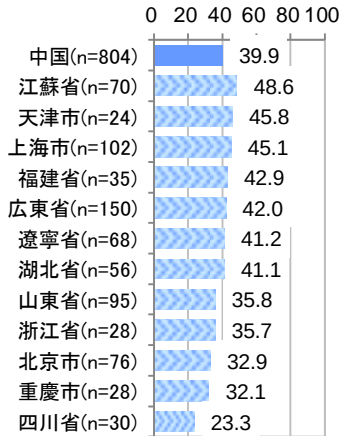
従業員の質



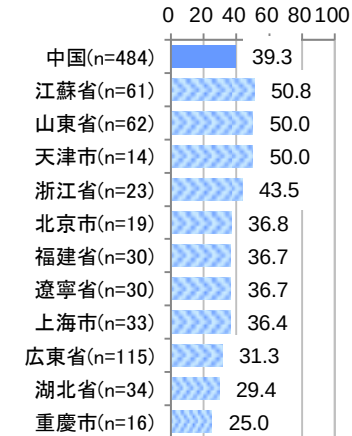
主要取引先からの値下げ要請



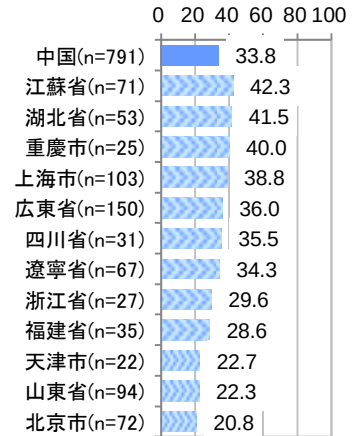
新規顧客の開拓が進まない



環境規制の厳格化



通関に時間を要する



3. 経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市		回答率	上海市		回答率	広東省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	76.6%	1位	従業員の賃金上昇	75.0%	1位	従業員の賃金上昇	76.8%
2位	調達コストの上昇	73.7%	2位	調達コストの上昇	60.6%	2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	58.7%
3位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	59.2%	3位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	55.9%	3位	調達コストの上昇	47.8%
4位	対外送金に関わる規制	50.7%	4位	品質管理の難しさ	54.6%	3位	限界に近づきつつあるコスト削減	47.8%
5位	品質管理の難しさ	47.4%	4位	限界に近づきつつあるコスト削減	54.6%	5位	主要取引先からの値下げ要請	47.3%
6位	従業員の質	40.3%	6位	新規顧客の開拓が進まない	45.1%	6位	品質管理の難しさ	47.0%
7位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	39.7%	7位	従業員の質	42.3%	7位	従業員の質	45.0%
8位	人材(中間管理職)の採用難	39.0%	8位	通関に時間を要する	38.8%	8位	新規顧客の開拓が進まない	42.0%
9位	限界に近づきつつあるコスト削減	36.8%	9位	人材(中間管理職)の採用難	38.5%	9位	通関等諸手続きが煩雑	38.7%
9位	環境規制の厳格化	36.8%	10位	主要取引先からの値下げ要請	37.3%	10位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	37.3%

- 省市別では、多くの省市で「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が最大となり、湖北省、四川省、重慶市以外の地域では7割以上となった。
- 「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は、北京市(73.7%)、四川省(66.7%)、天津市(64.3%)が相対的に高い。
- 「人材(一般ワーカー)の採用難」は福建省(45.7%)、浙江省(44.4%)、江蘇省(44.3%)、山東省(36.8%)が高く、「人材(中間管理職)の採用難」は北京市(39.0%)、四川省(38.7%)、上海市(38.5%)で相対的に高い。また、浙江省では、「人材(技術者)の採用難」(37.0%)も相対的に高い。

3.経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	72.1%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.1%
3位 品質管理の難しさ	43.3%
4位 通関等諸手続きが煩雑	41.8%
5位 新規顧客の開拓が進まない	41.2%
6位 従業員の質	39.7%
7位 主要取引先からの値下げ要請	36.8%
8位 環境規制の厳格化	36.7%
8位 原材料・部品の現地調達 の難しさ	36.7%
10位 通関に時間を要する	34.3%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	82.1%
2位 調達コストの上昇	62.9%
3位 品質管理の難しさ	56.5%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減	53.2%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	50.5%
6位 環境規制の厳格化	50.0%
7位 従業員の質	45.3%
8位 主要取引先からの値下げ要請	42.1%
9位 原材料・部品の現地調達の難しさ	38.7%
10位 人材(一般ワーカー)の採用難	36.8%

天津市	回答率
1位 従業員の賃金上昇	87.5%
2位 限界に近づきつつあるコスト削減	71.4%
3位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	70.8%
4位 調達コストの上昇	64.3%
5位 主要取引先からの値下げ要請	54.2%
6位 環境規制の厳格化	50.0%
7位 新規顧客の開拓が進まない	45.8%
8位 原材料・部品の現地調達の難しさ	42.9%
9位 従業員の質	41.7%
9位 解雇・人員削減に対する規制	41.7%

3.経営上の問題点(5)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

福建省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	77.1%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.0%
3位 品質管理の難しさ	56.7%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減	50.0%
5位 主要取引先からの値下げ要請	48.6%
6位 調達コストの上昇	46.7%
7位 人材(一般ワーカー)の採用難	45.7%
8位 原材料・部品の現地調達の難しさ	43.3%
9位 従業員の質	42.9%
9位 新規顧客の開拓が進まない	42.9%

江蘇省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	82.9%
2位 品質管理の難しさ	55.7%
3位 環境規制の厳格化	50.8%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	48.6%
4位 新規顧客の開拓が進まない	48.6%
6位 調達コストの上昇	47.5%
7位 限界に近づきつつあるコスト削減	45.9%
8位 主要取引先からの値下げ要請	45.7%
9位 人材(一般ワーカー)の採用難	44.3%
10位 従業員の質	42.9%

浙江省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	77.8%
2位 従業員の質	59.3%
3位 品質管理の難しさ	52.2%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	46.4%
4位 主要取引先からの値下げ要請	46.4%
6位 人材(一般ワーカー)の採用難	44.4%
7位 限界に近づきつつあるコスト削減	43.5%
8位 環境規制の厳格化	43.5%
9位 人材(技術者)の採用難	37.0%
10位 新規顧客の開拓が進まない	35.7%

3.経営上の問題点(6)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

湖北省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	67.3%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.7%
3位 限界に近づきつつあるコスト削減	44.1%
4位 主要取引先からの値下げ要請	42.9%
5位 通関に時間を要する	41.5%
6位 新規顧客の開拓が進まない	41.1%
7位 調達コストの上昇	38.2%
7位 従業員の質	38.2%
9位 品質管理の難しさ	29.4%
9位 原材料・部品の現地調達の難しさ	29.4%
9位 環境規制の厳格化	29.4%

四川省	回答率
1位 調達コストの上昇	66.7%
1位 品質管理の難しさ	66.7%
3位 従業員の賃金上昇	64.5%
4位 従業員の質	61.3%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	60.0%
6位 原材料・部品の現地調達の難しさ	55.6%
7位 限界に近づきつつあるコスト削減	44.4%
8位 人材(中間管理職)の採用難	38.7%
9位 通関に時間を要する	35.5%
9位 輸入関税が高い	35.5%

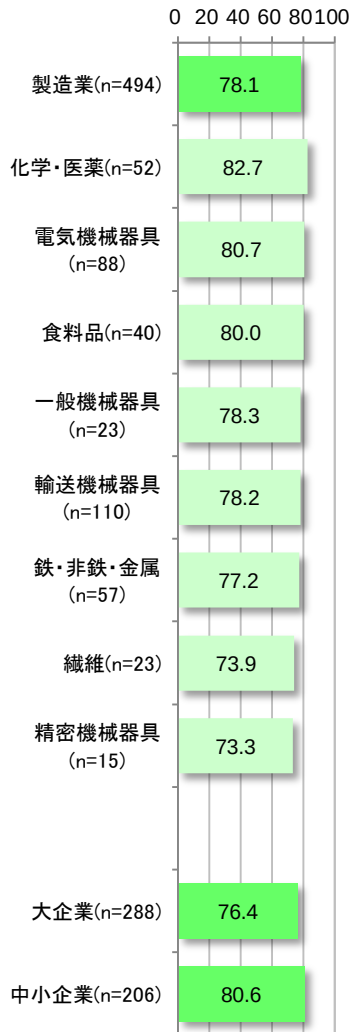
重慶市	回答率
1位 品質管理の難しさ	62.5%
2位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	57.1%
3位 従業員の賃金上昇	51.9%
3位 従業員の質	51.9%
5位 従業員の定着率	44.4%
6位 調達コストの上昇	43.8%
7位 主要取引先からの値下げ要請	42.9%
8位 通関に時間を要する	40.0%
9位 限界に近づきつつあるコスト削減	37.5%
10位 日本人出向役職員(駐在員)のコスト	33.3%

3.経営上の問題点(7)

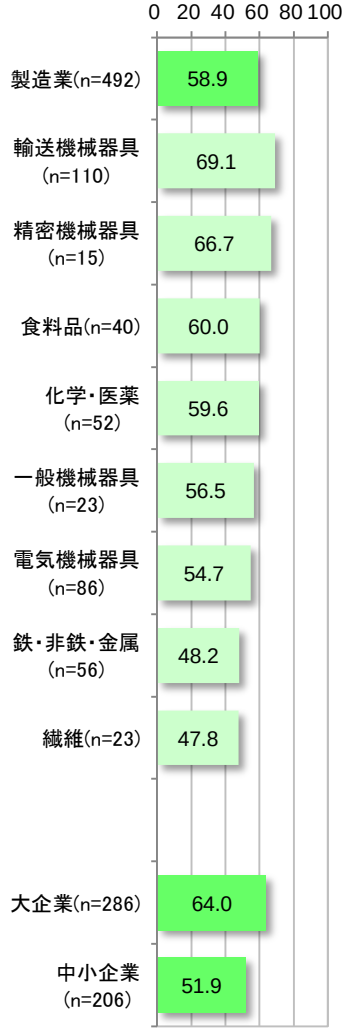
経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。
(%)

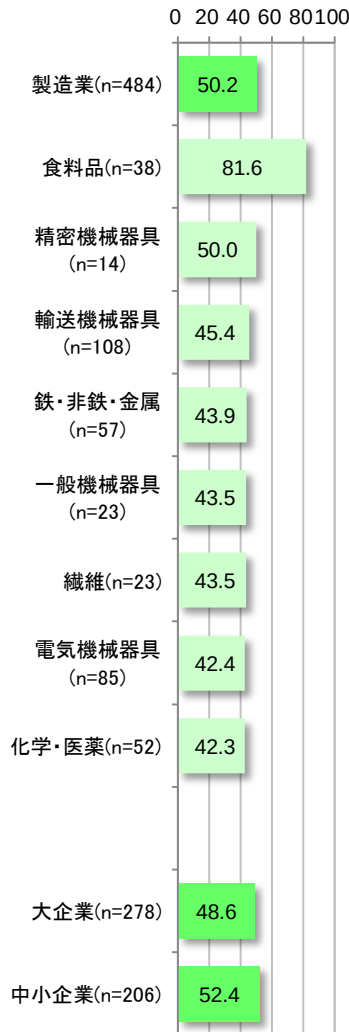
従業員の賃金上昇



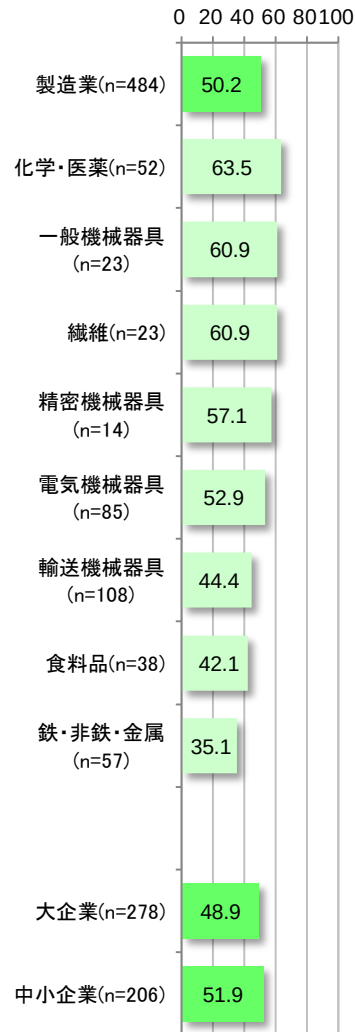
競合相手の台頭(コスト面で競合)



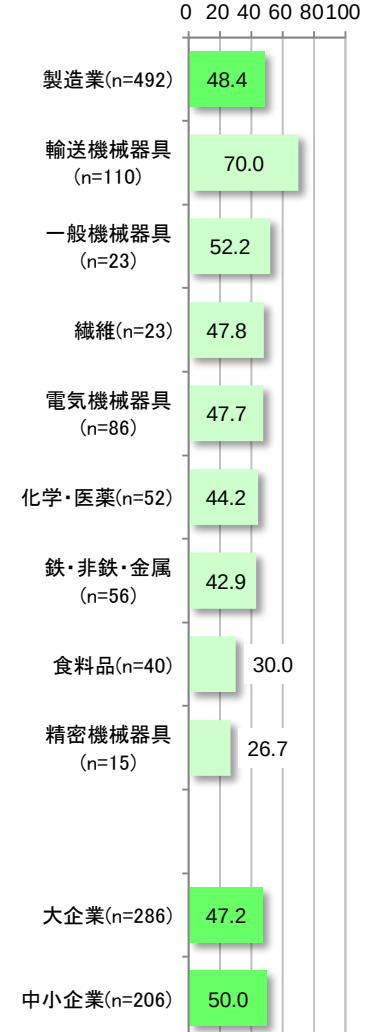
調達コストの上昇



品質管理の難しさ



主要取引先からの値下げ要請



3.経営上の問題点(8)

経営上の問題点(中国 製造業 上位10項目、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。

(%)

限界に近づきつつある コスト削減

従業員の質

環境規制の厳格化

人材(一般ワーカー)の 採用難

新規顧客の開拓が進ま ない



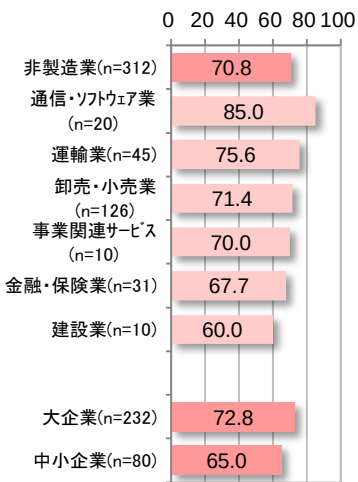
3.経営上の問題点(9)

経営上の問題点(中国 非製造業 上位10項目、複数回答)

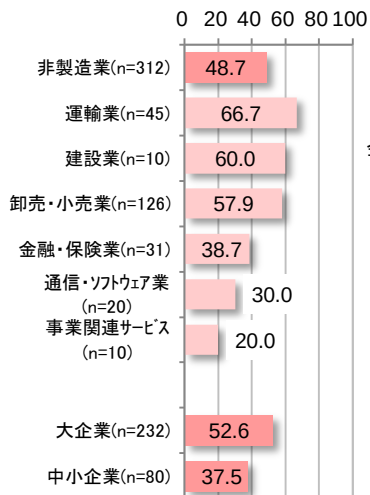
(注) n≥10の業種のみ。

(%)

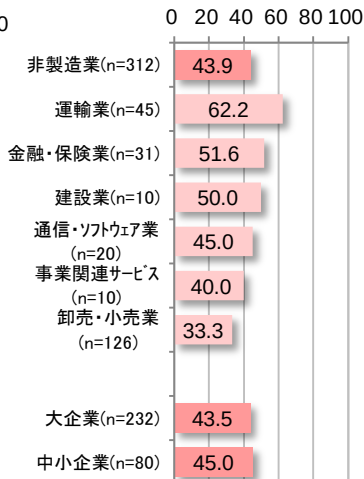
従業員の賃金上昇



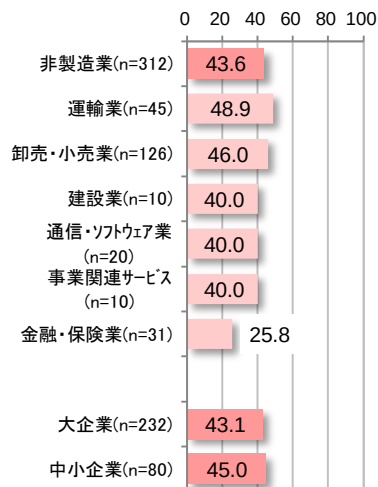
競合相手の台頭(コスト面で競合)



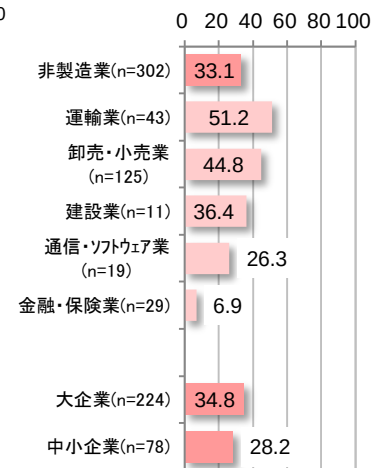
新規顧客の開拓が進まない



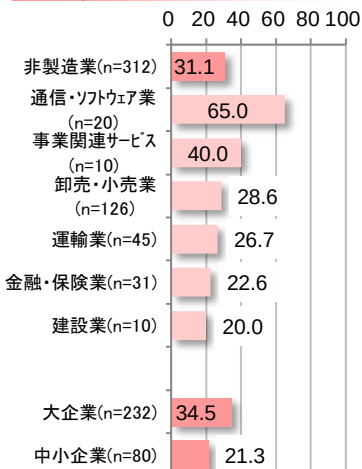
従業員の質



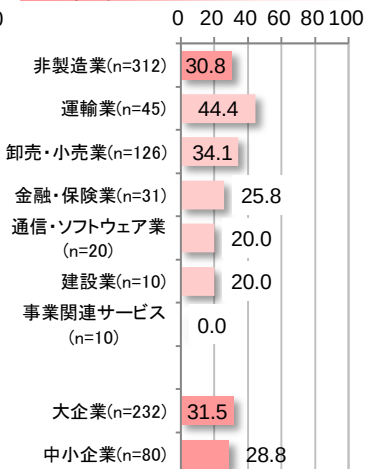
通関等諸手続きが煩雑



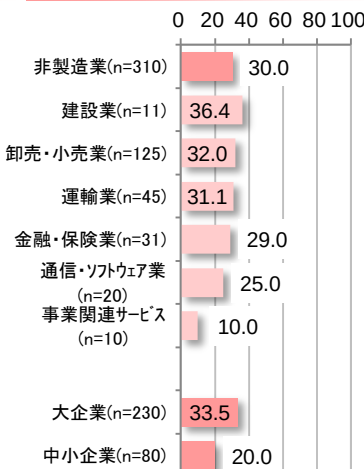
人材(中間管理職)の採用難



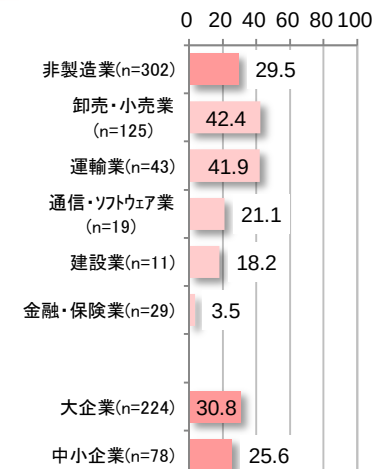
主要取引先からの値下げ要請



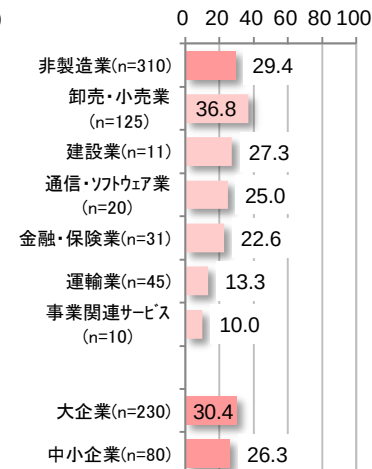
対外送金に関わる規制



通関に時間を要する



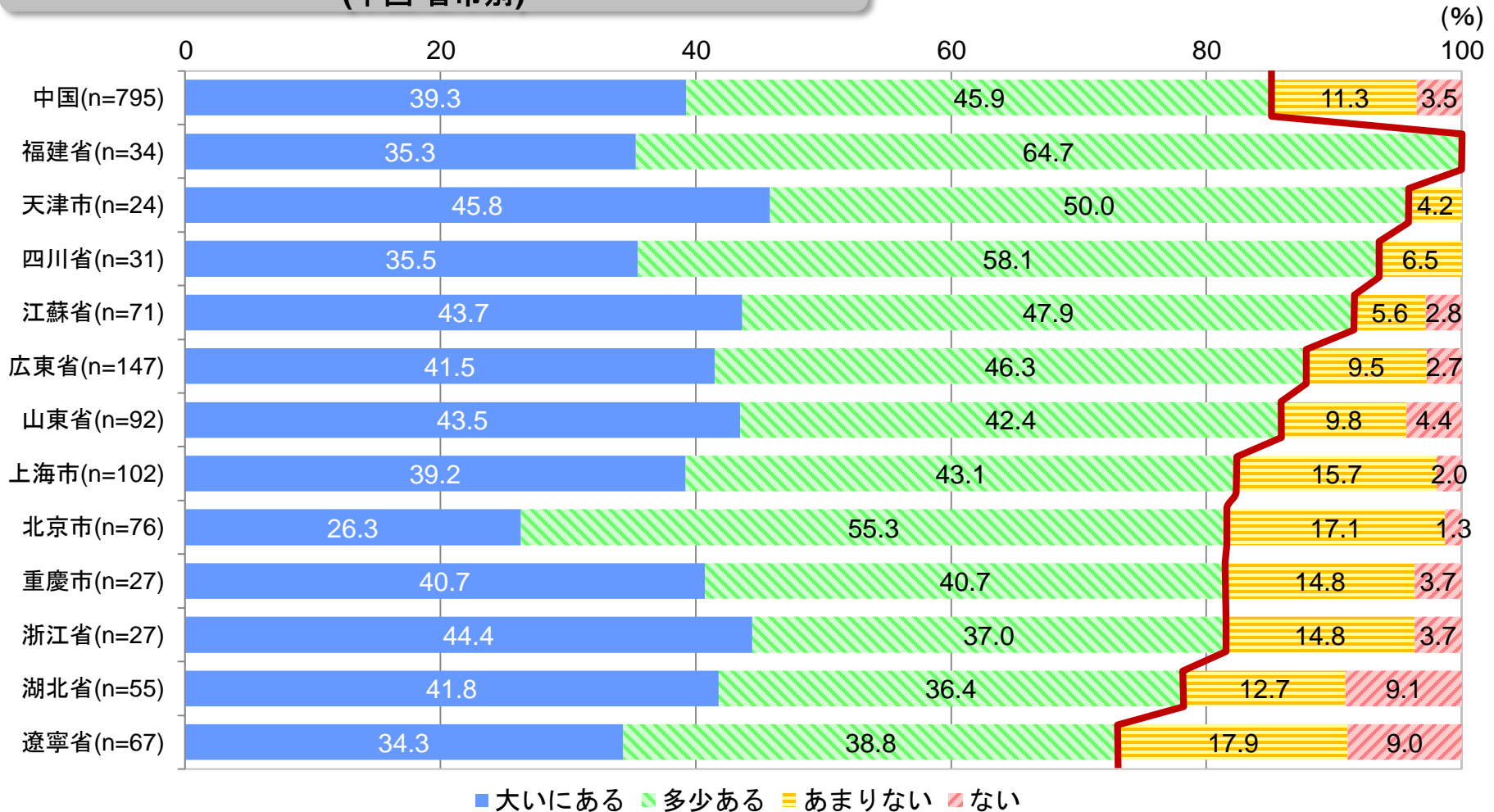
税務(法人税、移転価格課税など)の負担



4.製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 省市別)

(注)n≥10の省市のみ。

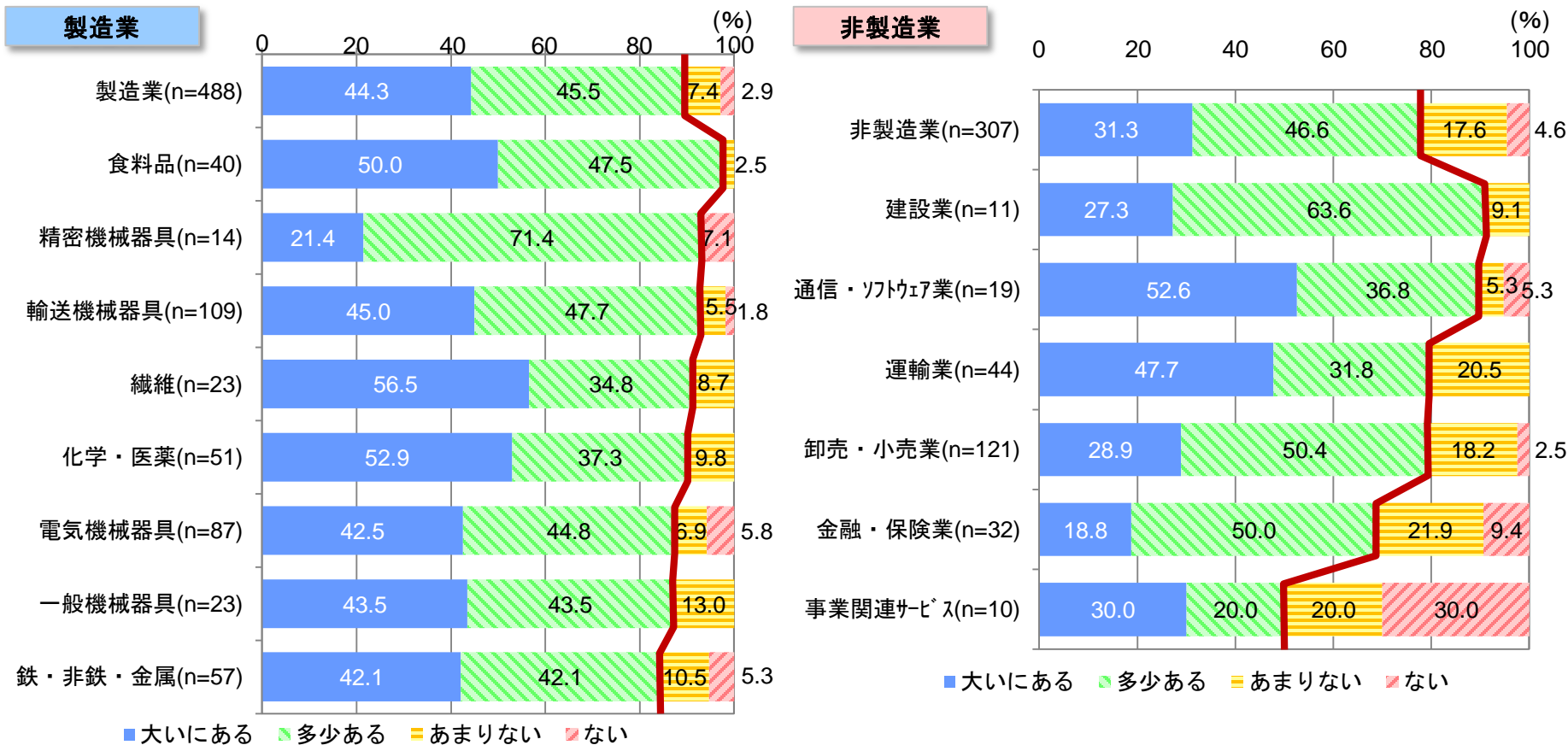


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて85.2%だった。
- 省市別でみると、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は福建省が100.0%で最も高く、遼寧省、湖北省以外では8割を超えた。

4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)

(注)n≥10の業種のみ。



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で89.8%、非製造業で77.9%だった。
- 製造業で影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業は、食料品(97.5%)が最も高く、精密機械器具(92.9%)、輸送機械器具(92.7%)、繊維(91.3%)、化学・医薬(90.2%)は9割以上となった。
- 非製造業で影響が「大いにある」「多少ある」と回答した企業は、建設業(90.9%)が最も高かった。一方、事業関連サービス(50.0%)は相対的に低かった。

4. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (中国 複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。

回答項目	17年調査 (%)	16年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位 管理費・間接費などの経費節減	54.6	57.7	△3.1
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	45.3	41.8	3.5
3位 自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)	29.4	30.1	△0.7
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	26.4	35.2	△8.8
5位 取り扱い製品の見直し(整理、改良、高付加価値化など)	26.1	24.3	1.8
6位 製品(サービス)価格の引き上げ	25.5	18.6	6.9
7位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	24.4	25.7	△1.3
8位 量産・量販によるコスト引き下げ	22.8	17.0	5.8
9位 製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転	3.3	4.9	△1.6

全体(n=671)

各項目の回答率の高い上位4業種			
1位	2位	3位	4位
金融・保険業 (75.0%)	運輸業 (65.7%)	通信・ソフトウェア業 (64.7%)	化学・医薬 (60.9%)
一般機械器具 (70.0%)	精密機械器具 (69.2%)	輸送機械器具 (65.4%)	食料品 (61.5%)
輸送機械器具 (50.5%)	電気機械器具 (46.7%)	精密機械器具 (46.2%)	食料品 (41.0%)
金融・保険業 (55.0%)	通信・ソフトウェア業 (35.3%)	運輸業 (31.4%)	建設業 (30.0%)
食料品 (46.2%)	一般機械器具 (45.0%)	繊維 (42.9%)	通信・ソフトウェア業 (41.2%)
食料品 (46.2%)	繊維 (38.1%)	卸売・小売業 (36.5%)	通信・ソフトウェア業 (35.3%)
精密機械器具 (53.9%)	輸送機械器具 (44.6%)	電気機械器具 (37.3%)	一般機械器具 (25.0%)
輸送機械器具 (34.7%)	化学・医薬 (32.6%)	精密機械器具 (30.8%)	建設業 (30.0%)
繊維 (14.3%)	精密機械器具 (7.7%)	電気機械器具 (6.7%)	卸売・小売業 (6.3%)

- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が54.6%と最大で、16年調査の57.7%からは3.1ポイント減少した。
- 「原材料調達先・調達内容の見直し」(45.3%)、「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」(29.4%)における回答率の高い上位4業種は製造業が占めた。一方、「人材の現地化の推進、人件費の削減」(26.4%)における回答率の高い上位4業種は非製造業が占めた。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」を挙げた企業の割合は少ないものの、繊維が14.3%と1割を上回った。

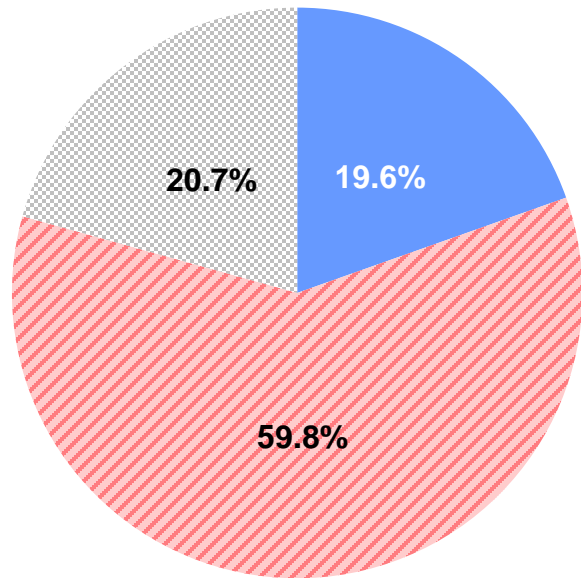
5.原材料・部品の調達(1)

製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(中国全体、企業規模別、業種別)

(注) n≥10の業種のみ。

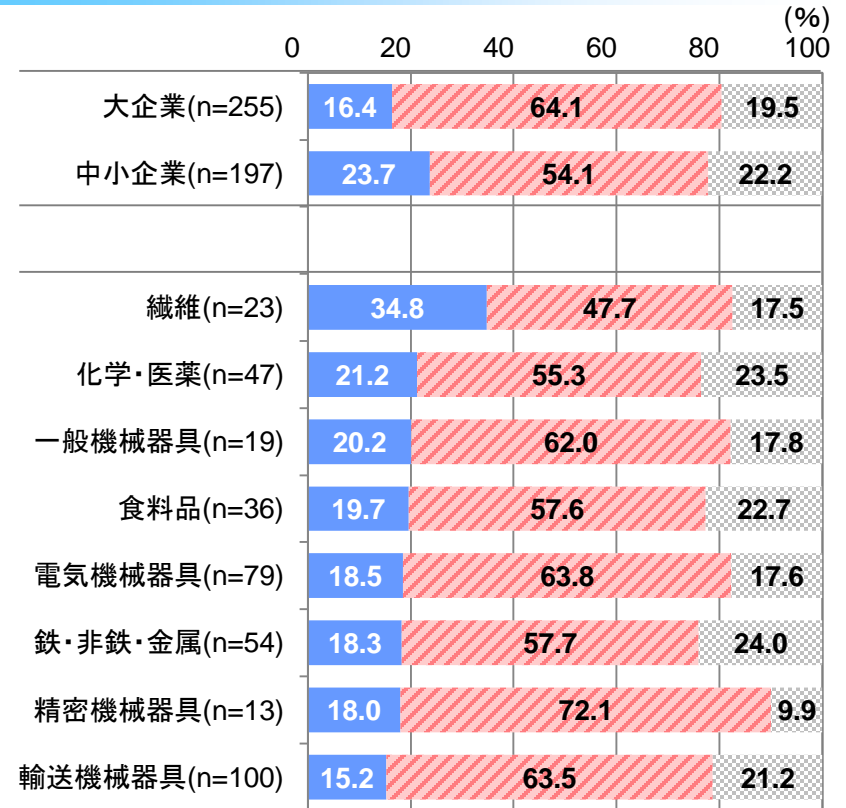
中国全体(n=452)



■ 人件費 ■ 原材料・部品などの材料費 ■ その他

(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

企業規模別・業種別

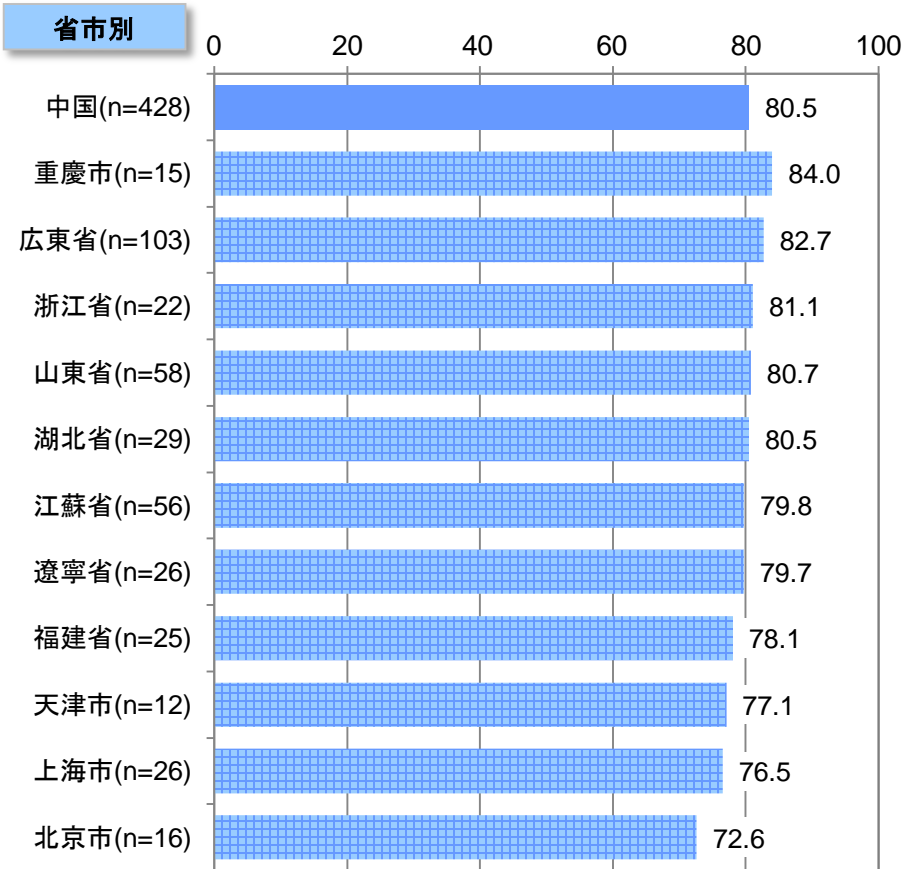


- 中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.6%。それに対し材料費の比率は平均59.8%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下のためには、材料費の削減が不可欠な状況だと窺える。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて7.3ポイント高く、23.7%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が34.8%と最も高く、全業種平均(19.6%)を15.2ポイント上回った。他方、精密機械器具では「材料」費の割合が72.1%と、全業種平均(59.8%)を12.3ポイント上回った。

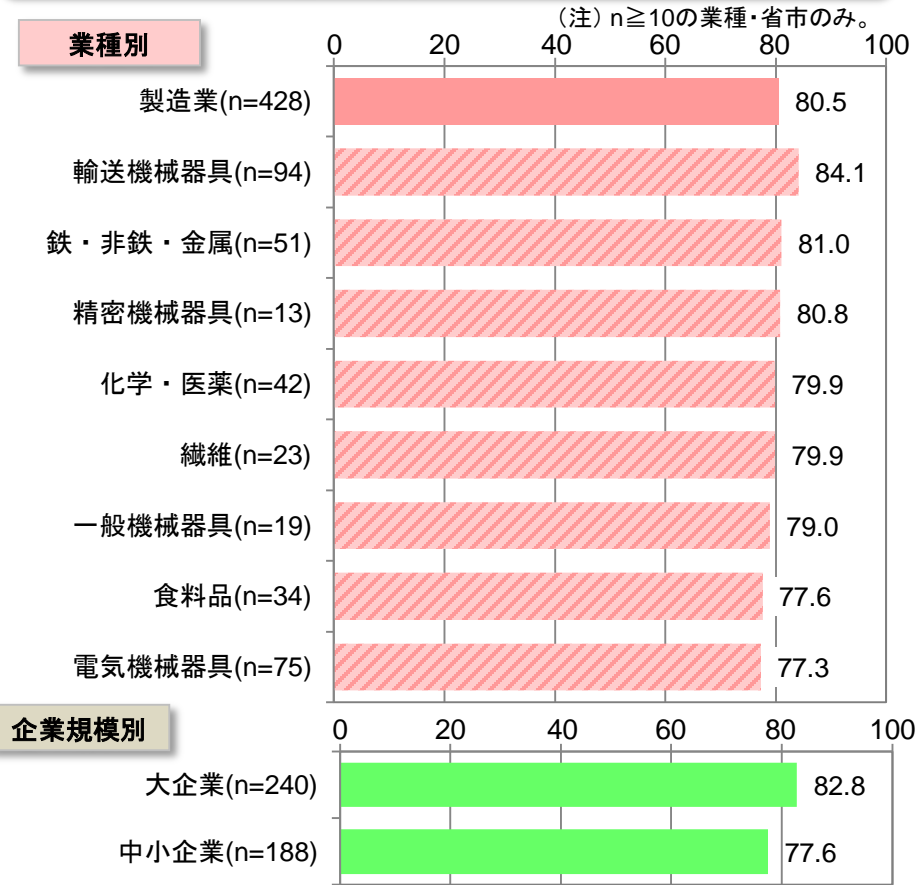
5.原材料・部品の調達(2)

製造業のみ

日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(省市別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均80.5となり、15年調査(79.4)から1.1ポイント上昇した。
- 省市別では、重慶市、広東省、浙江省、山東省の製造原価が平均を上回っている。他方、北京市(72.6)は相対的に低い。
- 業種別にみると、輸送機械器具(84.1)が平均を3.9ポイント上回ったが、その他の業種では大きな差は見られなかった。

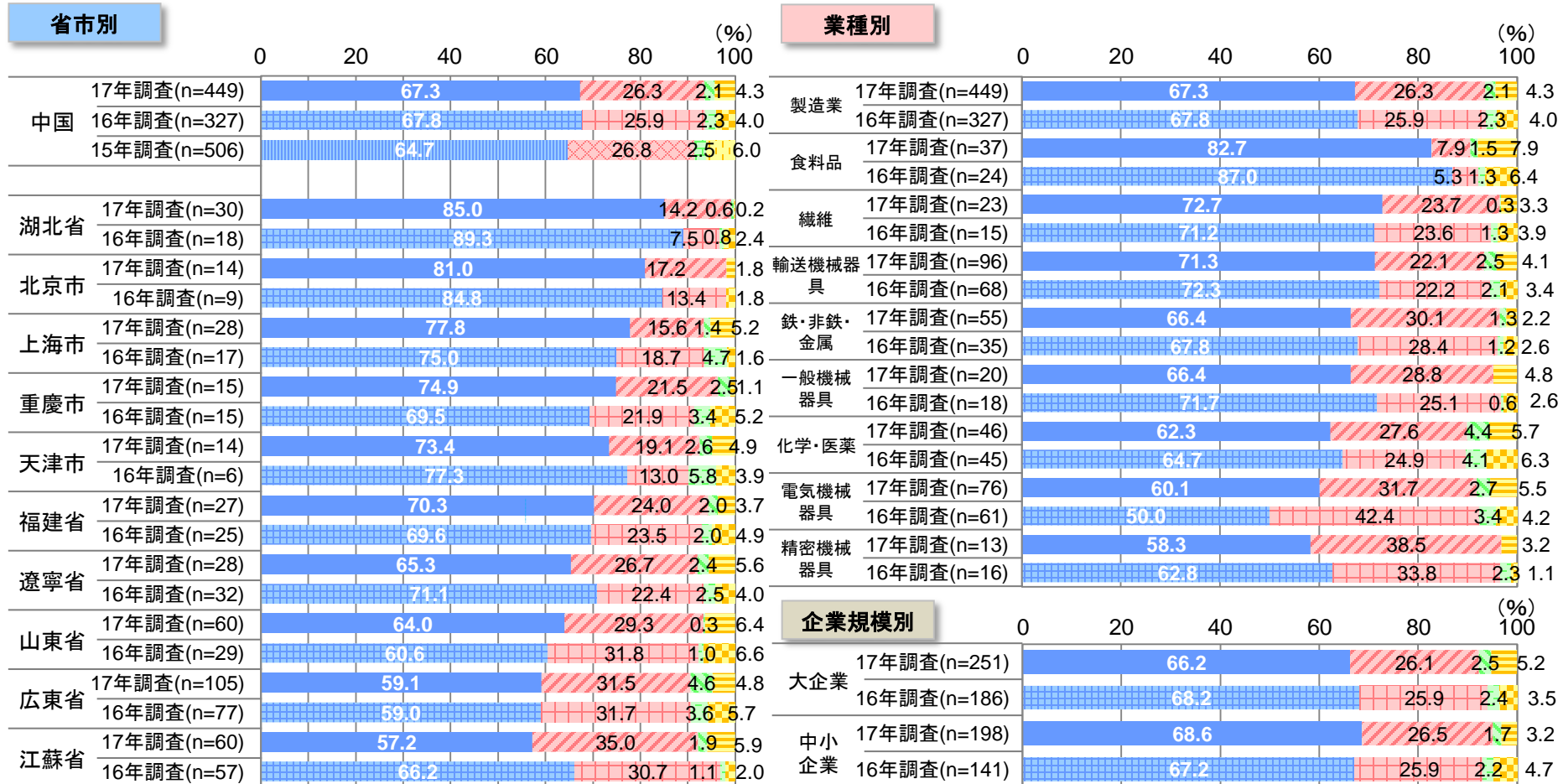
5. 原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 現地 ■ 日本 ■ ASEAN ■ その他 (注)2017年調査の n≥10の省市、業種のみ。



- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(67.3%)が最も高く、「日本」(26.3%)、「ASEAN」(2.1%)と続く。
- 省市別では、湖北省、北京市で現地調達率が8割を超えるほか、上海市、重慶市、天津市、福建省でも7割以上となった。
- 業種別では、食料品が82.7%と最も高い。他方、精密機械器具は日本からの調達率が38.5%と、全体の平均(26.8%)を10ポイント以上上回った。

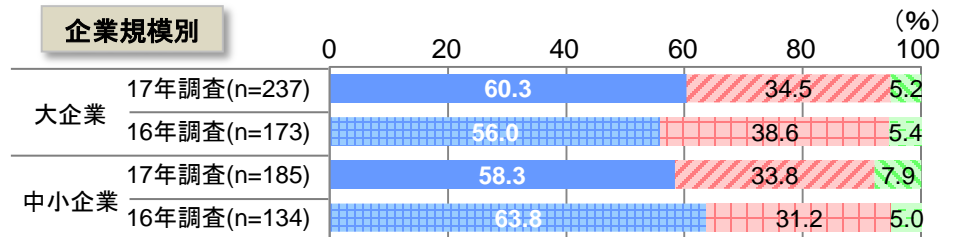
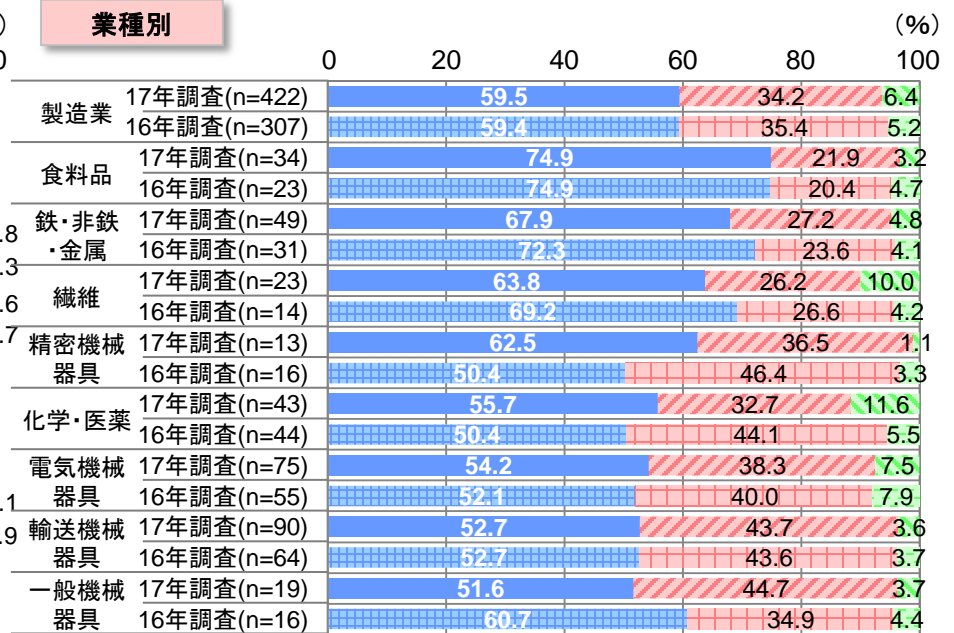
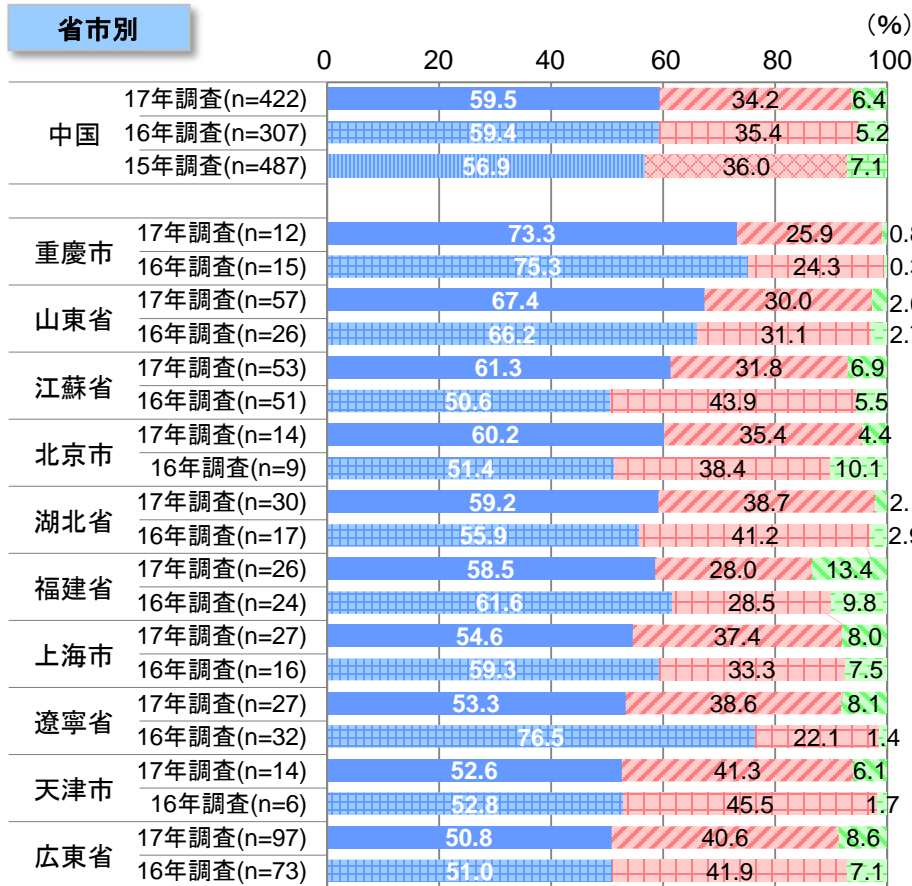
5.原材料・部品の調達(4)

製造業のみ

原材料・部品の現地調達先の内訳
(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 地場企業 ■ 現地進出日系企業 ■ その他外資企業

(注)2017年調査のn≥10の省市、業種のみ。



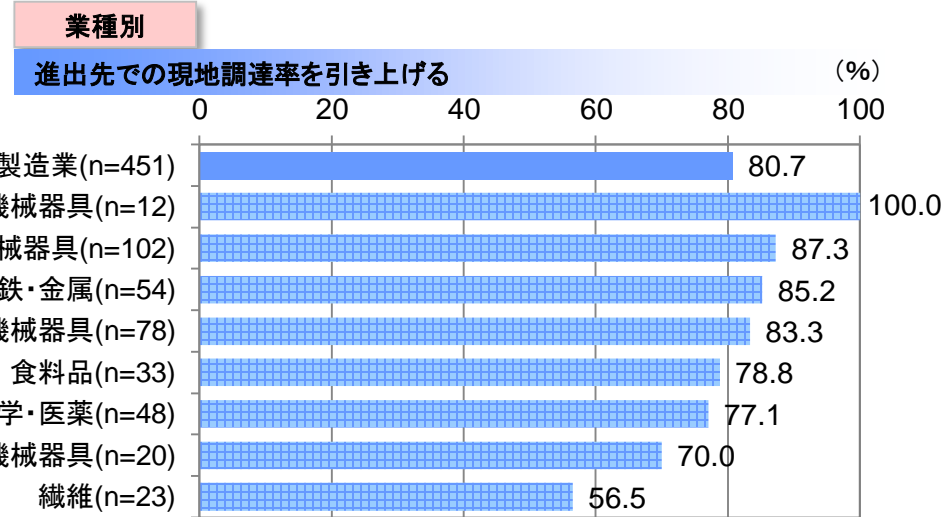
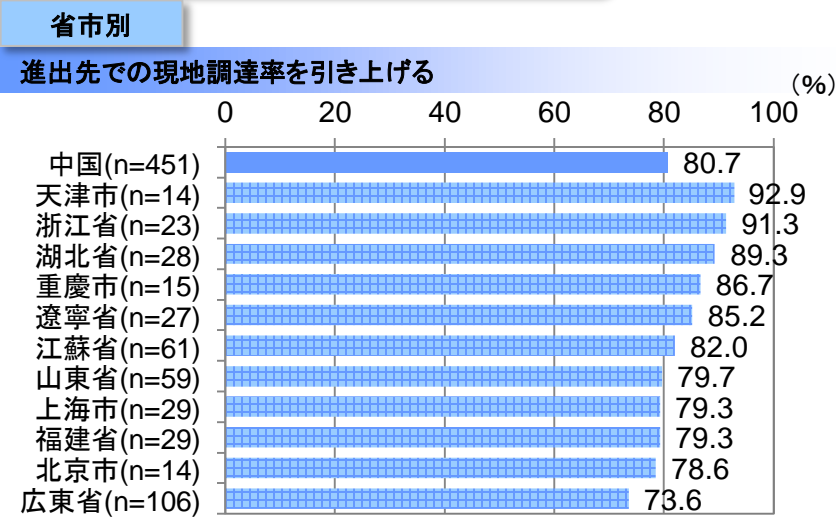
- 現地での調達先について、その内訳を尋ねたところ、「地場企業」(59.5%)、「現地進出日系企業」(34.2%)、「その他外資企業」(6.4%)であった。
- 省市別では重慶市で「地場企業」からの調達が最も多く、7割を超えた。他方、「現地進出日系企業」からの調達率は天津市、広東省で相対的に高く、4割を超えた。
- 業種別では食料品、鉄・非鉄・金属、繊維、精密機械器具で「地場企業」からの調達が6割を超えた。他方、一般機械器具、輸送機械器具では「現地進出日系企業」からの調達が相対的に高く、4割を超えた。

5. 原材料・部品の調達(5)

製造業のみ

今後の原材料・部品調達の方針 (中国 省市別・業種別、複数回答)

(注) n≥10の省市、業種。

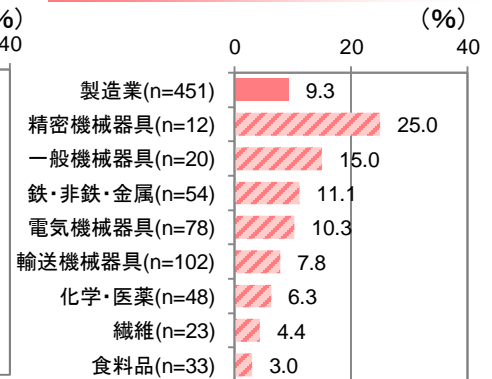
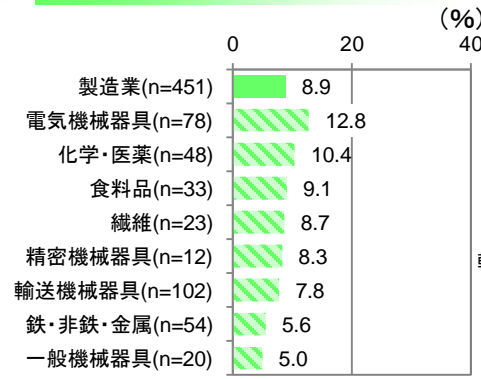
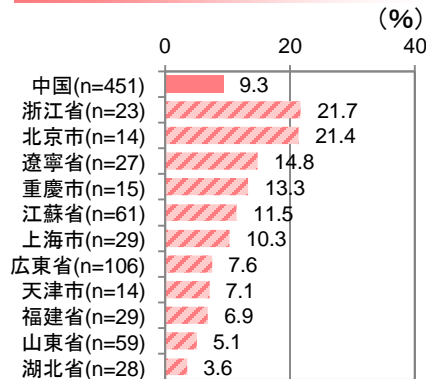
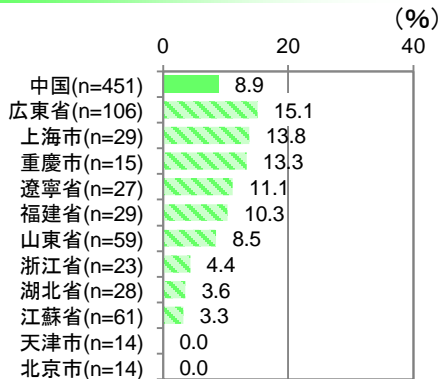


ASEANからの調達率を上げる

日本からの調達率を上げる

ASEANからの調達率を上げる

日本からの調達率を上げる

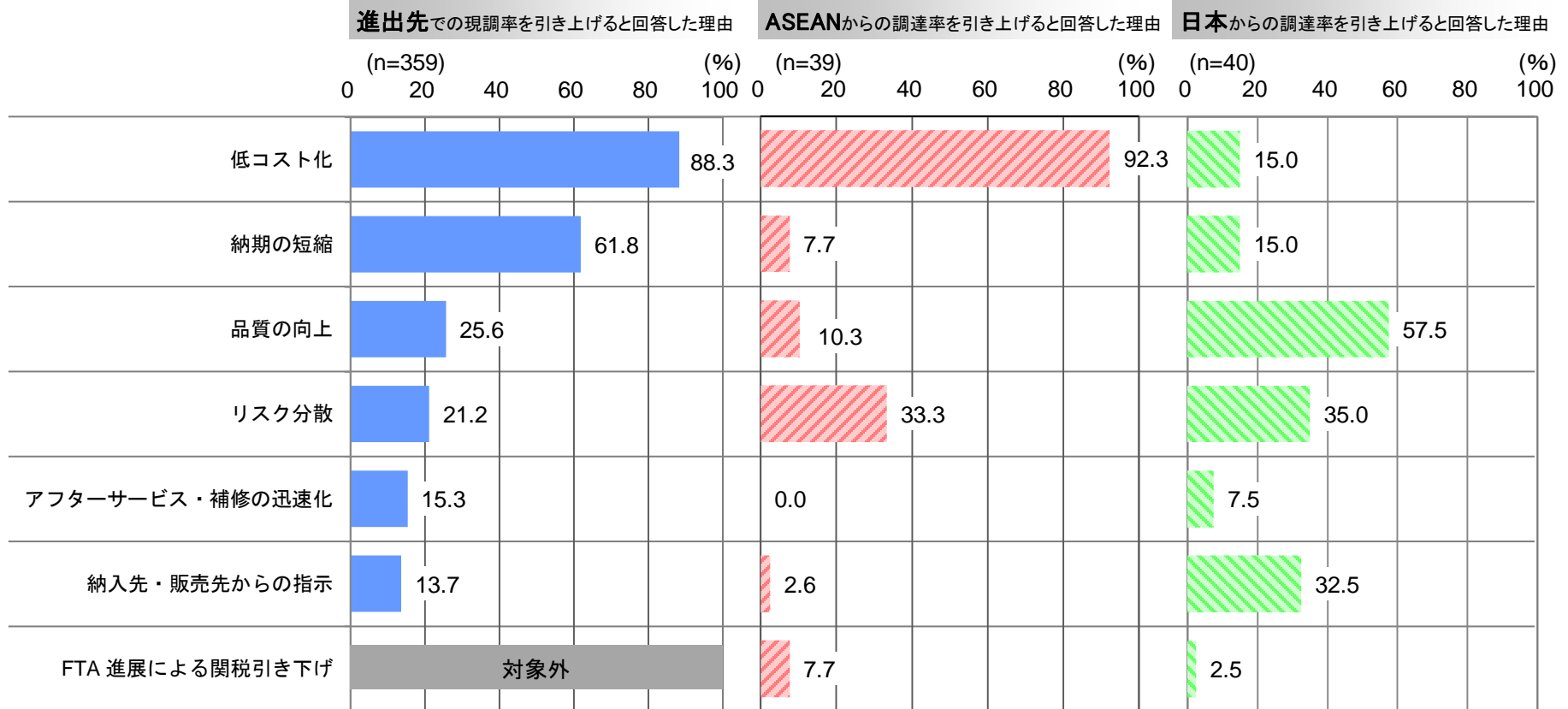


- 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達率を上げる」と回答した企業の割合は80.7%に達した。一方、「ASEANからの調達率を上げる」(8.9%)と「日本からの調達率を上げる」(9.3%)の回答割合は、10%未満にとどまった。
- 業種別では、精密機械器具、輸送機械器具、鉄・非鉄・金属、電気機械器具で「現地調達率を上げる」と回答した企業が8割を超えた。

5.原材料・部品の調達(6)

製造業のみ

今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由 (中国全体、複数回答)



- 進出先、ASEANからの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(88.3%)の他に、「納期の短縮」(61.8%)を挙げる企業が多かった。
- ASEANから調達率を引き上げる理由としては、「低コスト化」(92.3%)に加え、「リスク分散」(33.3%)が大きな割合を占める。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」(57.5%)が最大となったほか、「リスク分散」(35.0%)、「納入先・販売先からの指示」(32.5%)が3割を超えた。

5.原材料・部品の調達(7)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。



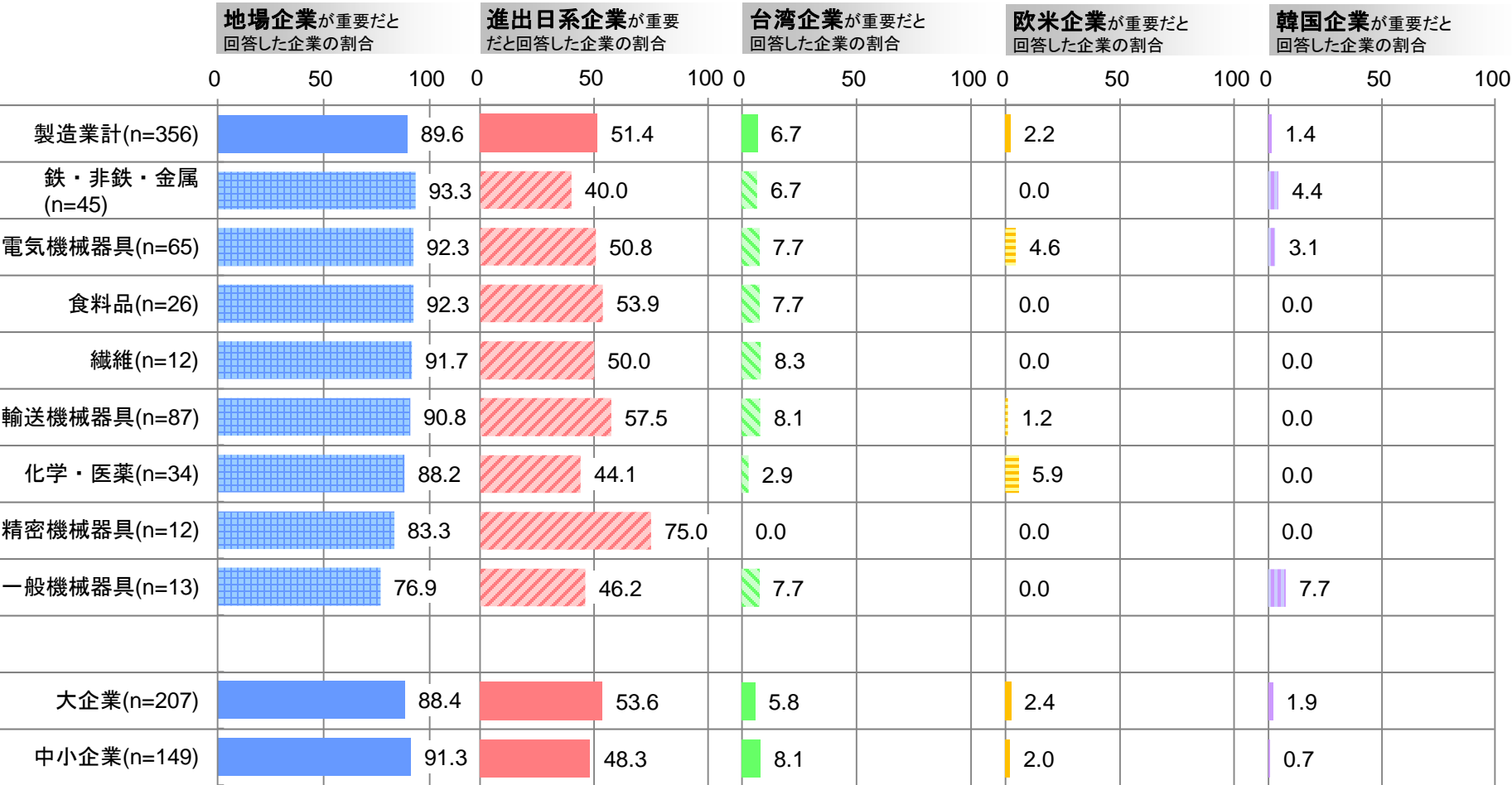
- 現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」(89.6%)が最大となった。特に天津市、北京市では、全ての企業が「重要」と回答した。
- 「進出日系企業」を重視すると回答した企業は51.4%であった。そのうち、省市別では、上海市、北京市が8割、浙江省が7割を超えた。

5.原材料・部品の調達(8)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等、複数回答)

(注) n≥10の業種のみ。
(%)

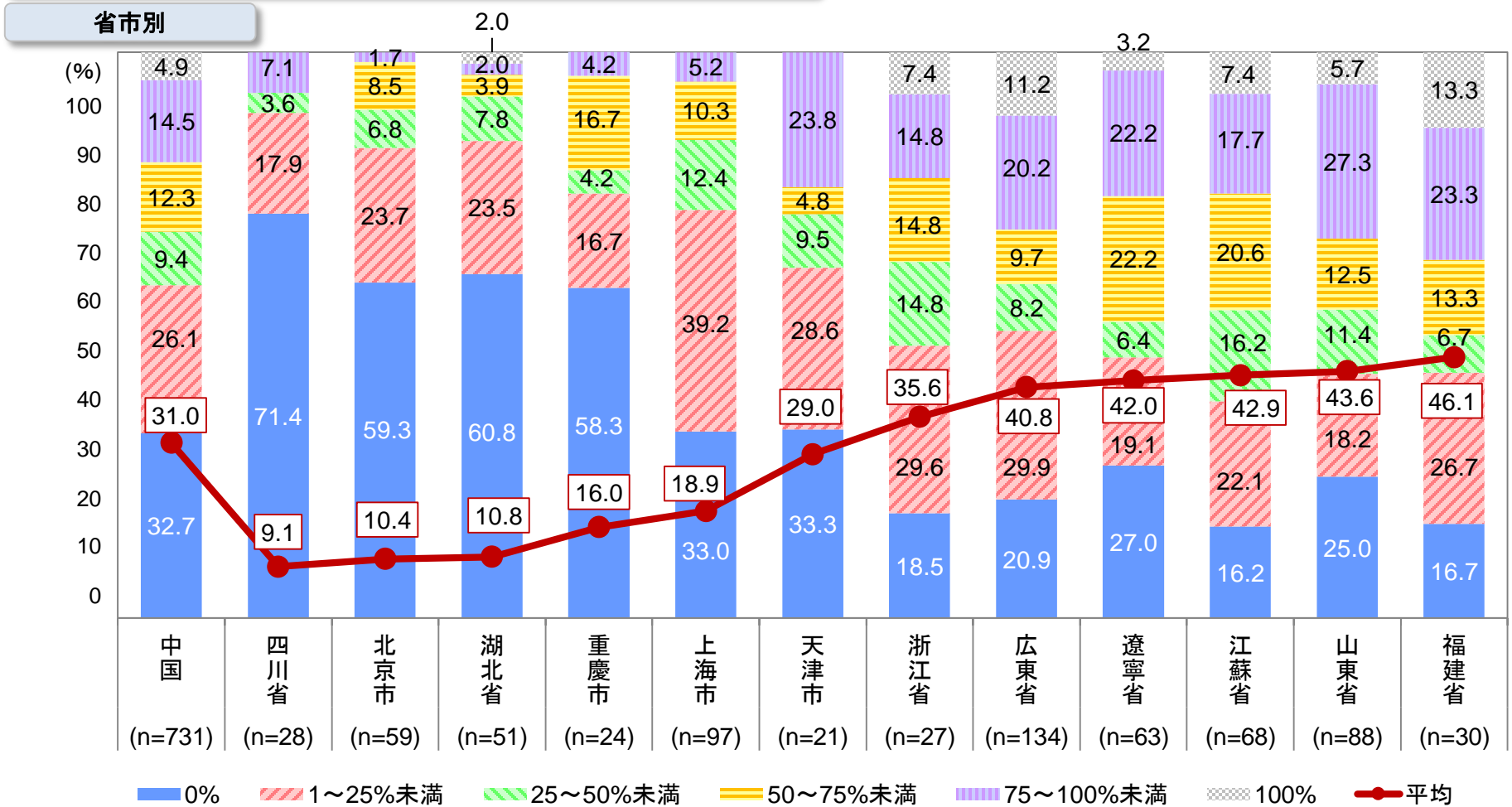


- 今後、重要となる現地調達先を業種別にみると、「地場企業」を重要な現地調達先と回答する割合はいずれの業種も最も高く、一般機械器具を除き、すべての業種で回答割合が8割を超えた。
- 「進出日系企業」を重視する割合は精密機械器具(75.0%)で7割を超えた。他方、一般機械器具(46.2%)、化学・医薬(44.1%)、鉄・非鉄・金属(40.0%)は相対的に低く、5割を下回った。

6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(省市別、0~100%で回答)

(注)n≥20の省市のみ。

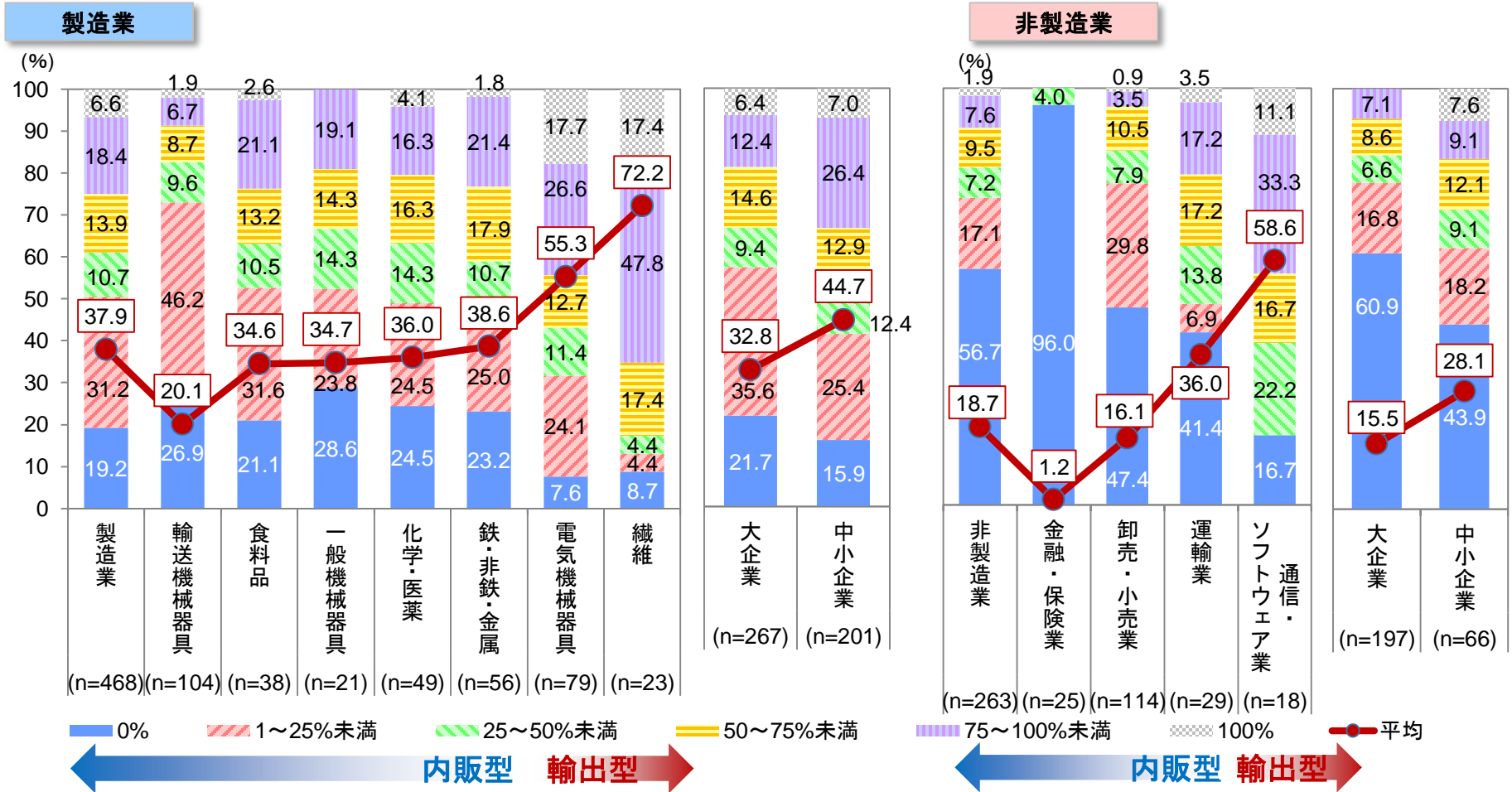


- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は31.0%と前年より5ポイント以上下落した。うち100%輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は4.9%、100%内販型企業(輸出比率が0%)の割合は32.7%となった。
- 省市別平均値では、すべての省市で輸出比率が5割を下回った。また四川省(9.1%)、北京市(10.4%)、湖北省(10.8%)、重慶市(16.0%)、上海市(18.9%)では、平均輸出比率が2割を下回り国内販売が中心となっている。平均輸出比率が2割以下の都市は前年の2都市から5都市に増えた。

6. 輸出入の状況(2)

売上高に占める輸出の比率(業種別、0~100%で回答)

(注)n≥15の業種のみ。



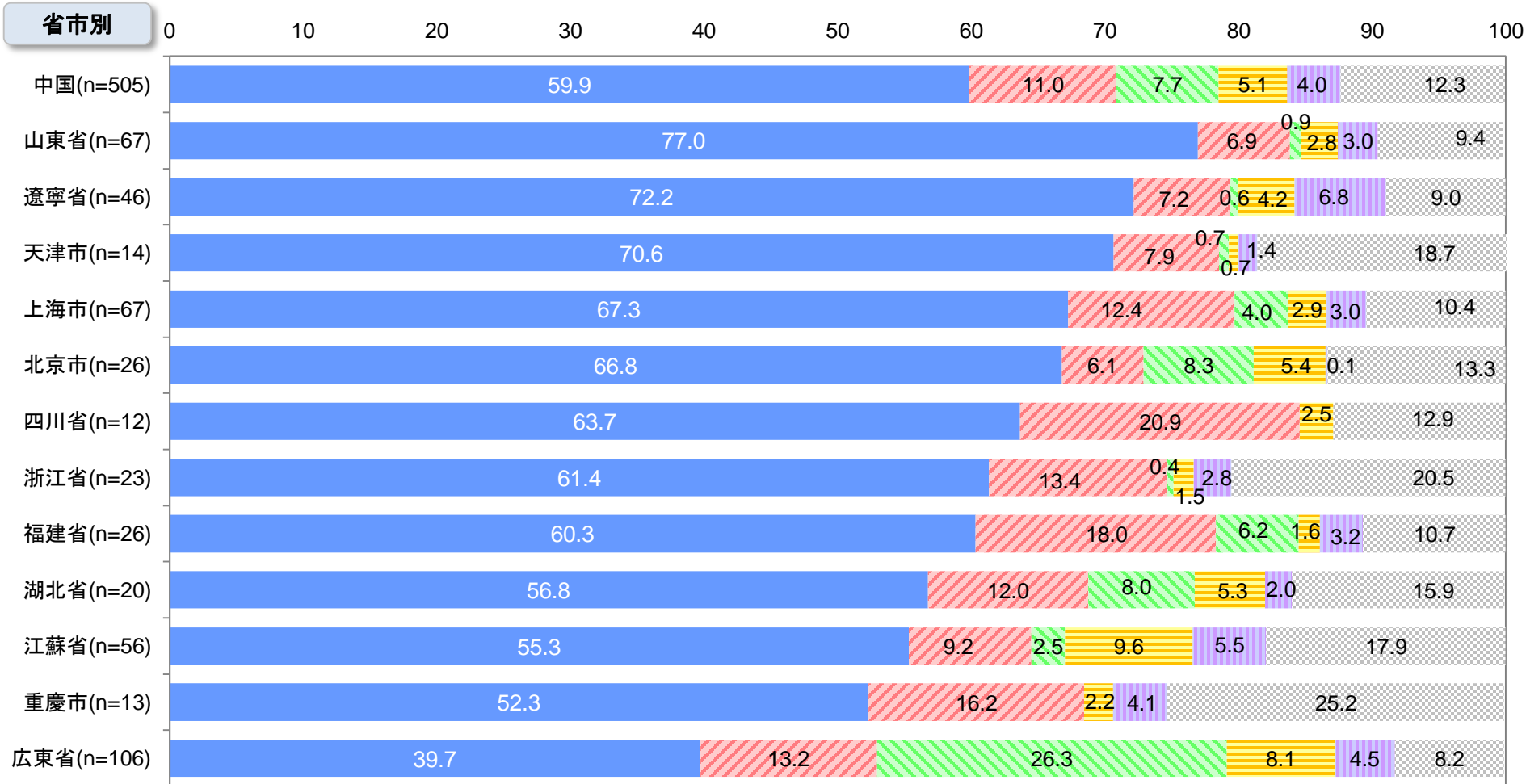
- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で37.9%と前年比2.7ポイント下落した。輸出比率が50%を超えている業種は繊維(72.2%)と電気機械器具(55.3%)であった。他方、輸送機械器具(20.1%)は輸出比率が約2割にとどまり、国内販売が中心となっている。
- 非製造業は輸出比率が18.7%で、輸出0%の企業が56.7%と過半数を超えた。業種別では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が58.6%と最も高い。他方、卸売・小売業(16.1%)、金融・保険業(1.2%)は輸出比率が低かった。
- 製造業・非製造業ともに大企業に比べて中小企業の輸出比率が高かった。

6. 輸出入の状況(3)

輸出先の内訳
(省市別、合計が100%となるよう回答)

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他

(注)n≥10の省市のみ。



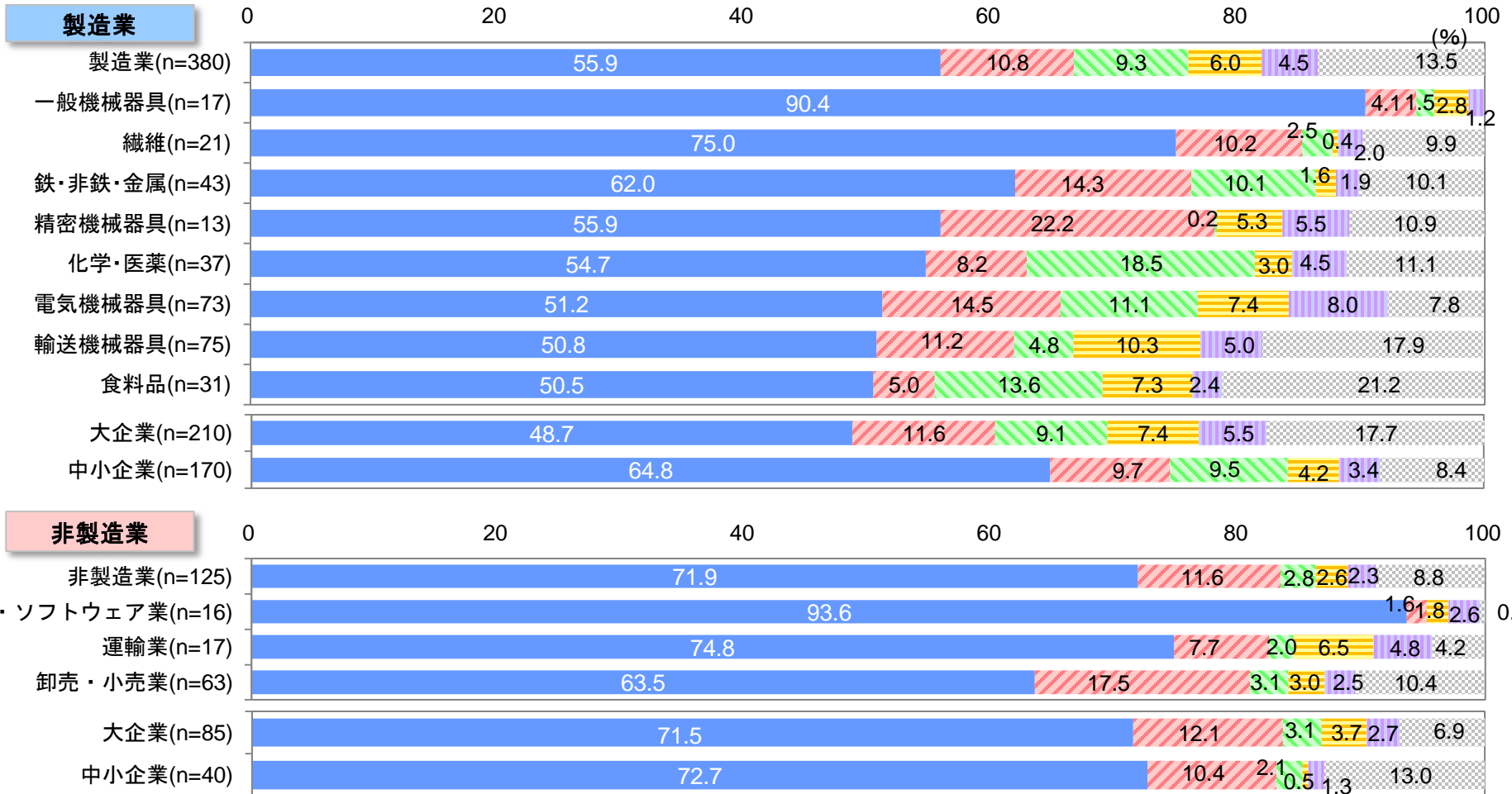
● 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均59.9%で最大、次いでASEANが11.0%となった。
● 省市別では、広東省を除くすべての省市で日本向け輸出が5割を超え、特に山東省、遼寧省、天津市が7割を超え高かった。ASEAN向け輸出の割合は四川省(20.9%)、福建省(18.0%)、重慶市(16.2%)、で相対的に高かった。

6. 輸出入の状況(4)

輸出先の内訳 (業種別、合計が100%となるよう回答)

■ 日本 ■ ASEAN ■ 香港 ■ 米国 ■ 欧州 ■ その他

(注)n≥10の業種のみ。



- 非製造業の日本の構成比は71.9%と、製造業(55.9%)を16.0ポイント上回った。
- 業種別でみると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(93.6%)、一般機械器具(90.4%)などであった。他方、ASEAN向けは精密機械器具(22.2%)、卸売・小売業(17.5%)などが相対的に高い。

6. 輸出入の状況(5)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

回答項目		17年調査 (n=605)	16年調査 (n=361)	増減 (ポイント)
1位	日本	28.6	28.8	Δ0.2
2位	ベトナム	9.8	9.1	0.7
3位	タイ	8.4	7.2	1.2
4位	米国	7.3	8.9	Δ1.6
5位	インド	6.5	5.5	1.0
6位	インドネシア	5.6	7.8	Δ2.2
7位	欧州	5.1	3.9	1.2
8位	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	4.3	3.6	0.7
9位	香港	2.8	3.6	Δ0.8
10位	マレーシア	2.0	1.7	0.3

(%)

業種別		企業規模別	
製造業 (n=391)	非製造業 (n=214)	大企業 (n=375)	中小企業 (n=230)
28.1	29.4	25.6	33.5
8.7	11.7	9.3	10.4
7.2	10.8	8.3	8.7
7.7	6.5	7.5	7.0
6.4	6.5	6.9	5.7
5.4	6.1	5.3	6.1
6.7	2.3	6.1	3.5
3.6	5.6	4.3	4.4
4.1	0.5	2.7	3.0
2.3	1.4	1.3	3.0

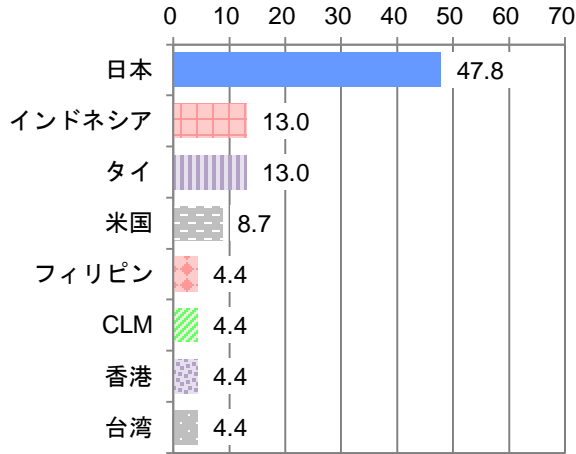
- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は28.6%で16年調査(28.8%)に引き続き最大、次いでベトナム(9.8%)、タイ(8.4%)、米国(7.3%)、インド(6.5%)が上位5カ国となった。インドネシア向けの輸出は5.6%となり、16年調査から2.2ポイント減少した。
- 「日本」を最重要とする割合は、非製造業(29.4%)が製造業(28.1%)を上回り、企業規模別では大企業(25.6%)に比べ中小企業(33.5%)が高かった。

6.輸出入の状況(6)

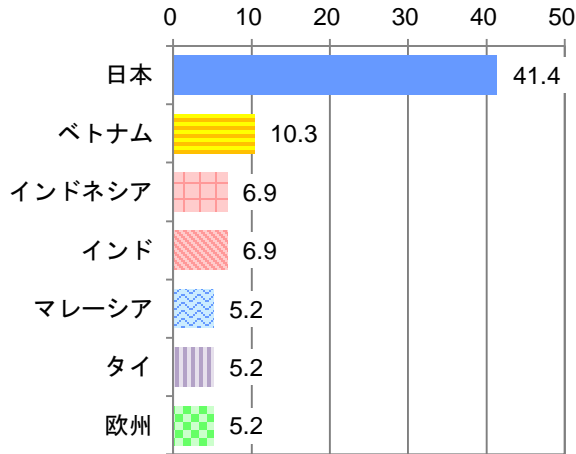
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別、上位5カ国・地域)

(%)

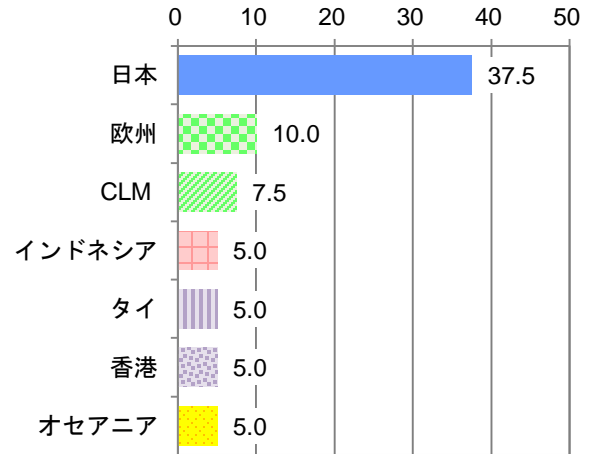
浙江省(n=23)



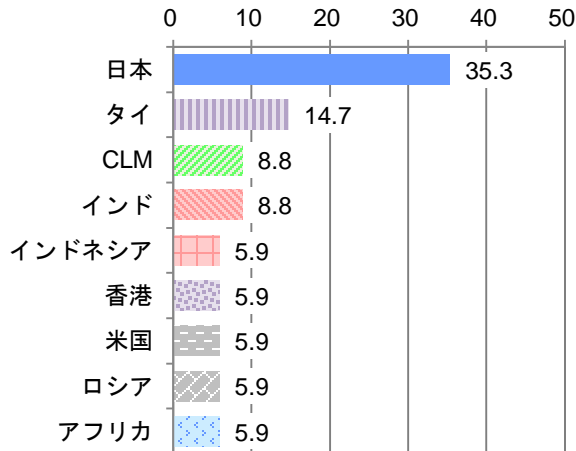
遼寧省(n=58)



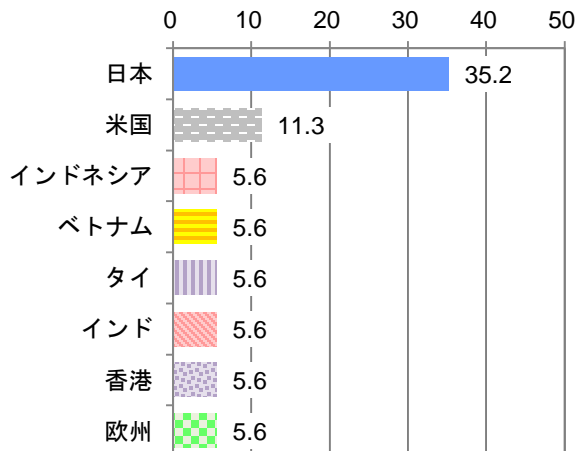
北京市(n=40)



湖北省(n=34)



山東省(n=71)



● 省市別に、今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域をみると、多くの省市で「日本」と回答した比率が最も多かった。特に、浙江省(47.8%)と遼寧省(41.4%)では日本と回答した比率が高かった。

● 広東省では「ベトナム」が、四川省では「インド」との回答が最も多かった。

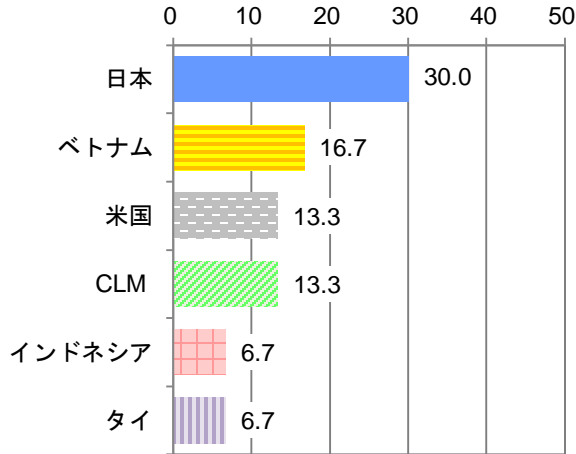
(注1)n≥15の省市のみ。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

6. 輸出入の状況(7)

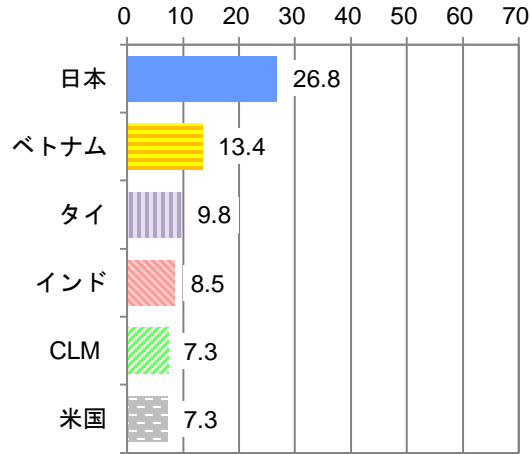
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別、上位5カ国・地域)

(%)

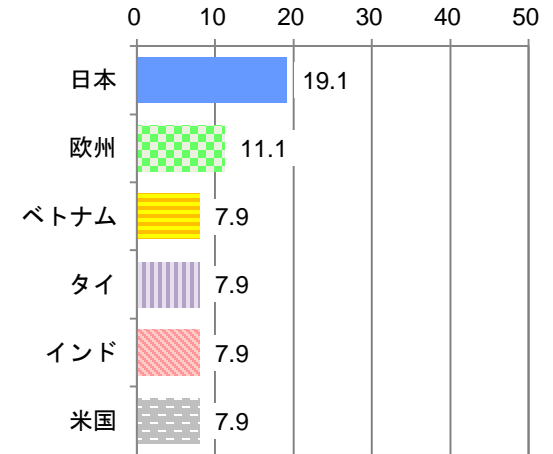
福建省(n=30)



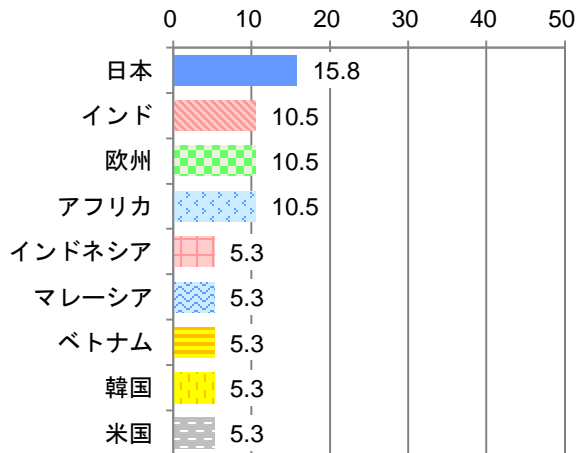
上海市(n=82)



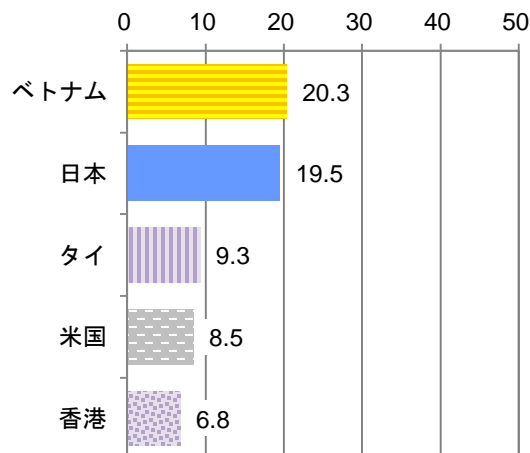
江蘇省(n=63)



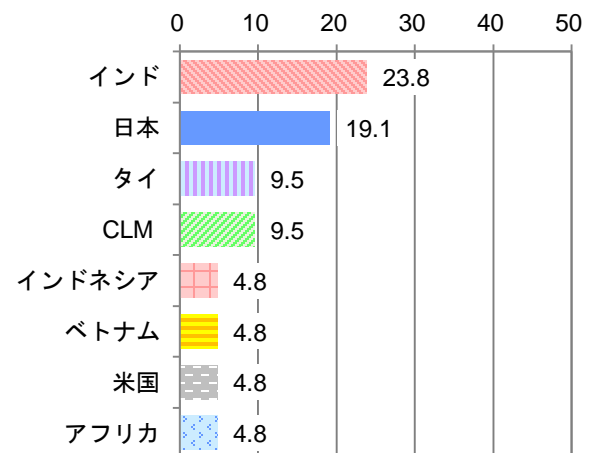
重慶市(n=19)



広東省(n=118)



四川省(n=21)



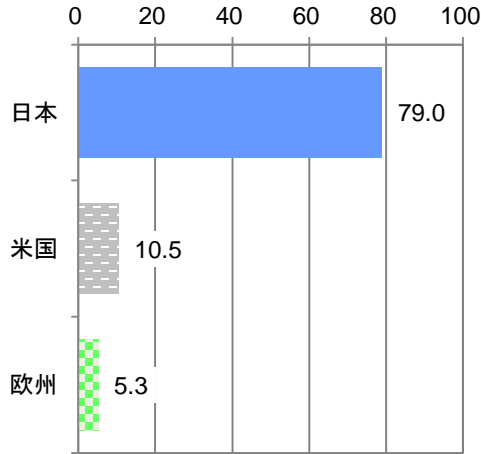
(注1) n≥15の省市のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

6.輸出入の状況(8)

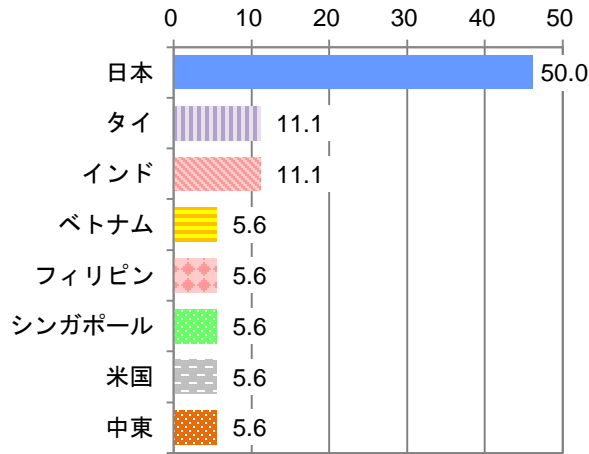
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別、上位5カ国・地域)

(%)

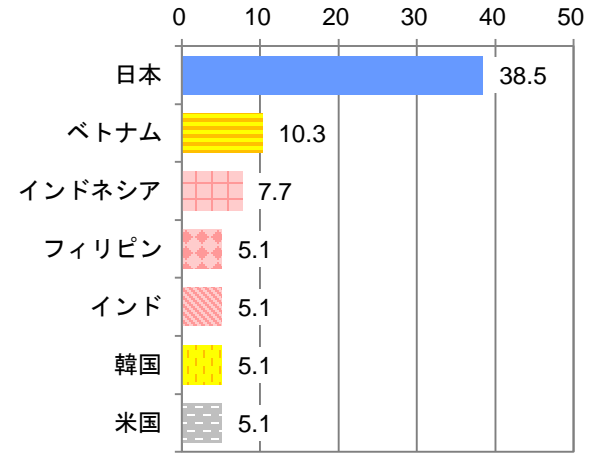
通信・ソフトウェア業(n=19)



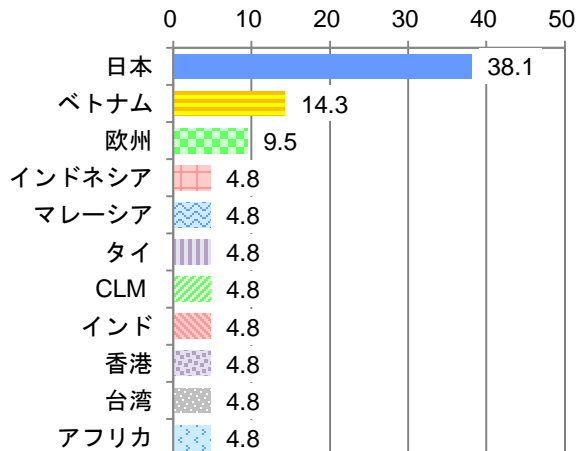
一般機械器具(n=18)



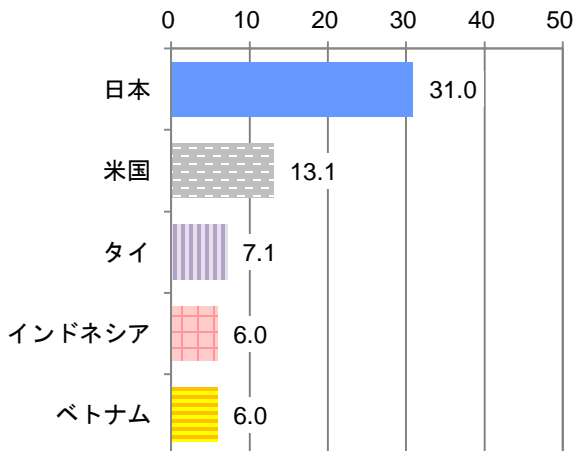
化学・医薬(n=39)



繊維(n=21)



輸送機械器具(n=84)



- 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合は、通信・ソフトウェア業(79.0%)で最も高く、他に一般機械器具(50.0%)、化学・医薬(38.5%)、繊維(38.1%)、輸送機械器具(31.0%)が3割以上となった。
- 運輸業は「ベトナム」が、金融・保険業は「タイ」が最大となった。

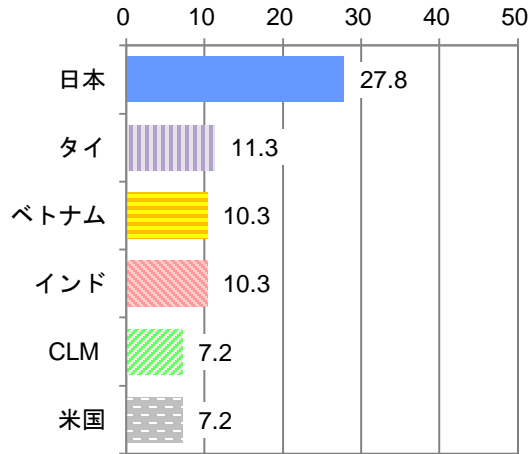
(注1) n≥15の業種のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

6.輸出入の状況(9)

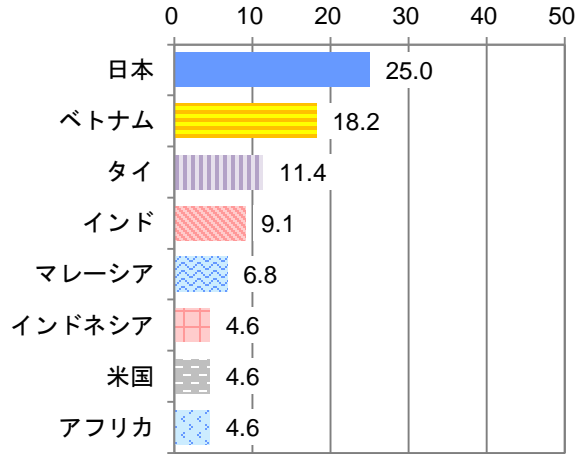
今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別、上位5カ国・地域)

(%)

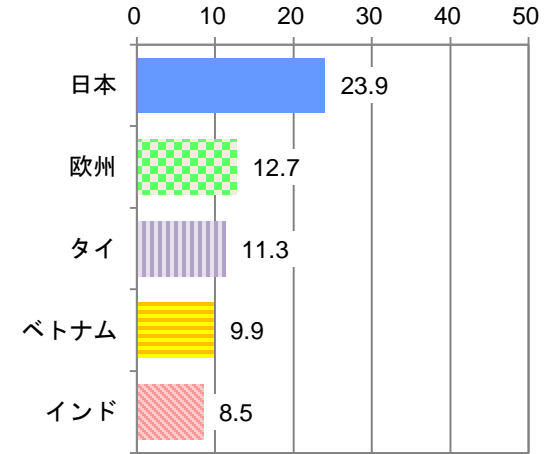
卸売・小売業(n=97)



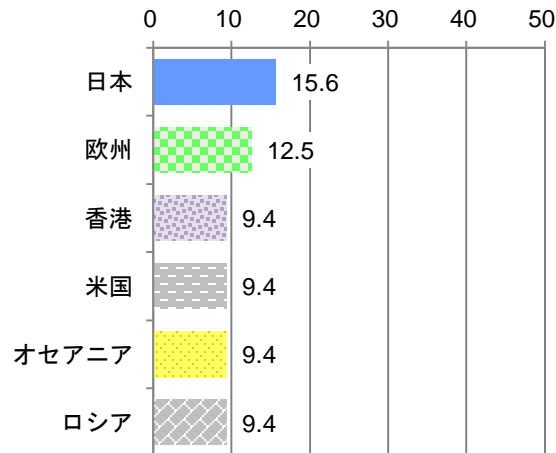
鉄・非鉄・金属(n=44)



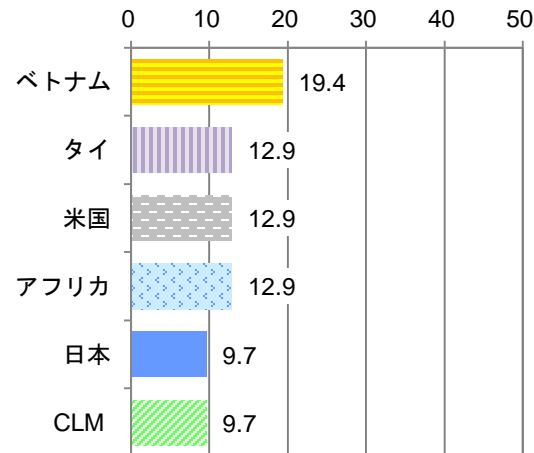
電気機械器具(n=71)



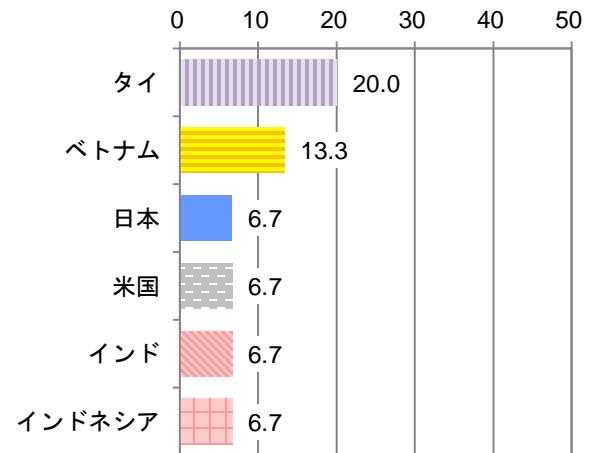
食料品(n=32)



運輸業(n=31)



金融・保険業(n=15)

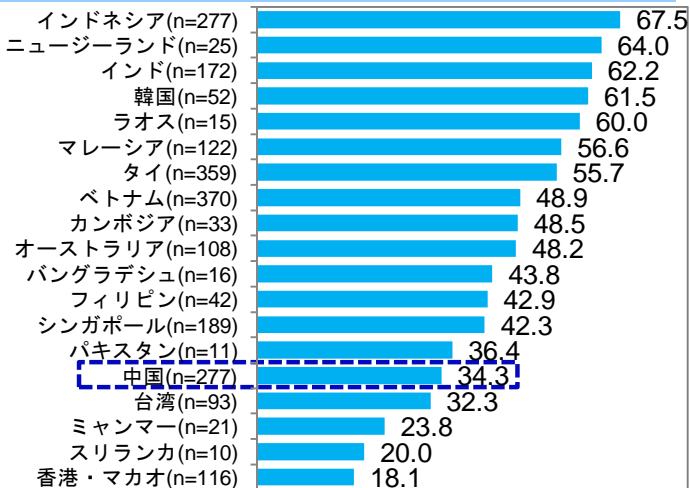


(注1) n≥15の業種のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

6. 輸出入の状況(10)

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(輸出入をしている企業のみ)

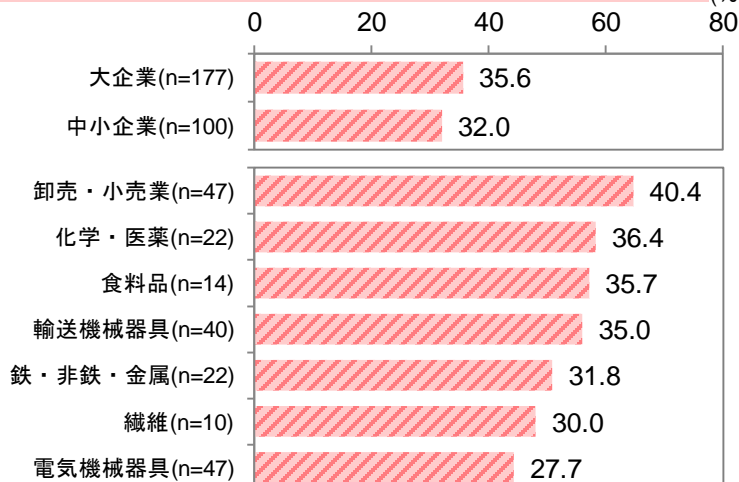
各国地域のFTA・EPA活用率 (%)



(注1) 上段の2図は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。

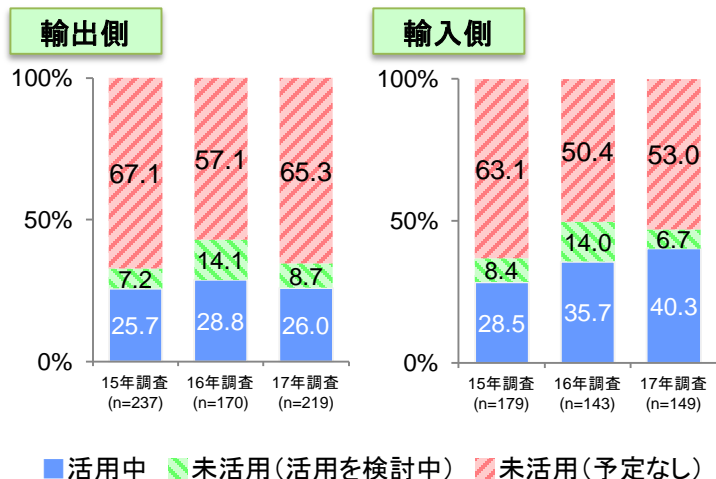
(注2) 下段の2図は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別) (%)



(注)n≥10の業種

輸出・輸入別活用率(中国全体)



在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

		輸出・輸入 相手先地域	輸出入 企業数 (社)	FTA・EPA 活用企業 (社)	FTA・EPA 活用率 (%)
中国	輸出	香港	128	18	15.9
		ASEAN	111	31	29.5
		韓国	59	15	28.9
	輸入	香港	79	14	19.7
		ASEAN	70	36	58.1
		台湾	35	10	28.6

(注3) 活用企業10社以上のFTA・EPA。

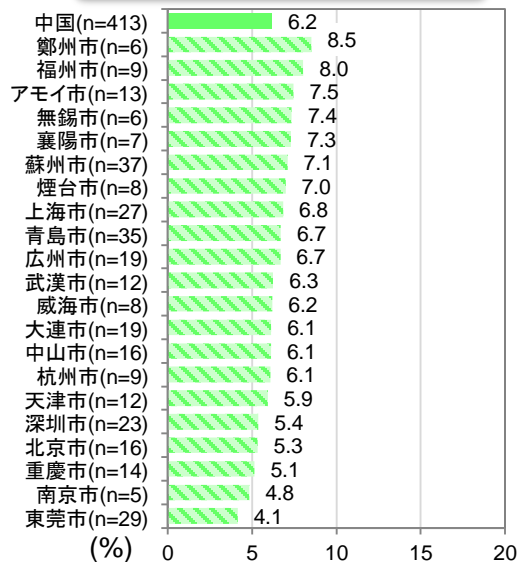
(注4) 香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効済。

- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は34.3%とほぼ前年並みであった。他の在アジア・オセアニア日系企業に比べると、その活用率は低い。
- 企業規模別に活用率をみると、中小企業の活用率(32.0%)が16年調査(25.0%)から7ポイント上昇した。
- 業種別では、卸売・小売業で活用率が4割を超えた。
- 輸出・輸入別にFTA・EPA活用率の経年変化を見ると、輸出は16年調査より下落した。一方、輸入は15年調査から一貫して上昇している。
- 輸出ではASEANや韓国、輸入ではASEANや台湾とのFTA・EPAの活用率が相対的に高い。

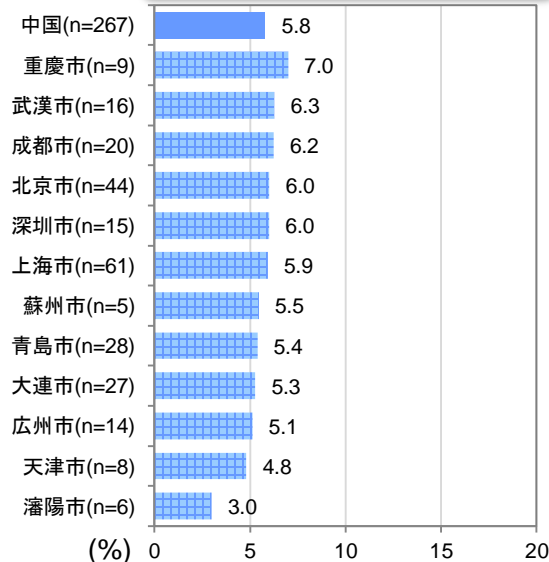
7.賃金(1) 前年比昇給率

(注)n≥5の市、業種のみ。

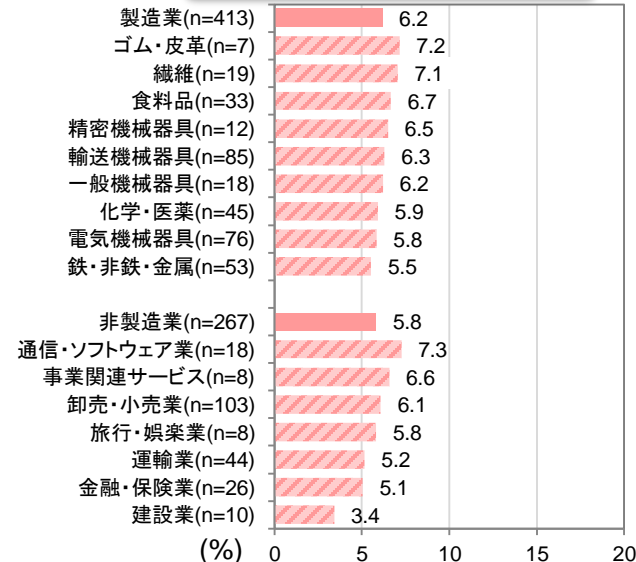
製造業(中国市別)



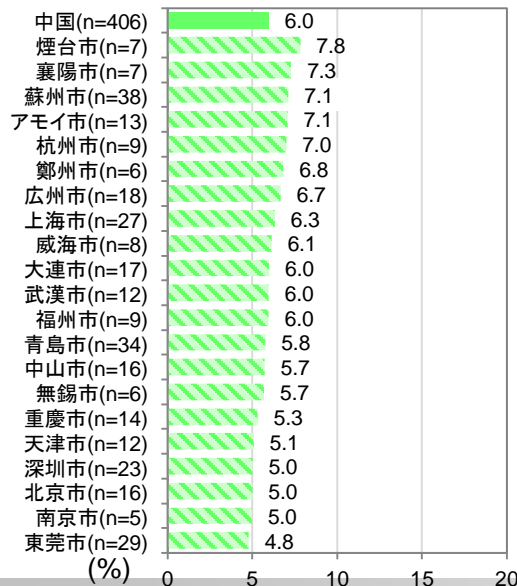
非製造業(中国市別)



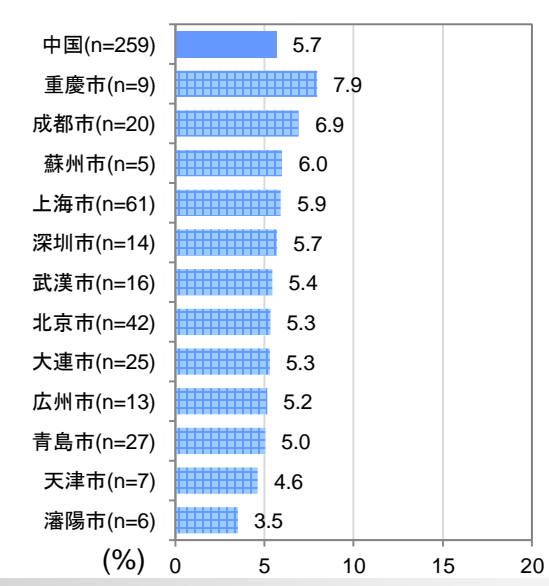
中国 業種別



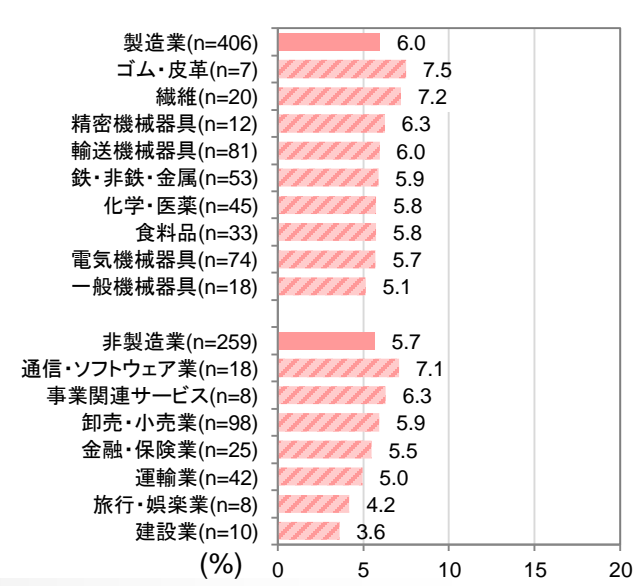
製造業(中国市別)



非製造業(中国市別)



中国 業種別



7.賃金(2) 基本給月額

基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。

市別

作業員

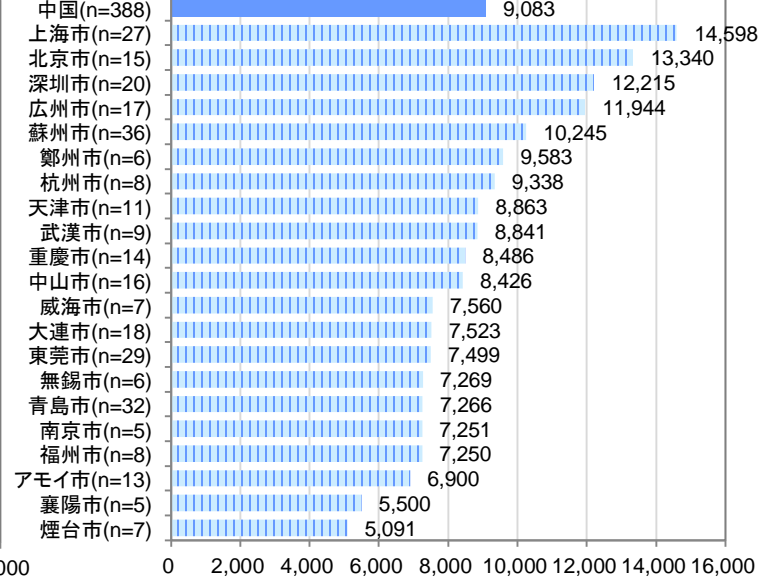
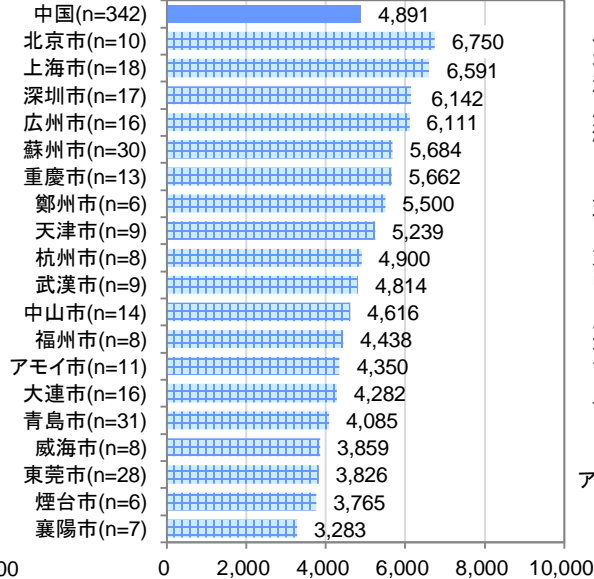
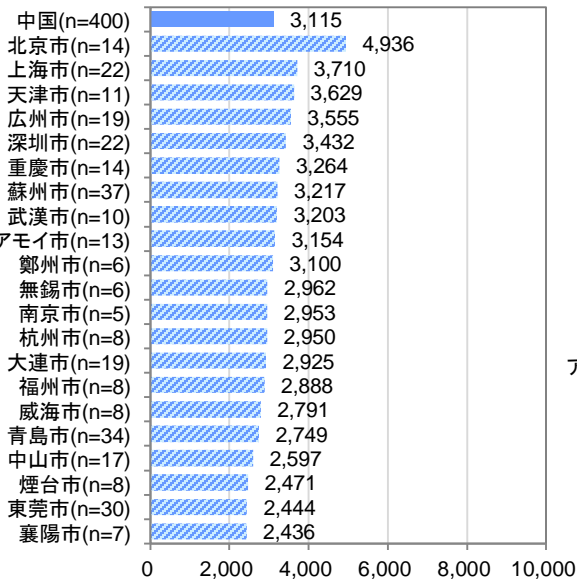
単位：人民元

エンジニア

単位：人民元

マネージャー

単位：人民元

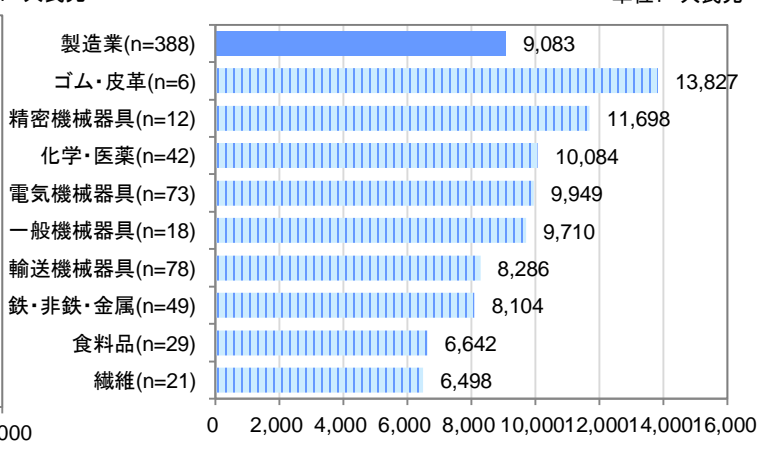
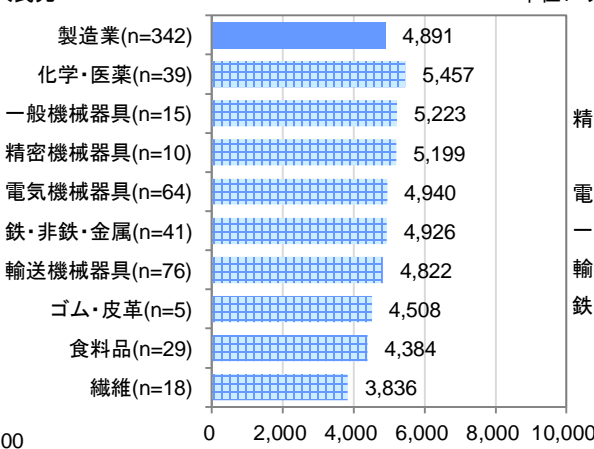
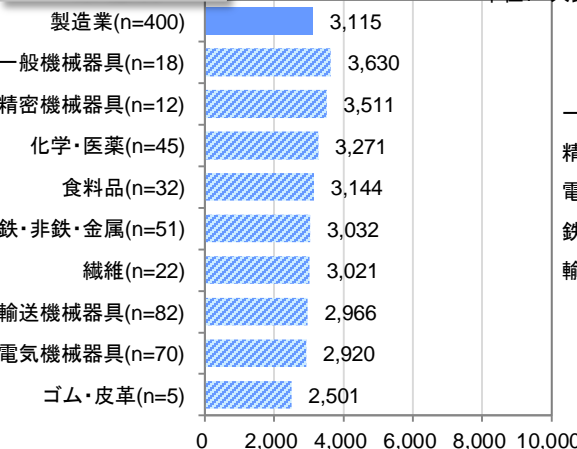


業種別

単位：人民元

単位：人民元

単位：人民元



7.賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

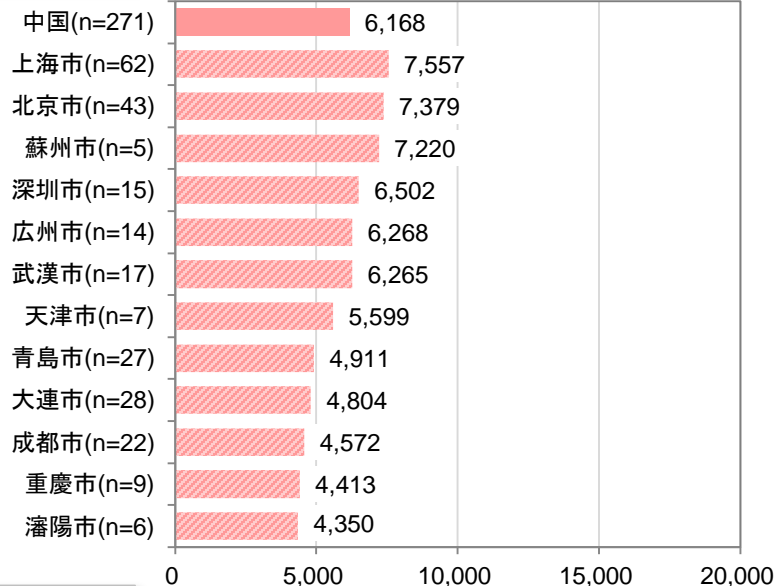
(注)n≥5の市、業種のみ。

スタッフ

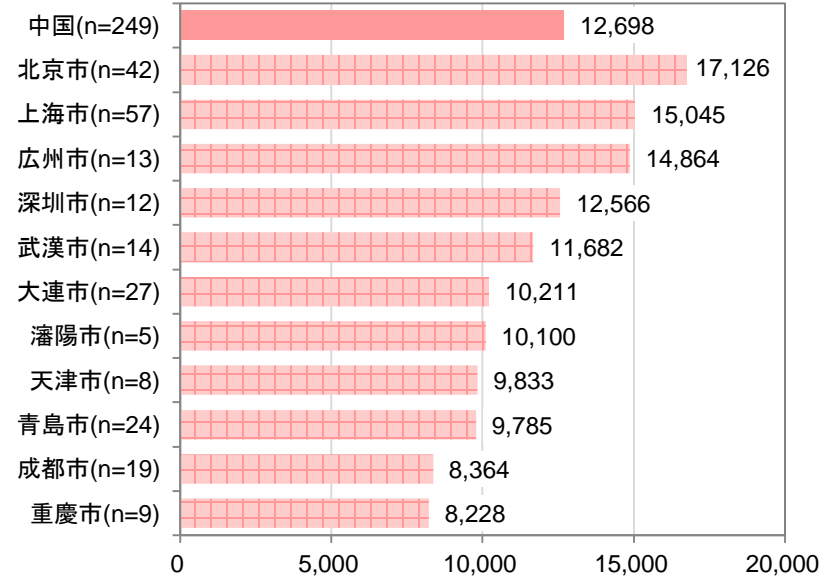
マネージャー

市別

単位：人民元

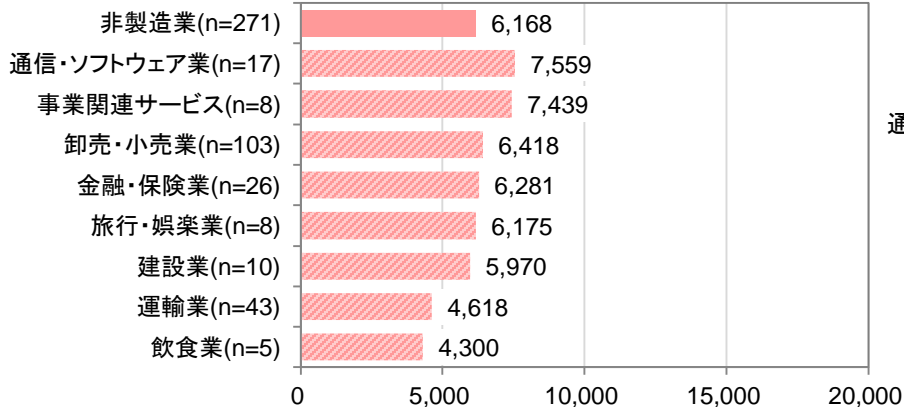


単位：人民元

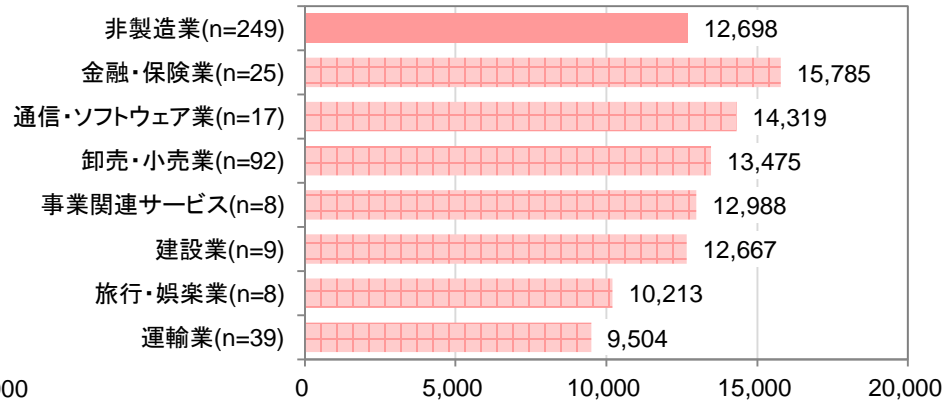


業種別

単位：人民元



単位：人民元



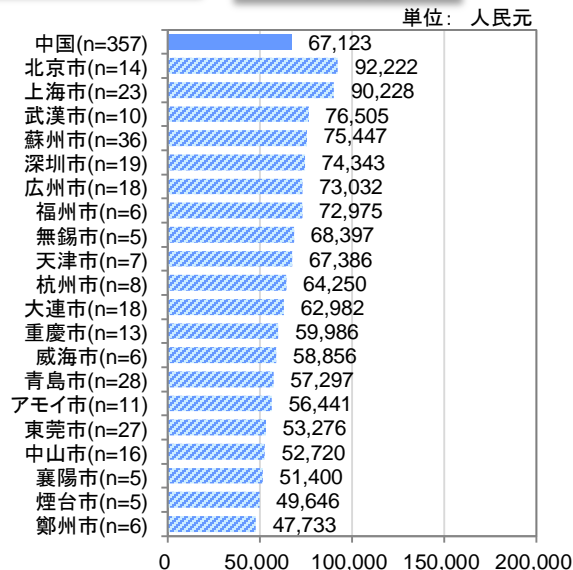
7.賃金(4) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

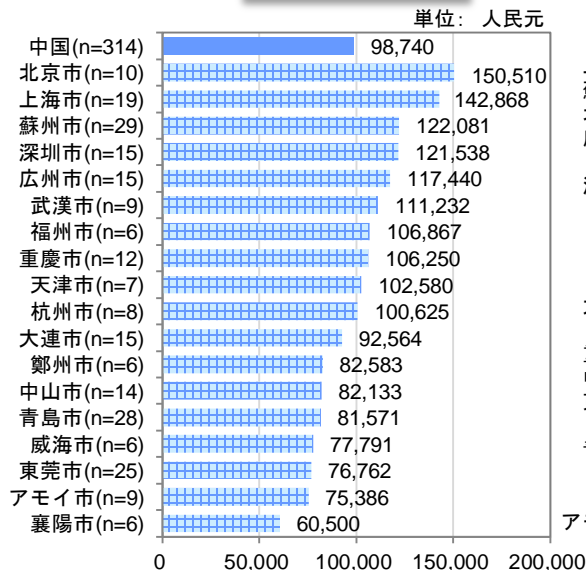
(注)n≥5の市、業種のみ。

市別

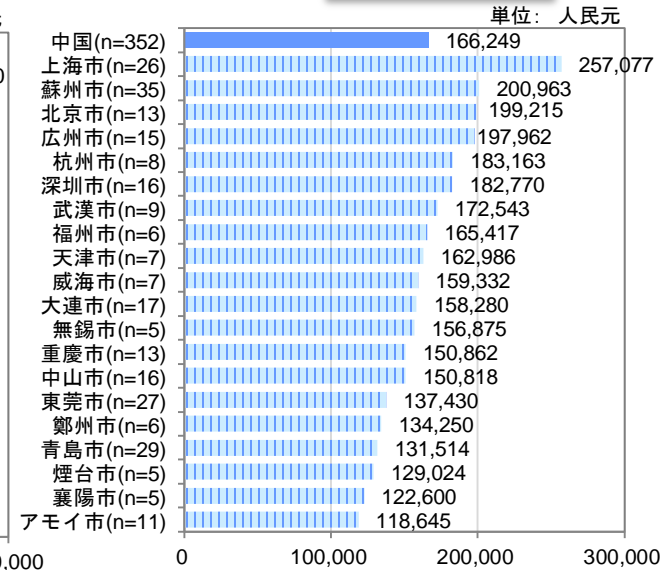
作業員



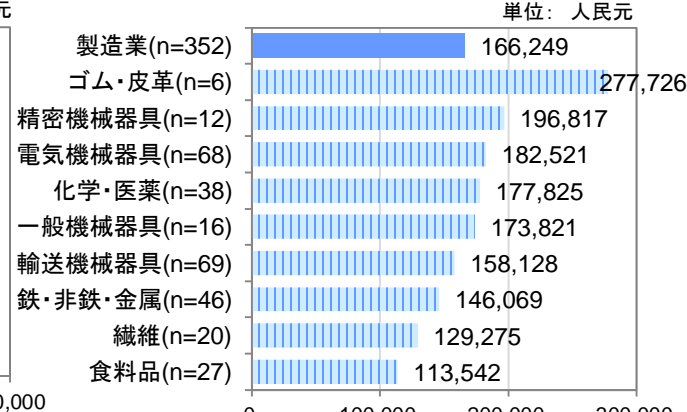
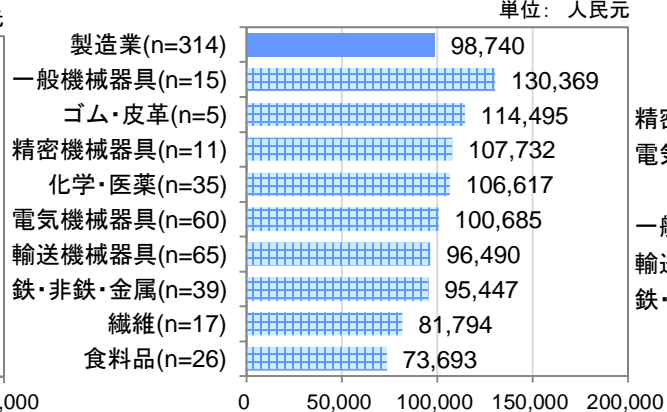
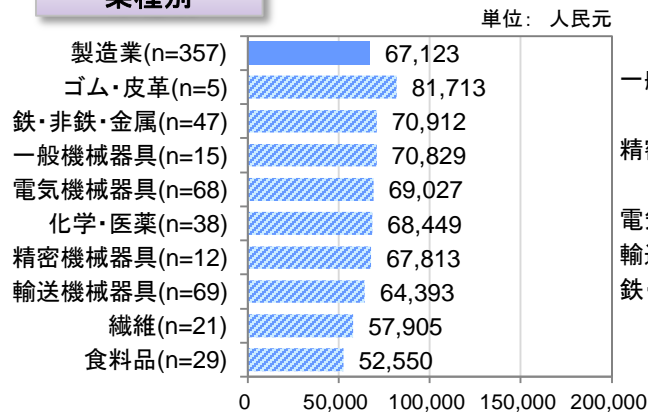
エンジニア



マネージャー



業種別



賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.8	407

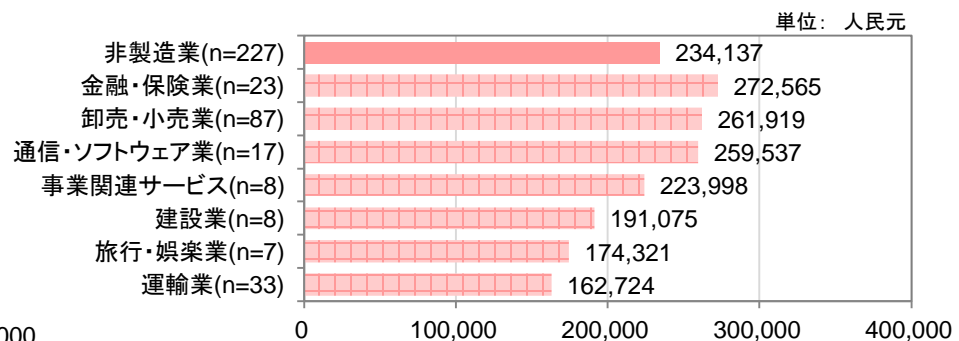
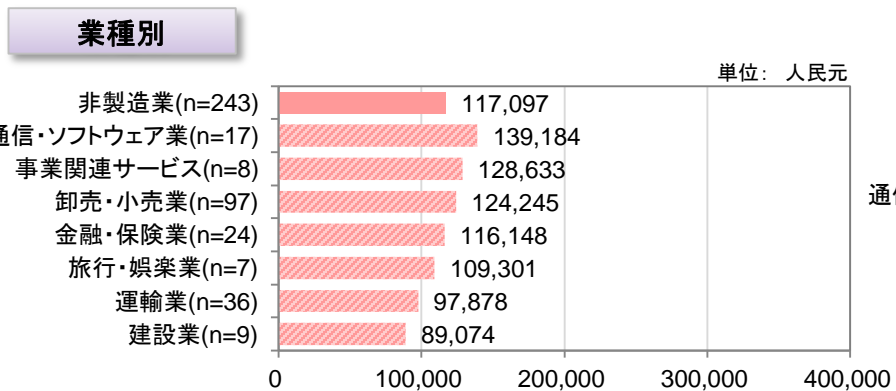
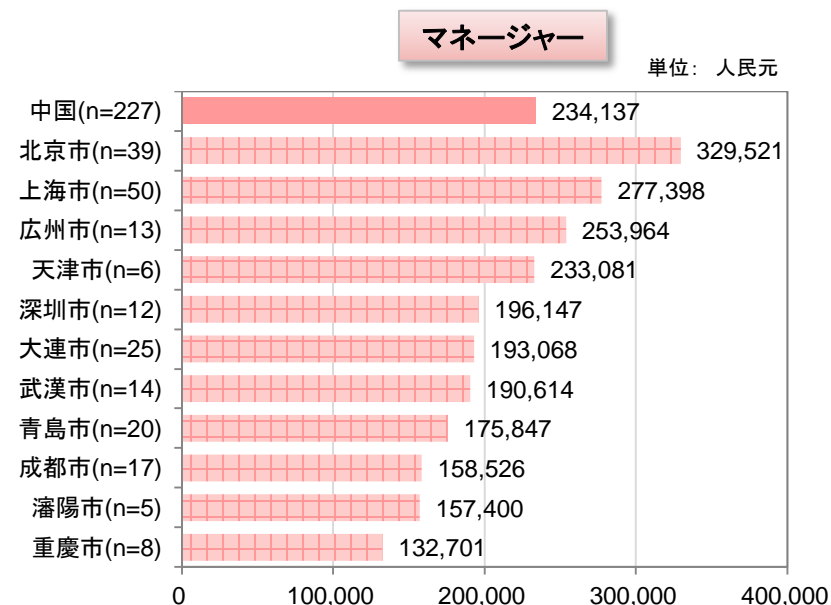
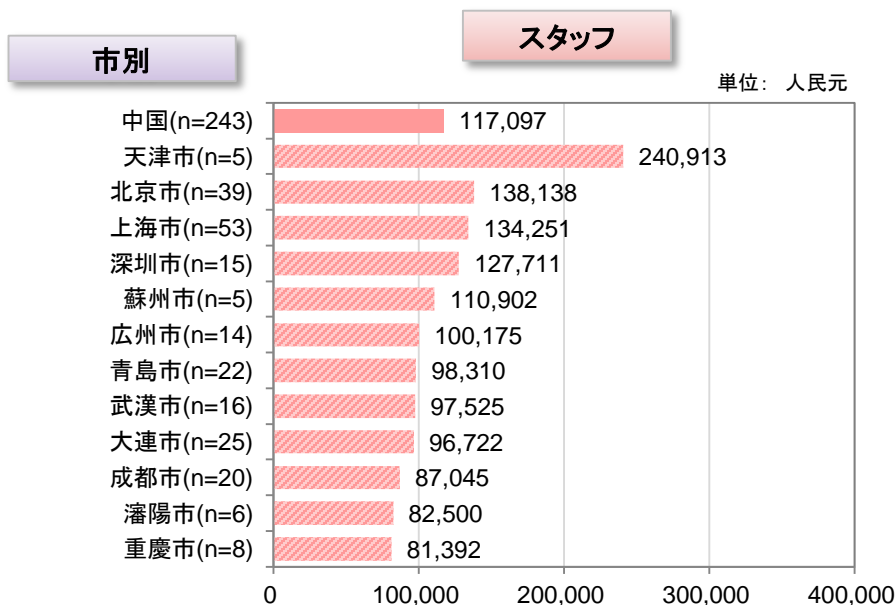
賞与	カ月	社数
エンジニア	1.9	350

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.0	388

7.賃金(5) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。



賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	1.9	271

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.1	250

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170092>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5181
E-mail：ORG@jetro.go.jp